統計京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 646　2026. 7

特　集

令和２年京都府産業連関表 概要

朝鮮王朝白磁椀（ちょうせんおうちょうはくじわん）京都府暫定登録文化財（京都市）

■ 朝鮮王朝白磁椀（ちょうせんおうちょうはくじわん）（京都市：16 世紀）

白磁椀は丸味を持つ器形で、口縁端部が外反します。見込みに高台径より大きい円刻（茶溜（ちゃだま）り）があり、その内側に重ね焼きの際に生じる５個の胎土目の目跡があります。色調は灰味を帯びた白色ですが、高台部分は胎土が赤く発色しています。また、使用中に割れたのか、漆接ぎした痕跡がみられます。修理してまでも使う大事な器であったと思われます。茶碗として使うにはやや大きいのですが、何らかの茶器であったかもしれません。17 世紀前期頃の陶磁器とともに平安京跡から出土しましたが、16 世紀に朝鮮半島で焼かれたものです。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリー No.030」

（ホームページ https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html）

■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和 56 年（1981 年）、京都府により設立されました。（ホームページ https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html）

京都府総合政策環境部企画統計課

目　　次

特集

令和２年京都府産業連関表 概要 ・・・・・・・・ 1

お知らせコーナー

「京都府の統計情報」のご案内 ・・・・・・・・ 16

毎月の調査結果

人口 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き ・・・・・・・・・・ 18

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

京都市消費者物価指数

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き ・・・・・・・・ 37

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標［京都府・全国］ ・・・・・・・・・・・・・・・ 42

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別実質預金残高、貸出残高 ・・・・・・・・ 48

用途別自動車保有台数、
交通事故発生件数、死傷者数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） ・・・・・・・・・・・・ 49

お知らせコーナー

令和８年毎月勤労統計調査「特別調査」のお願い
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50

令和８年社会生活基本調査のお知らせ ・・・・・・・ 50

Statistical Room

「京都の人はきつねうどん・そば好き？」・・裏表紙裏

令和８年度京都府統計グラフコンクール作品募集
・・・・・・・・・・・・・・・ 裏表紙

凡例

0	単位未満	－	該当数値なし又は皆無	p	速報値
△	負数又は減少	…	不詳又は資料なし	x	数値が秘匿されているもの
r	訂正値	・	統計項目のありえないもの		

※　単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。

政府統計

■　今をデータに、未来をカタチに。　■

令和２年京都府産業連関表 概要

令和2年京都府産業連関表について

府企画統計課情報分析係

はじめに

令和２年京都府産業連関表を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

令和２年京都府産業連関表は、京都府内において、令和２年（暦年）１年間に行われた様々な産業間の取引を一つの表に取りまとめたもので、地域内における財・サービスの流れの全貌を把握することができます。

主な用途として、産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済構造の把握・分析とともに、経済施策の波及効果分析などに利用できます。各種行政施策の策定資料や地域経済の分析資料に幅広く活用いただければ幸いです。

なお、統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

Ⅰ　産業連関表の概要

産業連関表は、財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出という取引経過を経て、生産・販売されたものであるかを、一定期間（通常１年間）にわたって記録し、一覧表に取りまとめたものです。

産業連関表を部門ごとにタテ方向（列部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額とその生産に用いられた費用構成（投入）の情報が得られます。

また、ヨコ方向（行部門）に読むと、その部門の財・サービスの府内生産額及び移輸入額がどの部門でどれだけ需要されたかの販売先構成（産出）の情報が得られます。

このため、産業連関表は「投入産出表」（Input-Output Tables、略してＩ－Ｏ表）とも呼ばれています。　（表１）

表1　令和2年京都府産業連関表（3部門統合生産者価格評価表）

（行方向）→販売先構成（産出）

（列方向）↓費用構成（投入）

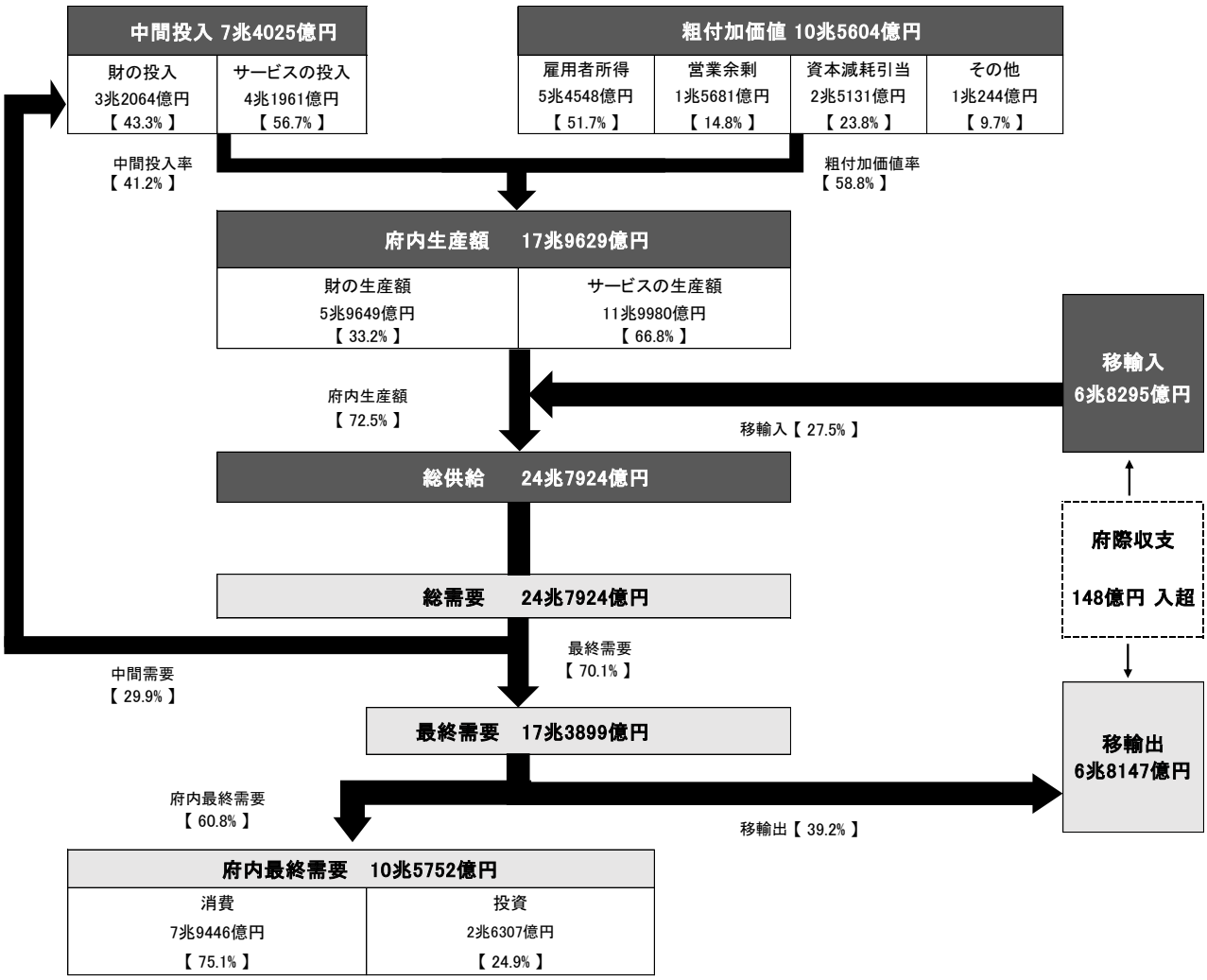
（単位：億円）

(買い手)→需要部門 / (売り手)↓供給部門		中間需要 第１次産業	中間需要 第２次産業	中間需要 第３次産業	中間需要 計	最終需要 府内最終需要	最終需要 移輸出	最終需要 計	(控除)移輸入	府内生産額
内生部門 中間投入	第１次産業	139	1,067	213	1,420	717	454	1,172	△ 1,744	848
内生部門 中間投入	第２次産業	161	19,423	11,060	30,644	26,043	39,662	65,705	△ 37,547	58,802
内生部門 中間投入	第３次産業	154	9,966	31,840	41,961	78,992	28,031	107,023	△ 29,004	119,980
内生部門 中間投入	計	454	30,457	43,114	74,025	105,752	68,147	173,899	△ 68,295	179,629
外生部門 粗付加価値	雇用者所得	153	14,676	39,719	54,548					
外生部門 粗付加価値	営業余剰	105	2,883	12,693	15,681					
外生部門 粗付加価値	その他	136	10,786	24,453	35,375					
外生部門 粗付加価値	計	394	28,345	76,866	105,604					
府内生産額		848	58,802	119,980	179,629					

注　13部門表について、次のように分類している。
第１次産業：農林漁業
第２次産業：鉱業、製造業、建設
第３次産業：上記以外

Ⅱ　産業連関表からみた令和2年の京都府経済のすがた

図1　令和2年京都府産業連関表からみた財・サービスの流れ



注１　37部門表によるものとなっています。
　２　農林漁業～建設、事務用品を「財」、それ以外を「サービス」としています。
　３　家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出を「消費」、府内総固定資本形成、在庫純増を「投資」としています。

表2　京都府経済の規模と構造

（単位:億円、%）

項　目	京都府					全国					全国における本府のシェア	
	令和2年		平成27年		対27年増加率	令和2年		平成27年		対27年増加率		
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比		令和2年	平成27年
府(国)内生産額	**179,629**	**100.0**	**180,024**	**100.0**	**△ 0.2**	**10,261,540**	**100.0**	**10,178,184**	**100.0**	**0.8**	**1.8**	**1.8**
中間投入	74,025	41.2	74,466	41.4	△ 0.6	4,646,529	45.3	4,695,797	46.1	△ 1.0	1.6	1.6
粗付加価値	105,604	58.8	105,557	58.6	0.0	5,615,010	54.7	5,482,387	53.9	2.4	1.9	1.9
移輸入	68,295	27.5	70,299	28.1	△ 2.9	931,989	8.3	1,021,681	9.1	△ 8.8	－	－
総需要(=総供給)	**247,924**	**100.0**	**250,323**	**100.0**	**△ 1.0**	**11,193,529**	**100.0**	**11,199,865**	**100.0**	**△ 0.1**	**2.2**	**2.2**
中間需要	74,025	29.9	74,466	29.7	△ 0.6	4,646,529	41.5	4,695,797	41.9	△ 1.0	1.6	1.6
府(国)内最終需要	105,752	42.7	105,651	42.2	0.1	5,722,269	51.1	5,636,374	50.3	1.5	1.8	1.9
移輸出	68,147	27.5	70,205	28.0	△ 2.9	824,731	7.4	867,694	7.7	△ 5.0	－	－

注 移輸入の構成比は、総供給に対する移輸入の割合。

図１は、今回取りまとめた令和２年産業連関表から京都府経済の規模と循環構造を図式化したものです。

＜供給の構造＞

まず、供給側からみると、令和２年の京都府内経済への財・サービスの総供給額は24兆7924億円です。このうち府外からの移輸入額６兆8295億円（総供給額の27.5%）を差し引いたものが府内生産額で、17兆9629億円（同72.5%）となっています。平成27年と比べると、総供給（＝総需要）、移輸入、府内生産額はそれぞれ1.0%、2.9%、0.2%の減少となっています。

＜府内生産額の費用構成＞

府内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は７兆4025億円で、雇用者所得や営業余剰等の粗付加価値は10兆5604億円となっています。府内生産額に占める中間投入の割合である中間投入率は41.2%で27年に比べ0.2ポイント減少しています。

＜需要の構造＞

次に需要側からみると、総需要（＝総供給）のうち７兆4025億円（総需要額の29.9%）が中間需要（＝中間投入）として各産業の生産活動に使用され、最終需要のうち、10兆5752億円（最終需要の60.8%）が府内最終需要として消費や投資にまわされ、残りの６兆8147億円（同39.2%）が府外への移輸出となっています。平成27年と比べて、中間需要、移輸出はそれぞれ0.6%、2.9%の減少、府内最終需要は0.1%の増加となっています。

（図１、表２）

［産業連関表と府民経済計算］

産業連関表と府民経済計算は、どちらも一定期間における財・サービスの流れをとらえる点や、経済活動の主体を企業、家計、政府などに大別できる点で共通していますが、次のような相違点があり、相互補完的な性格を持っています。

産業連関表は、産業間の中間生産物（原材料等）のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。このため、財・サービスの部門分類が詳細です。

一方、府民経済計算は、中間生産物を差し引いたＧＤＰ（＝粗付加価値）や企業、家計、政府などの制度部門間の所得移転のやり取りの把握に主眼をおいて作成されています。

Ⅲ　産業連関表からみた令和2年京都府経済の特徴

1 府内生産額

府内生産額は、17兆9629億円で、平成27年の18兆24億円に比べて、0.2%の減少となり、５年間の年平均伸び率は0.0%減となりました。

なお、国内生産額は、1026兆1540億円で、平成27年の1017兆8184億円に比べて0.8%の増加となり、５年間の平均伸び率は0.2%増となっています。　（図２、表３、表４）

2 府内生産額の産業別構成

府内生産額の産業別構成をみると、第３次産業が66.8%で平成27年の66.3%から増加する一方、第２次産業は32.7%で平成27年の33.1%から減少し、サービス産業化が進展しています。　（表５）

また、令和２年の13部門表からみると最も割合が高いのはサービスで28.6%を占め、次いで製造業が26.3%、不動産が9.2%などとなっています。

平成27年と比べると、サービスが28.1%から28.6%と0.5ポイント、不動産が8.8%から9.2%と0.4ポイント、建設が5.5%から6.4%と0.9ポイントそれぞれ上昇しています。

一方で、製造業が27.6%から26.3%に1.3ポイント、商業が9.4%から8.7%に0.7ポイントそれぞれ低下しています。　（図３）

図2 府内生産額の推移

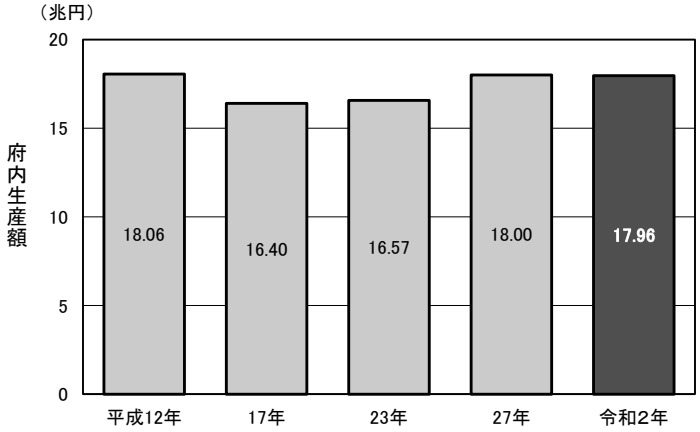


表3 府（国）内生産額の推移

（単位:億円、%）

	平成12年	17年	23年	27年	令和2年
京都府	180,587	164,044	165,722	180,024	179,629
全 国	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
対全国比率	1.9	1.7	1.8	1.8	1.8

表4 府（国）内生産額の年平均増加率の推移

（単位:%）

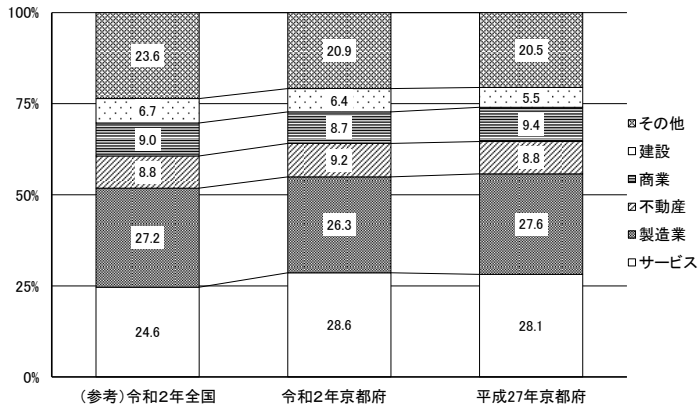
	平成12～17年	17～23年	23～27年	27～令和2年
京都府	△ 1.9	0.2	2.2	△ 0.0
全 国	0.3	△ 0.6	2.1	0.2

表5 産業別府（国）内生産額表

（単位:億円、%）

部 門	府内生産額					国内生産額		
	令和2年		平成27年		対27年増加率	令和2年		対27年増加率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
第1次産業	848	0.5	993	0.6	△ 14.6	123,658	1.2	△ 4.0
第2次産業	58,802	32.7	59,637	33.1	△ 1.4	3,485,042	34.0	△ 4.4
第3次産業	119,980	66.8	119,394	66.3	0.5	6,652,839	64.8	3.9
計	179,629	100.0	180,024	100.0	△ 0.2	10,261,540	100.0	0.8

図3 産業別生産額構成比



注　令和２年京都府の13部門表において、構成比が上位の５部門を除いた８部門を一括し、「その他」部門として表示している。

3 中間投入と粗付加価値

＜中間投入＞

産業連関表における「中間投入」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用を指し、各産業部門の中間投入をその部門の府内生産額で除したものを中間投入率といいます。なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれません。

産業全体の中間投入率（中間投入／府内生産額）は41.2％で、平成27年と比べて0.2ポイント低下しています。

産業別にみると、第１次産業、第３次産業が各々0.9ポイント上昇し、第２次産業が2.1ポイント減少しています。　（図４、表６）

＜粗付加価値＞

「粗付加価値」とは、生産活動によって新たに付加された価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが府内生産額となります。

粗付加価値は、平成27年から0.0％の増加となり、産業全体の付加価値の構成比である粗付加価値率は58.8％で、平成27年に比べ0.2ポイント増加しています。　（表２）

粗付加価値は、家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税、(控除)経常補助金から構成されています。

項目別に構成比をみると、平成27年と比べて、雇用者所得が50.4％から51.7％、資本減耗引当は19.5％から23.8％と各々1.2、4.3ポイント増加、営業余剰が18.4％から14.8％と3.6ポイント減少などとなっています。

（図５、表７）

図4　産業別の中間投入率の変化

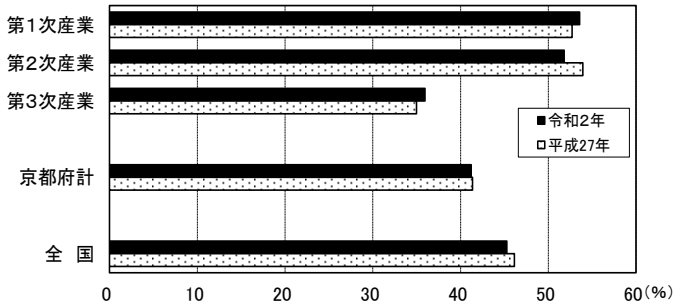


表6　産業別の中間投入率

区　分	令和2年	平成27年	増　減
	%	%	ポイント
第1次産業	53.6	52.7	0.9
第2次産業	51.8	53.9	△ 2.1
第3次産業	35.9	35.0	0.9
京都府計	41.2	41.4	△ 0.2
全　国	45.3	46.1	△ 0.9

図5　項目別の粗付加価値構成比の変化

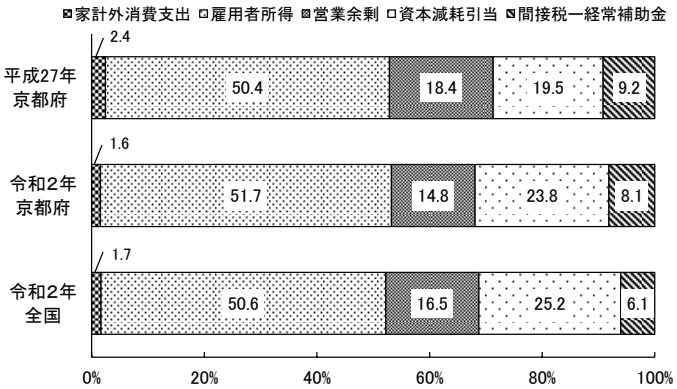


表7　項目別の粗付加価値構成比

区　分	令和2年	平成27年	増減	全国
	%	%	ポイント	%
家計外消費支出	1.6	2.4	△ 0.9	1.7
雇用者所得	51.7	50.4	1.2	50.6
営業余剰	14.8	18.4	△ 3.6	16.5
資本減耗引当	23.8	19.5	4.3	25.2
間接税	8.6	9.7	△ 1.1	6.6
(控除)経常補助金	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.6

表8　府際構造表（3部門）　（単位:億円）

区　　分		令和2年	平成27年	増減
第1次産業	移輸出(A)	454	511	△ 57
	移輸入(B)	1,744	1,898	△ 154
	府際収支(A)－(B)	△ 1,290	△ 1,386	97
第2次産業	移輸出(A)	39,662	40,013	△ 351
	移輸入(B)	37,547	36,546	1,001
	府際収支(A)－(B)	2,115	3,466	△ 1,352
第3次産業	移輸出(A)	28,031	29,681	△ 1,651
	移輸入(B)	29,004	31,855	△ 2,851
	府際収支(A)－(B)	△ 973	△ 2,173	1,200
計	移輸出(A)	68,147	70,205	△ 2,059
	移輸入(B)	68,295	70,299	△ 2,004
	府際収支(A)－(B)	△ 148	△ 93	△ 55

4 府際取引（府と他地域の取引）

＜府際収支＞

移輸出６兆8147億円から移輸入の６兆8295億円を差し引いた府際収支は、148億円の移輸入超過となっており、平成27年と比べて移輸入超過が55億円増加しています。

これを産業別にみると、第１次、第３次産業が1290億円、973億円の移輸入超過、第２次産業が2115億円の移輸出超過となっています。　（表８）

＜移輸出率と移輸入率＞

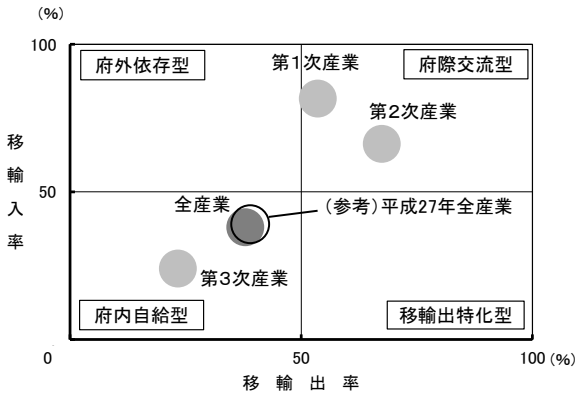
府内生産額のうち移輸出にまわる割合（移輸出率）をみると、37.9％となっており、平成27年と比べると1.1ポイント減少しています。

また、中間需要と府内最終需要の合計（＝府内需要）のうち移輸入でまかなっている割合（移輸入率）は38.0％で、平成27年と比べると1.0ポイント減少しています。

また、産業別にみると、第１次産業・第２次産業が移輸出率、移輸入率とも高い府際交流型、第３次産業は移輸出率、移輸入率とも低い府内自給型となりました。また、全産業で見ると、平成27年と比較して、同じく府内自給型となりました。

（図６、表９）

図6　移輸出率と移輸入率からみた産業の類型



注　移輸出率＝移輸出／府内生産額
　　移輸入率＝移輸入／府内需要

表9　産業別移輸出率及び移輸入率表　（単位:億円、%）

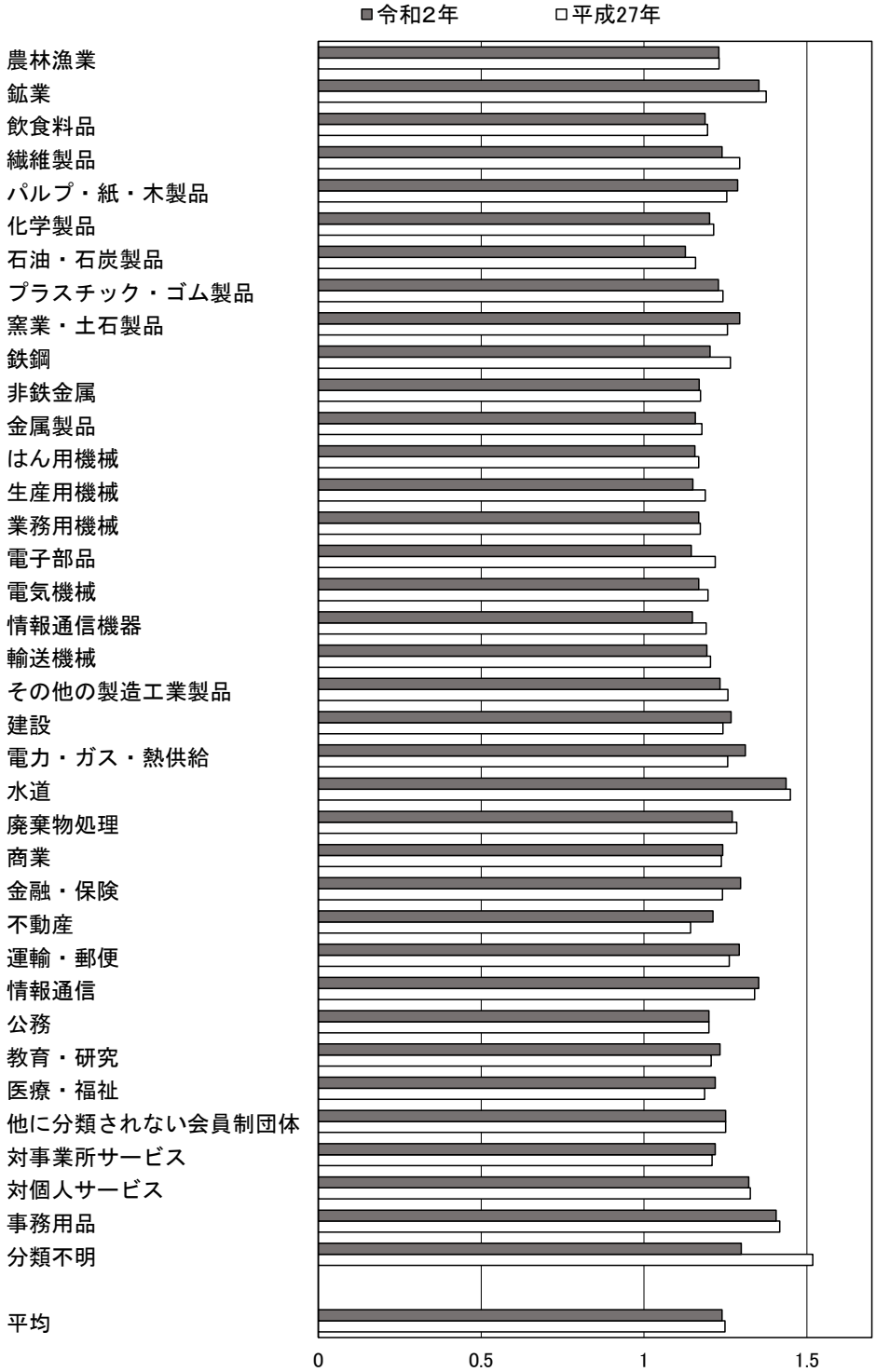
令和2年	府内生産額	移輸出	移輸出率	府内需要	移輸入	移輸入率
第1次産業	848	454	53.6	2,137	1,744	81.6
第2次産業	58,802	39,662	67.5	56,687	37,547	66.2
第3次産業	119,980	28,031	23.4	120,953	29,004	24.0
計	179,629	68,147	37.9	179,777	68,295	38.0
(参考)平成27年計	180,024	70,205	39.0	180,117	70,299	39.0

5 生産波及の大きさ

１単位当たりの需要に対する生産波及の大きさ（逆行列係数の列和）を37部門表でみると、令和２年は、府内産業全体で1.2397倍となり、移輸入額の増加等から、平成27年と比べると0.0091ポイント減少しています。

これを部門別にみると、生産波及の大きい部門は、水道、鉱業、情報通信などとなっています。平成27年と比べて、全体的に生産波及の大きさは低下していますが、不動産、金融・保険、電気・ガス・熱供給などの部門では高まっています。（図７）

図7　生産波及の大きさ（逆行列係数$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$型）



	令和2年	平成27年
農林漁業	1.2298	1.2304
鉱業	1.3529	1.3751
飲食料品	1.1875	1.1950
繊維製品	1.2395	1.2940
パルプ・紙・木製品	1.2879	1.2540
化学製品	1.2016	1.2142
石油・石炭製品	1.1270	1.1582
プラスチック・ゴム製品	1.2288	1.2424
窯業・土石製品	1.2938	1.2564
鉄鋼	1.2027	1.2657
非鉄金属	1.1696	1.1737
金属製品	1.1574	1.1776
はん用機械	1.1566	1.1679
生産用機械	1.1501	1.1881
業務用機械	1.1678	1.1733
電子部品	1.1449	1.2191
電気機械	1.1680	1.1965
情報通信機器	1.1490	1.1913
輸送機械	1.1930	1.2043
その他の製造工業製品	1.2332	1.2577
建設	1.2672	1.2422
電力・ガス・熱供給	1.3116	1.2568
水道	1.4365	1.4495
廃棄物処理	1.2708	1.2849
商業	1.2419	1.2375
金融・保険	1.2965	1.2414
不動産	1.2116	1.1431
運輸・郵便	1.2927	1.2616
情報通信	1.3523	1.3400
公務	1.1995	1.1991
教育・研究	1.2337	1.2065
医療・福祉	1.2188	1.1865
他に分類されない会員制団体	1.2511	1.2511
対事業所サービス	1.2191	1.2090
対個人サービス	1.3216	1.3265
事務用品	1.4058	1.4166
分類不明	1.2986	1.5185
平均	1.2397	1.2488

6 最終需要項目別の生産誘発

＜生産誘発額と依存度＞

令和２年の京都府経済は、17兆3899億円の最終需要によって、17兆9629億円の府内生産額が誘発されています。この府内生産額がどの最終需要項目によって誘発されたかの割合（依存度）をみると、移輸出47.4％、民間消費支出26.2％、一般政府消費支出12.9％などとなっています。

（第５表参照）

＜生産誘発係数＞

ある最終需要項目が１単位増加したとき、各産業の生産額がどれだけ誘発されるかを表したものとして生産誘発係数があります。

令和２年の京都府では、移輸出1.25倍、一般政府消費支出1.06倍、民間消費支出0.84倍、家計外消費支出0.78倍、などとなっています。

（第６表参照）

Ⅳ　雇用表の概要

１年間に生産活動のために各部門が投入した労働の量は雇用表として取りまとめています。京都府では、雇用者数（常用雇用者数（正社員・正職員、正社員・正職員以外）、臨時雇用者数）、有給役員数、個人業主数及び家族従業者数に分類しています。

令和２年の従業者の総数は132万4910人となっており、その内訳は、常用雇用者104万8441人（構成比79.1％）、個人業主12万4524人（同9.4％）、有給役員８万3404人（同6.3％）、臨時雇用者３万5214人（同2.7％）の順となっています。

（第７表参照）

Ⅴ 産業連関分析

＜経済施策の効果測定＞

産業連関表は、そのまま読み取るだけでも、表の作成年次の産業構造や産業部門間の相互依存関係など府経済の構造を把握・分析することができますが、産業部門別に府内生産額の投入費用構成がわかること等から、ある産業部門の需要増が各産業に与える影響をつかむことができ、このことを利用して、特定の経済施策が各産業部門にどのような影響をもたらすかを分析することができます。

＜分析の基本＞

ある産業部門に対して需要が生じた場合に、それが各産業部門に対して、直接・間接にどのような影響（生産波及）を及ぼしていくのかを計測することは、重要な産業連関分析のひとつで、次の３つの表が基本となります。

①生産者価格評価表（第１表）

②投入係数表（第２表）

③逆行列係数表（第３表）

［生産波及のモデル］

（生産波及額）＝（逆行列係数）×（需要額）

＜分析の手順＞

需要額の設定にあたっては、全て府内産を調達するような場合は別にして、できれば府内での需要分と移輸入分とに分けるようにします。

これは、府内での需要分には府内産に対するものと移輸入産に対するものが混在するためで、府内経済への波及分析にあたって、府内自給率を乗じ、移輸入産に対するものを除外しておく必要があるからです。

分析する需要額が設定できれば、基本モデルのとおり、逆行列係数を乗じることで、それを過不足なく満たす産業別府内生産額の規模を求めることができます。

また、求められた産業別生産額の内容を分析することで、単に生産面の効果だけでなく、府内で発生する付加価値への効果、雇用者所得など雇用面への効果など、多面的な評価を行うための情報を得ることが可能です。

さらに、雇用表を利用することで、需要の発生によって生じた生産増加額から雇用創出効果を推計することもできます。

［投入係数］

「１単位の生産のために必要な各産業部門からの投入（購入）割合」で、各産業からの原材料投入額をその産業の生産額で除した値です。

［逆行列係数］

「最終需要が１単位増加したとき、各部門の生産額が最終的にどのくらい増加するかの生産波及効果を示す係数」で、投入係数から数学的に求められます。

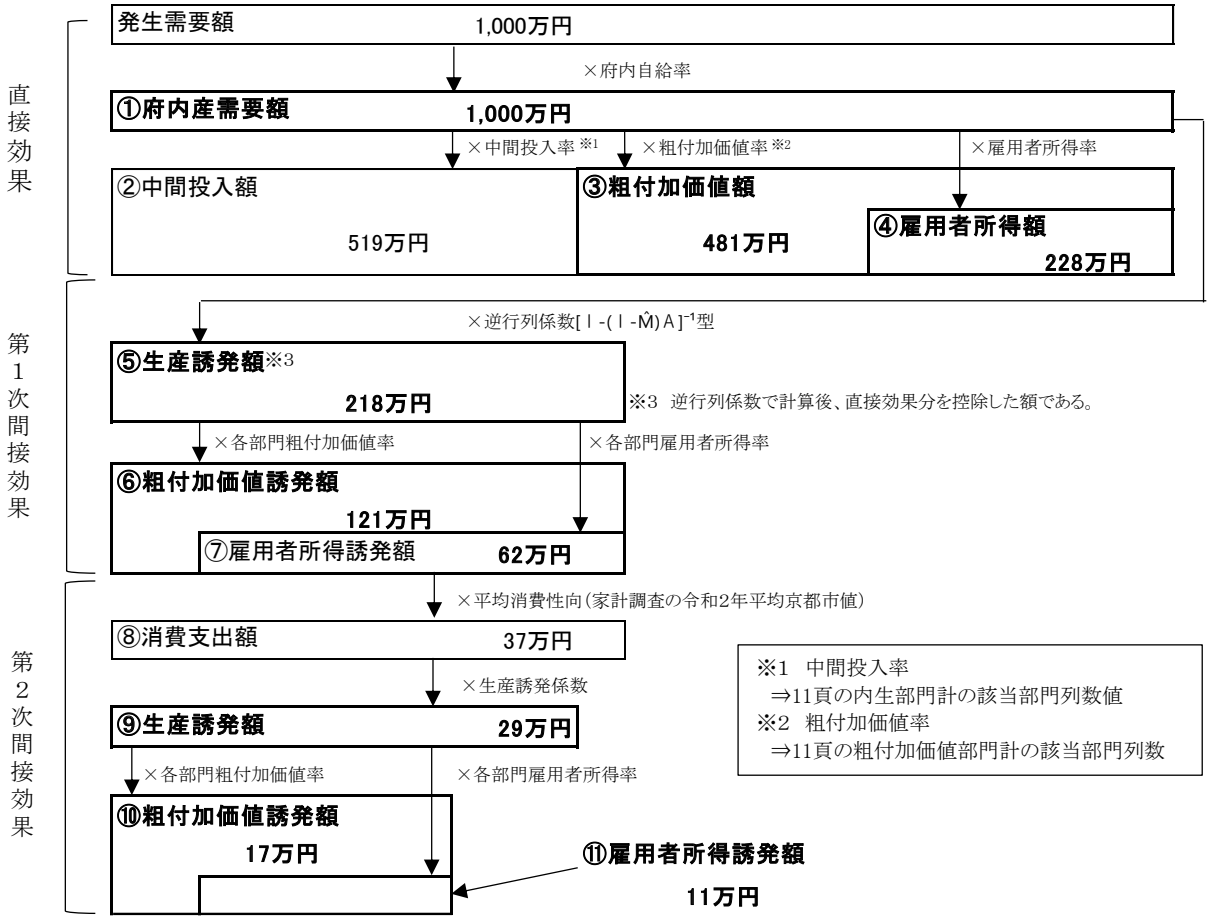
〈産業連関分析の事例〉

製造業で1,000万円の新たな需要が発生した場合、以下の手順で各数値を計算します。

※ なお、ここでは、直接効果においては、すべてが府内商品でまかなわれると仮定しています。
　また、第２次間接効果については、雇用者所得の増加に伴う家計消費支出の増加のみを計算しています。

※ 中間投入率など関係係数の数値は、11、12、14頁を参照してください。

○計算の流れ



○分析結果

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇用者所得誘発額
直接効果	① 1,000万円	③ 481万円	④ 228万円
第１次間接効果	⑤ 218万円	⑥ 121万円	⑦ 62万円
第２次間接効果	⑨ 29万円	⑩ 17万円	⑪ 11万円
経済効果（計）	1,246万円	619万円	301万円

注　第２次間接効果の誘発額は、誘発された生産額から生じた雇用者所得のみから計算している。

［産業連関分析の留意点］ 次のような前提条件のもとで分析を行います。

1　投入係数は安定的
2　在庫の影響は考慮しない。
3　波及が達成される期間等は不明
4　実際の経済では、産業部門が突然の大量注文に対応できなくなり、移輸入に頼ることも想定される。
　ここでは、各産業の生産能力は需要の増加に応じられるものとする。

統計表　令和2年京都府産業連関表（13部門）

第1表　生産者価格評価表

（単位：億円）

部門名	中間需要 01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電気・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	70 内生部門計	最終需要 71 家計外消費支出（列）	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	74 府内総固定資本形成	76 在庫純増	78 府内最終需要計	79 府内需要合計	80 移輸出	82 最終需要計	83 需要合計	84 （控除）移輸入	88 最終需要部門計	97 府内生産額
中間投入 01 農林漁業	139	0	1,057	10	0	2	0	0	0	0	0	211	0	1,420	11	675	0	36	△ 5	717	2,137	454	1,172	2,592	△ 1,744	△ 572	848
02 鉱業	0	0	149	19	1,338	0	0	0	0	0	0	1	0	1,507	△ 1	△ 1	0	△ 1	32	29	1,536	26	55	1,562	△ 1,506	△ 1,451	56
03 製造業	158	3	16,020	3,113	316	459	175	46	937	282	298	6,234	48	28,090	288	9,184	4	6,414	△ 292	15,597	43,687	39,636	55,233	83,323	△ 36,042	19,192	47,281
04 建設	3	0	109	10	186	58	23	219	105	30	54	226	23	1,047	0	0	0	10,417	0	10,417	11,464	0	10,417	11,464	0	10,417	11,464
05 電気・ガス・水道	12	1	1,044	57	677	433	46	105	227	67	118	1,350	6	4,142	1	2,487	△ 23	0	0	2,465	6,607	101	2,566	6,708	△ 822	1,744	5,886
06 商業	47	1	2,108	578	47	150	34	26	211	55	58	1,760	6	5,082	290	9,641	1	1,307	39	11,279	16,360	8,085	19,364	24,446	△ 8,892	10,472	15,554
07 金融・保険	5	3	374	105	85	299	472	1,293	242	43	62	436	52	3,472	0	2,960	0	0	0	2,960	6,431	857	3,817	7,289	△ 727	3,090	6,562
08 不動産	0	0	132	67	46	545	119	911	308	162	22	924	30	3,268	0	12,245	2	672	0	12,918	16,186	389	13,307	16,574	△ 62	13,245	16,512
09 運輸・郵便	55	13	1,229	481	214	766	220	47	540	144	205	1,267	79	5,260	65	2,428	4	114	12	2,623	7,882	3,938	6,561	11,820	△ 2,525	4,036	9,295
10 情報通信	4	0	254	97	94	605	370	58	88	1,399	183	1,616	69	4,837	32	2,978	8	2,398	△ 9	5,407	10,244	1,997	7,404	12,241	△ 5,529	1,875	6,711
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159	159	0	259	5,997	0	0	6,256	6,415	0	6,256	6,415	0	6,256	6,415
12 サービス	27	2	1,912	1,194	534	1,215	841	504	1,280	1,166	718	5,552	70	15,014	965	12,876	15,731	5,175	0	34,747	49,761	12,036	46,784	61,797	△ 10,447	36,337	51,351
13 分類不明	5	0	154	159	19	64	59	54	21	28	2	162	0	728	0	337	0	0	0	337	1,066	627	964	1,693	△ 0	964	1,693
70 内生部門計	454	24	24,542	5,890	3,556	4,596	2,360	3,263	3,959	3,376	1,721	19,741	542	74,025	1,652	56,069	21,724	26,531	△ 224	105,752	179,777	68,147	173,899	247,924	△ 68,295	105,604	179,629
粗付加価値 71 家計外消費支出（行）	4	1	432	143	35	222	158	33	78	40	59	443	4	1,652													
91 雇用者所得	153	14	10,781	3,881	475	6,754	1,984	1,116	3,255	1,200	2,305	22,619	11	54,548													
92 営業余剰	105	8	2,350	525	467	1,607	1,531	5,499	102	927	0	1,522	1,038	15,681													
93 資本減耗引当	141	6	5,188	516	1,195	1,490	488	5,429	1,543	968	2,318	5,805	46	25,131													
94 間接税（関税・輸入品商品税を除く。）	23	3	4,003	547	192	896	117	1,176	401	200	12	1,453	58	9,080													
95（控除）経常補助金	△ 32	△ 0	△ 14	△ 38	△ 34	△ 11	△ 76	△ 4	△ 43	△ 0	0	△ 232	△ 5	△ 489													
96 粗付加価値部門計	394	32	22,739	5,574	2,330	10,958	4,202	13,249	5,336	3,335	4,694	31,610	1,151	105,604													
97 府内生産額	848	56	47,281	11,464	5,886	15,554	6,562	16,512	9,295	6,711	6,415	51,351	1,693	179,629													

第2表　投入係数表

部門名	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電気・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	平均
01 農林漁業	0.164050	0.000012	0.022362	0.000879	0.000000	0.000118	0.000000	0.000004	0.000000	0.000000	0.000024	0.004116	0.000000	0.014736
02 鉱業	0.000042	0.000857	0.003157	0.001645	0.227251	0.000002	0.000001	0.000001	0.000004	0.000000	0.000006	0.000022	0.000123	0.017932
03 製造業	0.185803	0.052743	0.338820	0.271523	0.053694	0.029527	0.026742	0.002796	0.100826	0.041952	0.046493	0.121408	0.028611	0.100072
04 建設	0.003578	0.003260	0.002306	0.000884	0.031657	0.003723	0.003532	0.013250	0.011314	0.004441	0.008488	0.004400	0.013506	0.008026
05 電気・ガス・水道	0.013627	0.021240	0.022078	0.004962	0.115055	0.027835	0.006954	0.006350	0.024409	0.010048	0.018407	0.026292	0.003287	0.023119
06 商業	0.054881	0.012395	0.044585	0.050446	0.008058	0.009622	0.005252	0.001582	0.022688	0.008222	0.009057	0.034272	0.003764	0.020371
07 金融・保険	0.006243	0.056067	0.007915	0.009202	0.014435	0.019209	0.071897	0.078311	0.026050	0.006358	0.009628	0.008498	0.030597	0.026493
08 不動産	0.000486	0.006134	0.002782	0.005854	0.007809	0.035071	0.018176	0.055192	0.033103	0.024175	0.003487	0.017992	0.017686	0.017534
09 運輸・郵便	0.064364	0.232078	0.025998	0.041926	0.036389	0.049276	0.033507	0.002824	0.058068	0.021515	0.031891	0.024682	0.046622	0.051472
10 情報通信	0.004420	0.004432	0.005364	0.008458	0.015930	0.038896	0.056439	0.003521	0.009415	0.208400	0.028558	0.031474	0.040949	0.035097
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.093937	0.007226
12 サービス	0.032127	0.031342	0.040440	0.104150	0.090667	0.078112	0.128104	0.030517	0.137729	0.173756	0.111931	0.108111	0.041163	0.085242
13 分類不明	0.006032	0.005620	0.003264	0.013883	0.003156	0.004094	0.009041	0.003272	0.002299	0.004178	0.000323	0.003164	0.000000	0.004487
70 内生部門計	0.535653	0.426181	0.519070	0.513812	0.604102	0.295485	0.359644	0.197619	0.425907	0.503045	0.268293	0.384430	0.320245	0.411807
71 家計外消費支出（行）	0.004508	0.013391	0.009141	0.012458	0.005868	0.014299	0.024132	0.002015	0.008434	0.005947	0.009198	0.008635	0.002078	0.009239
91 雇用者所得	0.180358	0.257814	0.228013	0.338555	0.080731	0.434214	0.302331	0.067600	0.350186	0.178825	0.359362	0.440473	0.006346	0.248062
92 営業余剰	0.123420	0.136894	0.049700	0.045828	0.079283	0.103306	0.233271	0.333045	0.011019	0.138192	0.000000	0.029649	0.612978	0.145891
93 資本減耗引当	0.166076	0.113379	0.109715	0.044970	0.203086	0.095789	0.074340	0.328777	0.165991	0.144201	0.361278	0.113036	0.027232	0.149836
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	0.027364	0.052355	0.084658	0.047676	0.032667	0.057606	0.017842	0.071217	0.043094	0.029795	0.001869	0.028292	0.034200	0.040664
95 （控除）経常補助金	△ 0.037380	△ 0.000014	△ 0.000298	△ 0.003299	△ 0.005736	△ 0.000700	△ 0.011561	△ 0.000272	△ 0.004631	△ 0.000006	0.000000	△ 0.004513	△ 0.003079	△ 0.005499
96 粗付加価値部門計	0.464347	0.573819	0.480930	0.486188	0.395898	0.704515	0.640356	0.802381	0.574093	0.496955	0.731707	0.615570	0.679755	0.588193
97 合計	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

第3表　逆行列係数表$[I-(I-\hat{M})A]^{-1}$型

部門名	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電気・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
01 農林漁業	1.031341	0.000115	0.004560	0.000478	0.000154	0.000128	0.000144	0.000048	0.000211	0.000196	0.000144	0.000978	0.000090
02 鉱業	0.000083	1.000140	0.000180	0.000083	0.004979	0.000140	0.000055	0.000039	0.000135	0.000076	0.000100	0.000138	0.000041
03 製造業	0.038278	0.015394	1.065364	0.054101	0.016226	0.009130	0.009630	0.002900	0.024078	0.013697	0.012562	0.026434	0.009501
04 建設	0.005423	0.006921	0.004030	1.002727	0.036654	0.006381	0.005771	0.014974	0.014254	0.007101	0.010264	0.006724	0.015868
05 電気・ガス・水道	0.017744	0.027423	0.025510	0.010481	1.116584	0.031240	0.012232	0.008546	0.029901	0.016698	0.022115	0.030407	0.008348
06 商業	0.028167	0.009144	0.023099	0.026418	0.007377	1.006763	0.005489	0.002129	0.014109	0.007728	0.006799	0.018577	0.004246
07 金融・保険	0.009374	0.059891	0.010380	0.012786	0.018980	0.023891	1.072702	0.079682	0.031109	0.011797	0.011979	0.012473	0.033577
08 不動産	0.004847	0.015573	0.006284	0.011284	0.013611	0.041614	0.025484	1.061148	0.040925	0.033192	0.007861	0.023620	0.023111
09 運輸・郵便	0.050565	0.168591	0.022699	0.034719	0.033799	0.038922	0.029517	0.005761	1.046708	0.021674	0.026413	0.022284	0.038431
10 情報通信	0.004497	0.006398	0.004850	0.007598	0.011862	0.022637	0.033594	0.005158	0.008895	1.109872	0.017166	0.019044	0.024634
11 公務	0.000654	0.000666	0.000382	0.001393	0.000451	0.000483	0.000994	0.000433	0.000349	0.000534	1.000114	0.000393	0.094040
12 サービス	0.041907	0.059380	0.046193	0.102370	0.100431	0.083279	0.130596	0.040722	0.135984	0.174558	0.107558	1.106285	0.059989
13 分類不明	0.006962	0.007087	0.004070	0.014830	0.004806	0.005140	0.010577	0.004609	0.003720	0.005684	0.001212	0.004180	1.001086
列和	1.239841	1.376725	1.217602	1.279266	1.365915	1.269748	1.336785	1.226149	1.350380	1.402807	1.224288	1.271536	1.312961

第4表　逆行列係数表$[I-A]^{-1}$型

部門名	01 農林漁業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電気・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸・郵便	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明
01 農林漁業	1.207134	0.004718	0.042448	0.014489	0.006045	0.003274	0.003651	0.001127	0.006935	0.005382	0.004044	0.012175	0.002999
02 鉱業	0.009909	1.010640	0.015879	0.009571	0.262752	0.009802	0.004967	0.002806	0.010800	0.007202	0.007599	0.011072	0.003778
03 製造業	0.388038	0.155421	1.567008	0.470075	0.191279	0.093144	0.100634	0.030309	0.221245	0.149989	0.120522	0.239956	0.093451
04 建設	0.008912	0.009317	0.007230	1.005535	0.040922	0.007778	0.007228	0.015436	0.016255	0.009600	0.011593	0.008721	0.017045
05 電気・ガス・水道	0.037869	0.040759	0.047969	0.028240	1.152247	0.041719	0.020356	0.011791	0.044250	0.029477	0.031608	0.045163	0.014633
06 商業	0.091472	0.031138	0.079180	0.081617	0.033384	1.021668	0.019806	0.007011	0.044022	0.029301	0.022804	0.054485	0.015694
07 金融・保険	0.020034	0.074468	0.021231	0.022736	0.044232	0.030802	1.086244	0.091739	0.040880	0.019322	0.017132	0.019744	0.041163
08 不動産	0.012354	0.022032	0.013338	0.018289	0.023132	0.045687	0.030187	1.062769	0.046256	0.042038	0.011540	0.028986	0.026754
09 運輸・郵便	0.106660	0.263731	0.060765	0.073363	0.126159	0.066893	0.052814	0.011734	1.083438	0.047039	0.048222	0.048032	0.064197
10 情報通信	0.022021	0.022478	0.022664	0.028980	0.040336	0.060435	0.088701	0.015030	0.029133	1.279968	0.047066	0.054195	0.064807
11 公務	0.000948	0.000788	0.000642	0.001612	0.000749	0.000567	0.001094	0.000468	0.000483	0.000709	1.000201	0.000536	0.094116
12 サービス	0.098972	0.107731	0.103494	0.171472	0.177908	0.127754	0.192680	0.059699	0.201650	0.275208	0.157535	1.165438	0.096750
13 分類不明	0.010094	0.008388	0.006833	0.017157	0.007976	0.006040	0.011645	0.004987	0.005142	0.007548	0.002136	0.005704	1.001906
列和	2.014417	1.751609	1.988681	1.943136	2.107120	1.515562	1.620009	1.314905	1.750489	1.902782	1.482002	1.694205	1.537293

第5表　最終需要項目別生産誘発額及び生産誘発依存度

（単位：億円、%）

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	合計
最終需要項目別生産誘発額	1,284	46,985	23,130	23,131	△ 35	85,134	179,629
最終需要項目別生産誘発依存度	0.7	26.2	12.9	12.9	△ 0.0	47.4	100.0

第6表　最終需要項目別生産誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	平均
01 農林漁業	0.001924	0.002641	0.000599	0.000798	0.005293	0.009736	0.003499
02 鉱業	0.000079	0.000252	0.000102	0.000068	△ 0.002754	0.000548	△ 0.000284
03 製造業	0.046259	0.039007	0.018617	0.071315	0.241985	0.627699	0.174147
04 建設	0.004217	0.007535	0.006650	0.395777	0.000036	0.005718	0.069989
05 電気・ガス・水道	0.019151	0.055971	0.022465	0.011585	0.002578	0.028198	0.023325
06 商業	0.090437	0.084784	0.012531	0.037279	△ 0.074916	0.137530	0.047941
07 金融・保険	0.008979	0.074219	0.010438	0.010513	△ 0.000558	0.027588	0.021863
08 不動産	0.015833	0.242505	0.015764	0.037547	△ 0.002735	0.022745	0.055276
09 運輸・郵便	0.042413	0.043501	0.020132	0.023009	△ 0.035852	0.084090	0.029549
10 情報通信	0.020927	0.036161	0.015816	0.052960	0.020610	0.042632	0.031518
11 公務	0.000247	0.005493	0.276308	0.000669	0.000047	0.001270	0.047339
12 サービス	0.523780	0.236671	0.662581	0.223210	0.002392	0.247993	0.316105
13 分類不明	0.002628	0.009253	0.002724	0.007120	0.000505	0.013523	0.005959
合計	0.776874	0.837992	1.064728	0.871848	0.156632	1.249269	0.826224

第7表　雇用表

（単位：人）

	従業者総数	個人業主	家族従業者	有給役員・雇用者	有給役員	雇用者	常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
01 農林漁業	30,776	12,728	6,225	11,823	1,396	10,427	7,332	5,258	2,074	3,095
02 鉱業	182	19	－	163	28	135	134	117	17	1
03 製造業	187,030	12,288	3,735	171,007	13,202	157,805	155,296	112,167	43,129	2,509
04 建設	86,212	17,135	3,868	65,209	13,608	51,601	49,430	43,202	6,228	2,171
05 電気・ガス・水道	5,653	－	－	5,653	75	5,578	5,574	5,066	508	4
06 商業	230,172	14,869	6,093	209,210	17,387	191,823	186,978	95,729	91,249	4,845
07 金融・保険	28,887	304	32	28,551	1,085	27,466	27,403	23,287	4,116	63
08 不動産	26,771	5,879	1,872	19,020	6,922	12,098	11,689	6,611	5,078	409
09 運輸・郵便	65,749	8,427	892	56,430	1,662	54,768	53,729	33,773	19,956	1,039
10 情報通信	24,042	3,054	110	20,878	1,804	19,074	18,838	16,507	2,331	236
11 公務	45,475	－	－	45,475	－	45,475	45,210	38,551	6,659	265
12 サービス	593,692	49,815	10,499	533,378	26,221	507,157	486,603	247,631	238,972	20,554
13 分類不明	269	6	1	262	14	248	225	95	130	23
合計	1,324,910	124,524	33,327	1,167,059	83,404	1,083,655	1,048,441	627,994	420,447	35,214

第8表　最終需要項目別粗付加価値誘発額表及び粗付加価値誘発依存度表

（単位：億円、%）

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	合計
最終需要項目別粗付加価値誘発額	783	30,655	14,792	12,658	△ 12	46,729	105,604
最終需要項目別粗付加価値誘発依存度	0.7	29.0	14.0	12.0	△ 0.0	44.2	100.0

第9表　最終需要項目別粗付加価値誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	平均
01 農林漁業	0.000893	0.001226	0.000278	0.000371	0.002458	0.004521	0.001625
02 鉱業	0.000045	0.000145	0.000058	0.000039	△ 0.001581	0.000314	△ 0.000163
03 製造業	0.022247	0.018759	0.008954	0.034297	0.116378	0.301879	0.083752
04 建設	0.002050	0.003664	0.003233	0.192422	0.000017	0.002780	0.034028
05 電気・ガス・水道	0.007582	0.022159	0.008894	0.004586	0.001020	0.011164	0.009234
06 商業	0.063715	0.059732	0.008828	0.026264	△ 0.052779	0.096892	0.033775
07 金融・保険	0.005750	0.047526	0.006684	0.006732	△ 0.000357	0.017666	0.014000
08 不動産	0.012704	0.194581	0.012649	0.030127	△ 0.002194	0.018250	0.044353
09 運輸・郵便	0.024349	0.024974	0.011558	0.013209	△ 0.020583	0.048275	0.016964
10 情報通信	0.010400	0.017970	0.007860	0.026319	0.010242	0.021186	0.015663
11 公務	0.000181	0.004019	0.202177	0.000489	0.000035	0.000929	0.034638
12 サービス	0.322424	0.145688	0.407865	0.137401	0.001473	0.152657	0.194585
13 分類不明	0.001786	0.006290	0.001851	0.004840	0.000343	0.009192	0.004050
合計	0.474126	0.546732	0.680889	0.477096	0.054473	0.685706	0.486504

第10表　最終需要項目別移輸入誘発額表及び移輸入誘発依存度表

（単位：億円、%）

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	合計
最終需要項目別移輸入誘発額	869	25,414	6,932	13,873	△ 212	21,418	68,295
最終需要項目別移輸入誘発依存度	1.3	37.2	10.2	20.3	△ 0.3	31.4	100.0

第11表　最終需要項目別移輸入誘発係数表

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	府内総固定資本形成	在庫純増	移輸出計	平均
01 農林漁業	0.008526	0.011704	0.002657	0.003538	0.023458	0.013606	0.010581
02 鉱業	0.003956	0.012591	0.005090	0.003397	△ 0.137664	0.008243	△ 0.017398
03 製造業	0.218071	0.183882	0.087764	0.336185	1.140744	0.217192	0.363973
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電気・ガス・水道	0.002721	0.007952	0.003192	0.001646	0.000366	0.003795	0.003279
06 商業	0.107686	0.100954	0.014921	0.044389	△ 0.089204	0.022484	0.033538
07 金融・保険	0.001143	0.009452	0.001329	0.001339	△ 0.000071	0.001912	0.002517
08 不動産	0.000061	0.000932	0.000061	0.000144	△ 0.000011	0.000066	0.000209
09 運輸・郵便	0.019990	0.020503	0.009489	0.010845	△ 0.016898	0.012396	0.009387
10 情報通信	0.024543	0.042408	0.018548	0.062110	0.024171	0.015636	0.031236
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.139178	0.062888	0.176060	0.059311	0.000636	0.018965	0.076173
13 分類不明	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
合計	0.525875	0.453268	0.319111	0.522904	0.945527	0.314294	0.513496

京都府の統計ポータルサイト

京都府の統計情報

京都府企画統計課では、府民の皆様に統計をより身近に感じていただけるよう、
さまざまな調査結果や刊行物等を「京都府の統計情報」に掲載しています。

京都府の統計情報　https://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html

京都府の統計情報 STATISTICS OF KYOTO PREFECTURE　トップページ ｜ 統計を探す ｜ 統計調査結果 ｜ 京都府のすがた ｜ 刊行物・その他

▶統計を探す

京都府統計なび　京都府に関する統計情報を統計名で検索できるサイト

京都府オープンデータカタログサイト KYOTO DATASTORE

e-Stat 政府統計の総合窓口

京都府統計なびでは、京都府で実施している統計調査を、分野・統計名・組織で検索できます。
その他、国や地方公共団体等が公表するデータも探すことができます。

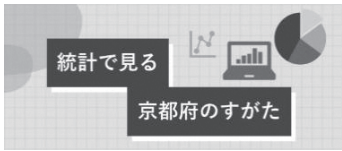
▶統計調査結果

月次調査、年次調査、周期調査の最新の調査結果をご覧いただけます。

- 家計調査
- 毎月勤労統計調査
- 経済産業省生産動態統計
- 学校基本調査
- 国勢調査
- 経済センサス　　など

▶統計で見る京都府のすがた

統計調査結果等のオープンデータを用いて、分野ごと、地域ごとに京都府の現状や特色の一部を分析した結果を掲載しています。



▶刊行物・その他

●企画統計課が発行する統計冊子が閲覧できます。
- 「京都府統計書」
- 「統計京都」
- 「統計でみる府民のくらし」

●京都府統計グラフコンクールの入賞作品や小中学生向けの統計こどもページなどをご覧いただけます。
- 「統計グラフコンクール」
- 「統計こどもページ」　　など

統計グラフコンクール　　統計こどもページ

＜お問い合わせ先＞
京都府総合政策環境部企画統計課情報分析係
TEL：075-414-4487　FAX：075-414-4482　E-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

毎　月　の　調　査　結　果

人　　口　　京都府の推計人口及び世帯数　　令和8年6月1日現在

６月１日現在の人口は、249万3414人で、前月に比べ892人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1240人減少、社会動態は348人増加となりました。

市町村別にみると、増加は１市２町、減少は14市９町村となりました。

世帯数は、122万7128世帯で、前月に比べ512世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は９市９町村、減少は６市２町となりました。

市区町村＼項目	人口 総数	男	女	前月１か月の増減 増減数	自然動態 出生	死亡	社会動態 転入	転出	世帯数
	人	人	人	人	人	人	人	人	世帯
京都府計	**2,493,414**	**1,186,456**	**1,306,958**	**△892**	**1,032**	**2,272**	**9,058**	**8,710**	**1,227,128**
京都市計	**1,429,545**	**673,219**	**756,326**	**△124**	**567**	**1,262**	**6,439**	**5,868**	**760,515**
北区	114,086	53,988	60,098	△71	33	90	411	425	58,934
上京区	82,969	38,122	44,847	109	23	69	584	429	50,848
左京区	162,112	77,569	84,543	△84	58	150	629	621	89,087
中京区	111,532	50,762	60,770	△57	56	89	598	622	64,985
東山区	34,926	15,367	19,559	△46	5	36	199	214	20,532
下京区	84,645	38,737	45,908	△38	30	68	552	552	51,905
南区	103,132	51,204	51,928	17	53	84	623	575	55,585
右京区	195,906	91,187	104,719	83	86	184	873	692	99,789
伏見区	269,398	129,216	140,182	92	109	237	1,097	877	137,034
山科区	128,299	59,622	68,677	△9	50	126	455	388	65,931
西京区	142,540	67,445	75,095	△120	64	129	418	473	65,885
14市計	**947,621**	**457,146**	**490,475**	**△643**	**428**	**882**	**2,319**	**2,508**	**416,932**
福知山市	73,121	36,614	36,507	△28	42	70	201	201	33,688
舞鶴市	72,451	36,055	36,396	△91	26	82	155	190	33,716
綾部市	29,514	14,183	15,331	△6	11	42	99	74	13,705
宇治市	172,163	81,951	90,212	△169	73	150	372	464	74,918
宮津市	14,849	7,000	7,849	△35	3	25	21	34	6,869
亀岡市	82,838	39,746	43,092	△41	40	75	208	214	35,323
城陽市	71,522	34,205	37,317	△47	36	68	174	189	31,043
向日市	55,021	26,154	28,867	△20	38	46	140	152	23,923
長岡京市	81,471	39,202	42,269	25	37	45	256	223	35,508
八幡市	67,237	32,545	34,692	△53	23	67	206	215	30,574
京田辺市	74,174	36,149	38,025	△36	27	59	200	204	33,206
京丹後市	46,065	22,052	24,013	△31	21	62	89	79	19,890
南丹市	29,749	14,470	15,279	△24	15	33	67	73	13,332
木津川市	77,446	36,820	40,626	△87	36	58	131	196	31,237
郡部計	**116,248**	**56,091**	**60,157**	**△125**	**37**	**128**	**300**	**334**	**49,681**
乙訓郡 大山崎町	15,890	7,600	8,290	21	12	11	50	30	6,552
久世郡 久御山町	14,565	7,126	7,439	△17	7	13	61	72	6,419
綴喜郡 井手町	6,904	3,402	3,502	4	3	7	27	19	3,257
綴喜郡 宇治田原町	8,346	4,324	4,022	△10	1	10	28	29	3,543
相楽郡 笠置町	925	432	493	△2	－	2	3	3	471
相楽郡 和束町	2,919	1,358	1,561	△7	1	5	6	9	1,281
相楽郡 精華町	34,148	16,290	17,858	△25	8	21	76	88	13,753
相楽郡 南山城村	2,113	1,003	1,110	△3	－	3	4	4	979
船井郡 京丹波町	11,109	5,284	5,825	△33	1	24	20	30	4,972
与謝郡 伊根町	1,671	829	842	△1	－	1	4	4	761
与謝郡 与謝野町	17,658	8,443	9,215	△52	4	31	21	46	7,693
（再掲） 丹後地域	80,243	38,324	41,919	△119	28	119	135	163	35,213
中丹地域	175,086	86,852	88,234	△125	79	194	455	465	81,109
南丹地域	123,696	59,500	64,196	△98	56	132	295	317	53,627
京都市域	1,429,545	673,219	756,326	△124	567	1,262	6,439	5,868	760,515
山城地域	684,844	328,561	356,283	△426	302	565	1,734	1,897	296,664
（乙訓地域）	152,382	72,956	79,426	26	87	102	446	405	65,983
（山城北部地域）	340,737	163,553	177,184	△292	143	315	868	988	149,754
（学研地域）	185,768	89,259	96,509	△148	71	138	407	488	78,196
（相楽東部地域）	5,957	2,793	3,164	△12	1	10	13	16	2,731

注１　令和７年国勢調査（速報値）の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された１か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。（京都府ホームページに掲載）

２　社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

３　地域区分は次のとおり。

・丹後地域　宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
・中丹地域　福知山市、舞鶴市、綾部市
・南丹地域　亀岡市、南丹市、京丹波町
・京都市域　京都市
・山城地域
　乙訓地域　向日市、長岡京市、大山崎町
　山城北部地域　宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
　学研地域　京田辺市、木津川市、精華町
　相楽東部地域　笠置町、和束町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和8年4月

（注）対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

Ⅰ 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額 ・・・・・・・・・ 282,297円
- ○ 対前月比 1.4%の増
- ○ 対前年同月比 5.0%の増

きまって支給する給与 ・・・ 274,557円
- ○ 対前月比 3.2%の増
- ○ 対前年同月比 5.1%の増

特別に支払われた給与 ・・・ 7,740円
- ○ 対前月差 4,700円の減
- ○ 対前年同月差 97円の増

2 労働時間の動き

出勤日数 ・・・・・・・・・ 17.4日
- ○ 対前月差 1.1日の増
- ○ 対前年同月差 0.1日の増

総実労働時間 ・・・・・・ 132.3時間
- ○ 対前月比 5.9%の増
- ○ 対前年同月比 0.3%の減

所定外労働時間 ・・・・・ 9.6時間
- ○ 対前月比 4.3%の増
- ○ 対前年同月比 1.0%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産業別	総数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	282,297	274,557	252,594	7,740	351,607	341,143	10,464	214,959	209,865
D 建設業	364,290	361,513	340,297	2,777	387,148	384,012	3,136	243,008	242,133
E 製造業	359,166	354,298	325,255	4,868	405,649	400,416	5,233	256,088	252,031
F 電気・ガス・熱供給・水道業	470,361	460,553	409,626	9,808	504,183	494,614	9,569	340,475	329,751
G 情報通信業	449,635	423,164	382,804	26,471	495,164	466,010	29,154	357,341	336,309
H 運輸業，郵便業	348,476	311,836	252,332	36,640	392,130	349,091	43,039	231,855	212,311
I 卸売業，小売業	243,227	237,100	221,911	6,127	333,064	323,111	9,953	178,276	174,915
J 金融業，保険業	424,807	401,706	371,451	23,101	541,910	509,606	32,304	340,592	324,109
K 不動産業，物品賃貸業	292,140	288,070	274,763	4,070	325,644	320,642	5,002	228,324	226,028
L 学術研究，専門・技術サービス業	404,873	397,385	360,469	7,488	497,485	489,854	7,631	287,580	280,273
M 宿泊業，飲食サービス業	130,521	128,380	120,457	2,141	164,514	161,546	2,968	110,229	108,582
N 生活関連サービス業，娯楽業	181,663	177,780	172,432	3,883	224,481	223,786	695	159,419	153,879
O 教育，学習支援業	319,699	309,917	292,455	9,782	364,349	355,086	9,263	272,337	262,005
P 医療，福祉	273,215	269,112	248,779	4,103	329,451	324,761	4,690	254,545	250,637
Q 複合サービス事業	323,171	309,289	301,621	13,882	398,416	375,438	22,978	270,972	263,401
R サービス業(他に分類されないもの)	242,111	239,252	218,737	2,859	280,007	276,249	3,758	176,680	175,373
E09,10 食料品・たばこ	261,355	261,355	236,408	－	301,156	301,156	－	205,707	205,707
E11 繊維工業	228,881	228,881	224,894	－	258,897	258,897	－	201,183	201,183
E12 木材・木製品	326,606	326,606	321,088	－	338,036	338,036	－	294,111	294,111
E13 家具・装備品	289,036	289,036	282,949	－	345,626	345,626	－	232,151	232,151
E14 パルプ・紙	379,330	377,892	350,367	1,438	438,368	436,410	1,958	242,483	242,251
E15 印刷・同関連業	284,025	281,029	251,259	2,996	306,214	303,221	2,993	229,612	226,609
E16,17 化学、石油・石炭	385,946	374,918	361,145	11,028	474,218	461,615	12,603	280,046	270,909
E18 プラスチック製品	328,693	283,068	266,394	45,625	391,565	337,879	53,686	235,089	201,465
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	398,618	395,090	357,507	3,528	466,436	461,891	4,545	191,999	191,568
E22 鉄鋼業	354,733	354,733	305,919	－	367,712	367,712	－	273,041	273,041
E23 非鉄金属製造業	259,800	258,430	216,387	1,370	325,864	323,284	2,580	184,958	184,958
E24 金属製品製造業	331,071	330,511	295,808	560	343,091	342,498	593	266,491	266,109
E25 はん用機械器具	425,928	410,061	389,384	15,867	435,722	419,198	16,524	361,170	349,648
E26 生産用機械器具	403,550	403,202	354,779	348	418,207	417,942	265	338,728	338,010
E27 業務用機械器具	423,380	418,015	398,561	5,365	469,487	464,030	5,457	315,226	310,078
E28 電子・デバイス	441,554	440,711	406,640	843	500,493	500,493	－	301,166	298,314
E29 電気機械器具	423,573	418,130	389,301	5,443	448,247	442,494	5,753	333,168	328,861
E30 情報通信機械器具	505,618	505,269	452,464	349	573,847	573,363	484	367,035	366,961
E31 輸送用機械器具	423,783	417,844	353,965	5,939	442,948	436,812	6,136	279,017	274,567
E32,20 その他の製造業	311,527	311,527	297,987	－	441,314	441,314	－	221,572	221,572
I-1 卸売業	367,557	352,151	321,718	15,406	437,741	419,127	18,614	270,663	259,685
I-2 小売業	187,585	185,611	177,244	1,974	254,965	251,474	3,491	151,644	150,479
M75 宿泊業	254,919	244,838	221,409	10,081	306,132	295,294	10,838	208,140	198,750
MS M一括分	108,038	107,332	102,211	706	130,103	129,047	1,056	95,888	95,375
P83 医療業	324,223	319,043	286,937	5,180	415,854	409,973	5,881	293,337	288,393
PS P一括分	231,092	227,878	217,268	3,214	256,595	252,909	3,686	222,730	219,671
R91 職業紹介・派遣業	222,010	221,633	205,152	377	261,704	261,191	513	182,680	182,438
R92 その他の事業サービス	211,669	208,599	183,831	3,070	241,868	237,742	4,126	148,498	147,639
RS R一括分	321,193	316,556	301,025	4,637	370,067	364,912	5,155	223,633	220,031

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及び値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1　産業、男女別きまって支給する給与

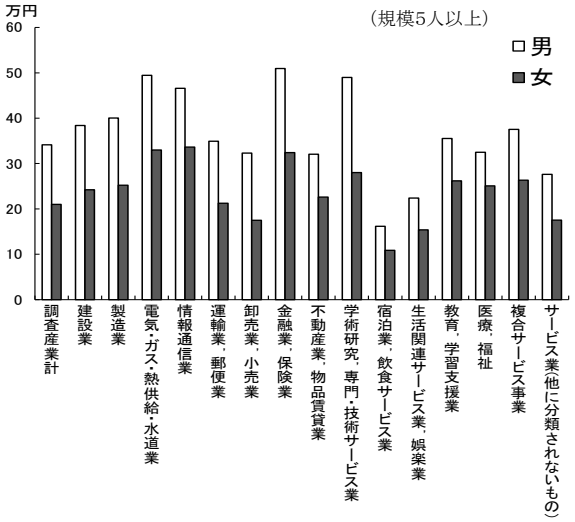
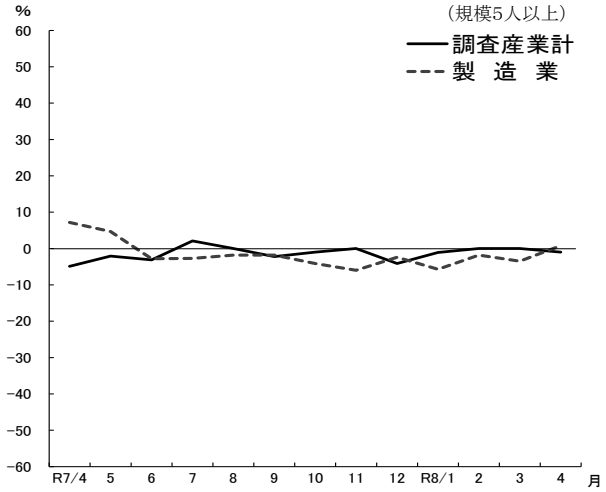


図2　所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



（単位：円、日、時間）

	総数				男				女				
特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	産業別
5,094	17.4	132.3	122.7	9.6	18.4	149.8	135.5	14.3	16.4	115.3	110.2	5.1	TL
875	21.2	168.3	159.4	8.9	21.6	172.9	163.4	9.5	19.1	143.8	138.0	5.8	D
4,057	19.3	157.4	145.4	12.0	19.7	165.1	150.8	14.3	18.5	140.4	133.5	6.9	E
10,724	19.1	158.5	141.9	16.6	19.0	162.3	144.3	18.0	19.4	143.5	132.5	11.0	F
21,032	19.3	163.0	148.9	14.1	19.8	170.2	154.0	16.2	18.2	148.4	138.4	10.0	G
19,544	19.8	176.7	147.1	29.6	20.4	191.2	154.6	36.6	18.1	137.9	127.0	10.9	H
3,361	17.3	125.8	119.4	6.4	18.4	147.1	136.0	11.1	16.5	110.3	107.3	3.0	I
16,483	19.5	156.6	143.7	12.9	20.1	173.1	153.7	19.4	19.1	144.8	136.5	8.3	J
2,296	19.1	155.7	141.5	14.2	19.5	162.2	144.8	17.4	18.3	143.3	135.1	8.2	K
7,307	19.0	156.1	141.9	14.2	19.7	166.5	149.7	16.8	18.1	142.9	132.0	10.9	L
1,647	13.2	84.6	80.3	4.3	14.3	98.0	91.0	7.0	12.6	76.5	73.9	2.6	M
5,540	15.3	101.8	95.4	6.4	15.8	112.5	102.6	9.9	15.0	96.2	91.6	4.6	N
10,332	16.3	122.3	110.8	11.5	16.8	129.6	114.8	14.8	15.7	114.5	106.6	7.9	O
3,908	16.8	122.1	116.7	5.4	15.9	119.3	112.9	6.4	17.1	122.9	117.9	5.0	P
7,571	18.5	146.9	141.7	5.2	19.1	155.0	149.1	5.9	18.0	141.4	136.7	4.7	Q
1,307	17.8	138.9	129.7	9.2	18.5	153.5	141.1	12.4	16.6	113.7	110.0	3.7	R
−	19.0	145.8	133.5	12.3	19.6	154.7	140.3	14.4	18.2	133.5	124.1	9.4	E09,10
−	19.9	146.0	143.8	2.2	20.7	156.3	153.8	2.5	19.1	136.4	134.5	1.9	E11
−	21.2	174.2	165.8	8.4	21.2	177.1	166.4	10.7	20.9	166.2	164.2	2.0	E12
−	21.9	167.7	165.2	2.5	22.6	170.7	167.9	2.8	21.1	164.8	162.5	2.3	E13
232	20.6	166.4	156.5	9.9	21.3	176.3	164.0	12.3	19.0	143.4	139.1	4.3	E14
3,003	20.5	171.8	158.3	13.5	20.7	179.1	164.0	15.1	20.0	154.1	144.5	9.6	E15
9,137	18.1	139.1	134.3	4.8	19.3	152.8	146.6	6.2	16.7	122.7	119.5	3.2	E16,17
33,624	19.8	152.9	145.0	7.9	20.4	166.6	155.7	10.9	19.0	132.4	129.0	3.4	E18
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E19
431	16.9	142.4	130.2	12.2	17.7	150.1	135.1	15.0	14.4	118.9	115.2	3.7	E21
−	19.3	163.4	146.7	16.7	19.4	166.7	148.1	18.6	18.4	142.6	138.4	4.2	E22
−	20.5	171.3	149.5	21.8	21.7	199.2	166.6	32.6	19.2	139.9	130.2	9.7	E23
382	20.5	179.4	161.2	18.2	20.5	180.8	161.2	19.6	20.4	171.8	161.2	10.6	E24
11,522	19.0	158.2	151.1	7.1	19.0	157.9	150.8	7.1	19.2	159.7	152.8	6.9	E25
718	20.4	183.4	161.9	21.5	20.3	187.2	163.7	23.5	20.4	166.8	154.0	12.8	E26
5,148	18.0	143.6	136.1	7.5	18.0	147.4	139.0	8.4	17.9	135.1	129.6	5.5	E27
2,852	18.7	150.9	139.0	11.9	19.1	156.5	143.0	13.5	17.6	137.4	129.4	8.0	E28
4,307	19.5	166.1	150.9	15.2	19.7	168.9	152.6	16.3	18.6	155.5	144.5	11.0	E29
74	19.8	168.1	152.9	15.2	20.4	175.9	157.6	18.3	18.6	152.2	143.3	8.9	E30
4,450	19.4	165.1	150.1	15.0	19.6	168.2	152.1	16.1	18.1	142.0	135.6	6.4	E31
−	20.1	157.2	153.5	3.7	20.9	171.3	163.4	7.9	19.5	147.4	146.6	0.8	E32,20
10,978	19.6	156.9	147.9	9.0	20.2	168.4	156.5	11.9	18.9	141.1	136.0	5.1	I-1
1,165	16.3	111.8	106.6	5.2	17.1	131.3	120.8	10.5	15.8	101.4	99.1	2.3	I-2
9,390	17.5	139.7	127.5	12.2	18.6	156.4	139.0	17.4	16.5	124.6	117.1	7.5	M75
513	12.5	74.6	71.8	2.8	13.2	83.9	79.4	4.5	12.0	69.5	67.6	1.9	MS
4,944	16.3	120.3	111.5	8.8	14.6	113.6	103.8	9.8	16.8	122.7	114.2	8.5	P83
3,059	17.3	123.4	120.9	2.5	16.9	124.3	120.7	3.6	17.4	123.1	121.0	2.1	PS
242	18.0	138.9	132.1	6.8	19.0	151.8	141.8	10.0	16.9	126.1	122.4	3.7	R91
859	18.0	138.8	128.1	10.7	18.5	155.6	141.4	14.2	17.1	103.9	100.5	3.4	R92
3,602	17.2	139.0	130.8	8.2	18.1	150.4	140.2	10.2	15.5	116.1	111.9	4.2	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
パートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考

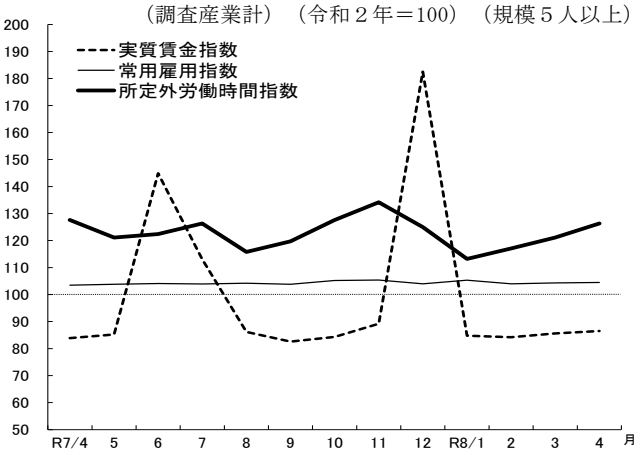
３ 雇用の動き

常用労働者数 ・・・・・・・・・・・969,469人
　○対前月比　　0.2%の増
　○対前年同月比　　1.0%の増
パートタイム労働者比率　・・・ 38.6%

労働異動
　○入職率　　総数5.4%（前月1.9%）
　　男5.1%（ 〃 1.9%）
　　女5.6%（ 〃 1.9%）
　○離職率　　総数4.8%（前月2.1%）
　　男5.2%（ 〃 1.8%）
　　女4.5%（ 〃 2.4%）

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝100）（規模５人以上）



第2表 常用労働者数（規模5人以上）

（単位：人、%）

産業別	総数 本調査期間末常用労働者数	総数 パートタイム労働者比率	総数 増加常用労働者数	総数 減少常用労働者数	男 本調査期間末常用労働者数	男 増加常用労働者数	男 減少常用労働者数	女 本調査期間末常用労働者数	女 増加常用労働者数	女 減少常用労働者数
TL 調査産業計	969,469	38.6	51,688	46,701	476,351	24,288	24,611	493,118	27,400	22,090
D 建設業	27,493	6.1	129	378	23,083	58	368	4,410	71	10
E 製造業	148,221	14.5	4,080	2,755	102,150	2,594	1,689	46,071	1,486	1,066
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,210	14.7	338	220	2,538	241	165	672	97	55
G 情報通信業	19,878	3.2	645	375	13,225	302	294	6,653	343	81
H 運輸業，郵便業	57,915	20.0	1,529	459	41,979	702	247	15,936	827	212
I 卸売業，小売業	184,424	52.2	7,608	6,880	77,317	3,675	3,509	107,107	3,933	3,371
J 金融業，保険業	22,963	9.7	3,083	2,701	9,420	1,364	1,576	13,543	1,719	1,125
K 不動産業，物品賃貸業	13,354	28.8	534	256	8,735	270	131	4,619	264	125
L 学術研究，専門・技術サービス業	25,722	16.7	1,946	1,065	14,361	996	528	11,361	950	537
M 宿泊業，飲食サービス業	111,011	78.5	5,638	6,341	40,825	2,329	3,934	70,186	3,309	2,407
N 生活関連サービス業，娯楽業	27,489	58.9	898	1,146	9,279	249	573	18,210	649	573
O 教育，学習支援業	89,946	37.8	12,156	11,185	46,346	6,322	5,726	43,600	5,834	5,459
P 医療，福祉	161,978	42.6	8,950	10,213	39,637	2,532	4,319	122,341	6,418	5,894
Q 複合サービス事業	3,005	16.4	222	328	1,226	147	200	1,779	75	128
R サービス業（他に分類されないもの）	72,860	34.5	3,932	2,399	46,230	2,507	1,352	26,630	1,425	1,047
E09,10 食料品・たばこ	29,655	36.6	670	405	17,249	290	216	12,406	380	189
E11 繊維工業	7,013	15.3	77	95	3,372	6	2	3,641	71	93
E12 木材・木製品	1,191	0.8	4	47	890	4	18	301	－	29
E13 家具・装備品	766	15.7	20	26	389	20	13	377	－	13
E14 パルプ・紙	4,277	16.4	156	76	2,994	121	53	1,283	35	23
E15 印刷・同関連業	4,554	15.4	207	16	3,222	123	13	1,332	84	3
E16,17 化学、石油・石炭	7,386	19.8	255	696	4,020	153	410	3,366	102	286
E18 プラスチック製品	7,063	25.7	126	114	4,237	80	49	2,826	46	65
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	4,434	14.5	116	82	3,319	23	36	1,115	93	46
E22 鉄鋼業	803	1.5	6	12	694	6	9	109	－	3
E23 非鉄金属製造業	305	35.1	4	4	161	2	4	144	2	－
E24 金属製品製造業	10,055	4.2	92	119	8,466	74	119	1,589	18	－
E25 はん用機械器具	4,010	3.2	209	189	3,462	150	175	548	59	14
E26 生産用機械器具	11,718	4.1	157	88	9,549	113	73	2,169	44	15
E27 業務用機械器具	11,471	7.7	549	137	8,058	409	89	3,413	140	48
E28 電子・デバイス	12,417	5.0	492	201	8,741	380	184	3,676	112	17
E29 電気機械器具	15,690	2.6	368	162	12,363	294	58	3,327	74	104
E30 情報通信機械器具	3,181	3.4	120	93	2,128	96	85	1,053	24	8
E31 輸送用機械器具	7,966	4.3	171	80	7,035	145	64	931	26	16
E32,20 その他の製造業	4,128	14.2	276	113	1,698	102	19	2,430	174	94
I-1 卸売業	56,885	14.3	2,096	2,137	32,978	1,314	1,361	23,907	782	776
I-2 小売業	127,539	69.1	5,512	4,743	44,339	2,361	2,148	83,200	3,151	2,595
M75 宿泊業	17,256	38.1	1,202	783	8,241	585	378	9,015	617	405
MS M一括分	93,755	85.9	4,436	5,558	32,584	1,744	3,556	61,171	2,692	2,002
P83 医療業	74,427	36.7	5,353	3,598	18,424	1,755	1,990	56,003	3,598	1,608
PS P一括分	87,551	47.7	3,597	6,615	21,213	777	2,329	66,338	2,820	4,286
R91 職業紹介・派遣業	16,774	14.3	1,778	1,017	8,516	1,237	523	8,258	541	494
R92 その他の事業サービス	37,471	49.1	1,317	794	25,338	832	505	12,133	485	289
RS R一括分	18,615	23.0	837	588	12,376	438	324	6,239	399	264

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。
３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

４ 指 数

（その１）

規模５人以上（令和２年＝100）

年月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 元年 平均	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
7	115.1	121.3	110.4	115.5	109.4	114.4	103.9	102.2	102.6	101.4
令和 7年 4月	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3
8	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3
9	94.8	97.2	110.1	117.2	109.3	116.4	102.8	98.9	101.6	98.3
10	97.5	97.9	112.5	118.0	111.4	117.1	106.7	104.4	105.3	103.6
11	103.4	98.7	112.4	116.7	110.9	115.3	106.1	108.0	104.1	106.7
12	211.3	236.1	112.3	117.1	111.2	115.8	103.5	102.3	102.0	100.9
8年 1月	98.3	105.0	111.0	114.9	109.2	114.7	96.8	94.1	95.7	93.8
2	96.7	99.3	111.4	116.5	110.0	116.1	100.3	102.9	99.1	102.4
3	98.9	98.9	112.1	117.1	111.2	116.9	101.1	98.5	99.7	97.6
4	100.3	99.6	115.7	120.7	113.7	119.6	107.1	106.4	105.8	105.4

（その２）

年月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 元年 平均	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3
7	122.7	112.6	103.9	104.1	100.5	105.9	96.4	100.9
令和 7年 4月	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7
5	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3
6	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7
7	126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5
8	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3
9	119.7	107.9	103.8	101.4	82.6	84.7	95.9	102.1
10	127.6	115.8	105.2	104.8	84.3	84.7	97.3	102.1
11	134.2	125.7	105.4	104.6	89.2	85.2	97.0	100.7
12	125.0	120.8	104.0	107.2	182.5	203.9	97.0	101.1
8年 1月	113.2	99.0	105.3	99.7	84.8	90.6	95.8	99.1
2	117.1	109.9	104.0	99.7	84.2	86.4	97.0	101.4
3	121.1	110.9	104.3	100.3	85.6	85.6	97.1	101.4
4	126.3	118.8	104.5	100.9	86.5	85.9	99.8	104.1

注１　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均（令和8年4月）

厚生労働省公表結果から　規模5人以上

項目		調査産業計		製造業	
		実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額	(円)	312,699	3.6	364,860	4.9
きまって支給する給与	(円)	299,015	3.4	351,882	4.5
所定内給与	(円)	277,710	3.3	317,664	4.3
特別に支払われた給与	(円)	13,684	10.3	12,978	13.4
出勤日数	(日)	18.0	※ 0.0	19.6	※ 0.3
総実労働時間	(時間)	139.8	0.2	162.7	1.8
所定内労働時間	(時間)	129.5	0.2	148.7	1.6
所定外労働時間	(時間)	10.3	1.0	14.0	2.9
本月末常用労働者数	(千人)	51,983	0.9	7,725	0.4
パートタイム労働者比率	(%)	31.16	※ 0.12	12.59	※ △ 0.47
入職率	(%)	5.31	※ 0.04	2.90	※ 0.09
離職率	(%)	4.23	※ 0.19	1.67	※ △ 0.01

注　※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模30人以上

1 賃金の動き

現金給与総額 ・・・・・・・・・・	317,260円
○対前月比	1.9%の増
○対前年同月比	4.5%の増
きまって支給する給与 ・・・・	307,139円
○対前月比	3.8%の増
○対前年同月比	4.4%の増
特別に支払われた給与 ・・・・	10,121円
○対前月差	5,073円の減
○対前年同月差	869円の増

2 労働時間の動き

出勤日数 ・・・・・・・・・・・・・	17.9日
○対前月差	1.2日の増
○対前年同月差	増減なし
総実労働時間 ・・・・・・・・・	138.8時間
○対前月比	6.4%の増
○対前年同月比	0.7%の減
所定外労働時間 ・・・・・・・・	11.0時間
○対前月比	5.7%の増
○対前年同月比	3.5%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間(規模30人以上)

産業別		総数				男			女	
		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL	調査産業計	317,260	307,139	278,960	10,121	378,223	364,612	13,611	246,388	240,324
D	建設業	396,913	388,146	352,608	8,767	419,875	409,194	10,681	316,883	314,788
E	製造業	386,957	381,452	345,414	5,505	430,500	424,949	5,551	281,009	275,617
F	電気・ガス・熱供給・水道業	493,406	480,922	418,312	12,484	513,058	502,329	10,729	383,895	361,627
G	情報通信業	466,030	435,862	391,989	30,168	509,402	477,892	31,510	363,853	336,845
H	運輸業,郵便業	345,719	296,066	242,368	49,653	402,218	339,694	62,524	227,234	204,573
I	卸売業,小売業	278,351	266,656	246,067	11,695	368,559	351,115	17,444	203,092	196,193
J	金融業,保険業	442,191	420,956	381,447	21,235	557,833	529,611	28,222	349,274	333,653
K	不動産業,物品賃貸業	270,703	262,800	255,908	7,903	300,512	290,586	9,926	217,324	213,043
L	学術研究,専門・技術サービス業	517,354	514,793	458,343	2,561	547,903	545,808	2,095	424,874	420,902
M	宿泊業,飲食サービス業	162,830	159,203	145,647	3,627	192,958	188,909	4,049	136,959	133,695
N	生活関連サービス業,娯楽業	178,609	178,609	168,218	-	236,996	236,996	-	137,648	137,648
O	教育,学習支援業	357,288	346,684	325,024	10,604	397,552	387,048	10,504	304,327	293,592
P	医療,福祉	296,564	294,715	268,728	1,849	338,614	336,502	2,112	279,108	277,369
Q	複合サービス事業	325,189	319,580	299,898	5,609	373,275	366,596	6,679	235,689	232,072
R	サービス業(他に分類されないもの)	237,868	234,060	214,089	3,808	273,435	268,259	5,176	181,836	180,183
E09,10	食料品・たばこ	265,939	265,939	234,617	-	302,155	302,155	-	214,094	214,094
E11	繊維工業	259,266	259,266	246,374	-	299,139	299,139	-	217,263	217,263
E12	木材・木製品	348,459	348,459	340,204	-	363,558	363,558	-	294,926	294,926
E13	家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14	パルプ・紙	480,341	477,636	431,083	2,705	508,428	505,396	3,032	322,625	321,756
E15	印刷・同関連業	272,556	271,238	220,857	1,318	289,410	287,934	1,476	211,914	211,165
E16,17	化学、石油・石炭	416,100	402,966	386,632	13,134	486,566	472,452	14,114	318,770	306,989
E18	プラスチック製品	319,739	260,193	242,924	59,546	384,280	311,200	73,080	238,255	195,796
E19	ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21	窯業・土石製品	490,487	485,238	434,148	5,249	500,067	494,544	5,523	377,730	375,708
E22	鉄鋼業	354,733	354,733	305,919	-	367,712	367,712	-	273,041	273,041
E23	非鉄金属製造業	259,800	258,430	216,387	1,370	325,864	323,284	2,580	184,958	184,958
E24	金属製品製造業	354,359	353,374	301,883	985	375,603	374,508	1,095	267,998	267,463
E25	はん用機械器具	445,392	426,958	404,976	18,434	458,501	439,029	19,472	367,230	354,985
E26	生産用機械器具	442,005	441,564	379,085	441	461,007	460,580	427	368,155	367,663
E27	業務用機械器具	438,851	432,684	413,384	6,167	493,262	486,812	6,450	322,236	316,677
E28	電子・デバイス	458,915	457,993	421,465	922	510,068	510,068	-	325,164	321,832
E29	電気機械器具	439,916	436,266	402,792	3,650	463,100	459,325	3,775	354,129	350,944
E30	情報通信機械器具	505,618	505,269	452,464	349	573,847	573,363	484	367,035	366,961
E31	輸送用機械器具	424,322	424,112	355,389	210	444,325	444,180	145	275,630	274,935
E32,20	その他の製造業	389,804	389,804	366,854	-	453,021	453,021	-	277,270	277,270
I-1	卸売業	408,058	382,826	343,156	25,232	466,283	437,347	28,936	321,014	301,320
I-2	小売業	204,870	200,844	191,064	4,026	279,636	272,649	6,987	160,382	158,118
M75	宿泊業	276,083	264,123	236,709	11,960	317,859	305,623	12,236	234,037	222,356
MS	M一括分	114,562	114,487	106,838	75	132,970	132,853	117	99,796	99,755
P83	医療業	372,279	368,489	327,206	3,790	430,063	426,083	3,980	345,184	341,482
PS	P一括分	224,484	224,484	213,059	-	235,187	235,187	-	220,552	220,552
R91	職業紹介・派遣業	223,287	222,875	204,886	412	261,006	260,445	561	185,944	185,679
R92	その他の事業サービス	200,233	196,510	174,735	3,723	233,401	228,129	5,272	140,683	139,741
RS	R一括分	405,267	394,939	378,099	10,328	425,653	414,863	10,790	356,310	347,091

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、
２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及び
値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4　産業、男女別きまって支給する給与

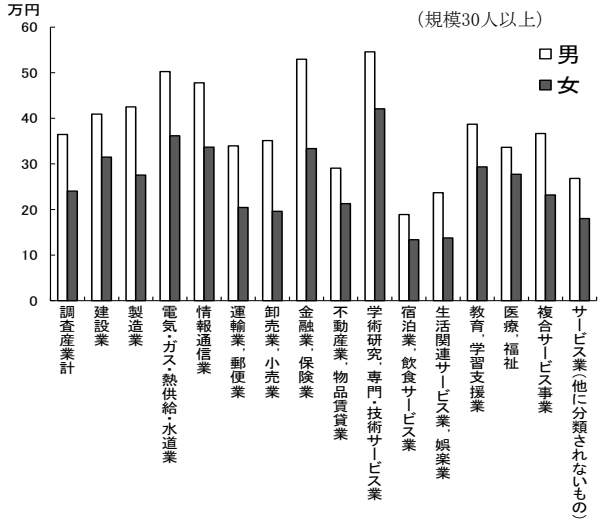
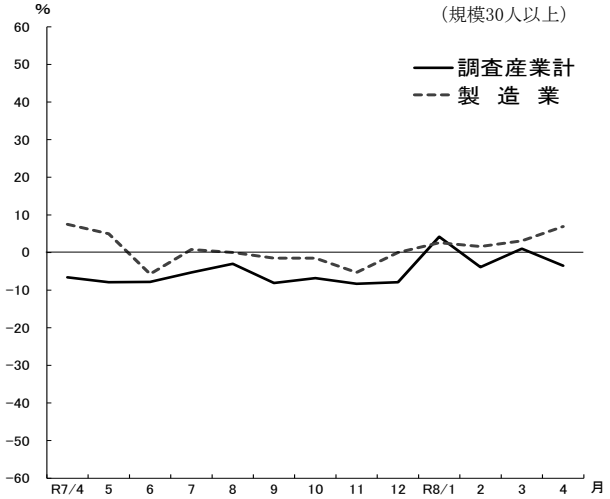


図5　所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移



（単位：円、日、時間）

特別に支払われた給与	総数 出勤日数	総数 総実労働時間	総数 所定内労働時間	総数 所定外労働時間	男 出勤日数	男 総実労働時間	男 所定内労働時間	男 所定外労働時間	女 出勤日数	女 総実労働時間	女 所定内労働時間	女 所定外労働時間	産業別
6,064	17.9	138.8	127.8	11.0	18.5	151.0	136.3	14.7	17.1	124.6	117.9	6.7	TL
2,095	20.8	172.1	156.8	15.3	20.7	171.5	155.7	15.8	21.3	173.9	160.4	13.5	D
5,392	19.3	159.2	145.4	13.8	19.6	165.1	149.4	15.7	18.6	144.7	135.5	9.2	E
22,268	19.4	164.0	144.5	19.5	19.5	165.7	145.5	20.2	19.0	154.3	138.6	15.7	F
27,008	19.3	162.8	148.6	14.2	19.8	169.8	153.3	16.5	18.1	146.4	137.5	8.9	G
22,661	19.5	170.9	145.5	25.4	20.3	187.6	156.1	31.5	17.8	135.7	123.1	12.6	H
6,899	18.0	132.2	125.7	6.5	18.9	149.9	140.2	9.7	17.3	117.5	113.7	3.8	I
15,621	19.1	157.0	142.8	14.2	20.0	174.2	154.8	19.4	18.5	143.2	133.2	10.0	J
4,281	17.9	127.9	122.9	5.0	18.4	128.2	123.5	4.7	17.2	127.4	121.8	5.6	K
3,972	19.5	166.7	147.4	19.3	19.7	170.1	148.9	21.2	19.1	156.2	142.7	13.5	L
3,264	14.4	98.7	91.7	7.0	15.0	107.8	98.1	9.7	14.0	91.0	86.3	4.7	M
－	15.4	103.3	95.2	8.1	15.9	118.5	107.8	10.7	15.1	92.7	86.4	6.3	N
10,735	17.1	130.3	116.8	13.5	17.7	138.1	121.9	16.2	16.2	120.1	110.1	10.0	O
1,739	16.9	126.3	120.1	6.2	15.2	116.4	109.6	6.8	17.5	130.4	124.5	5.9	P
3,617	19.1	152.5	140.0	12.5	19.4	158.5	147.1	11.4	18.5	141.4	126.8	14.6	Q
1,653	18.2	138.8	130.3	8.5	18.7	151.7	140.2	11.5	17.3	118.4	114.7	3.7	R
－	19.6	153.1	137.9	15.2	20.2	161.5	144.0	17.5	18.7	141.1	129.2	11.9	E09,10
－	19.8	157.3	150.2	7.1	20.2	163.4	155.9	7.5	19.3	150.9	144.2	6.7	E11
－	21.0	167.5	154.9	12.6	20.9	166.7	151.4	15.3	21.5	170.4	167.3	3.1	E12
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E13
869	21.3	180.5	165.0	15.5	21.4	183.8	166.4	17.4	20.2	162.3	157.1	5.2	E14
749	19.2	179.9	157.9	22.0	19.4	187.9	163.8	24.1	18.6	150.9	136.6	14.3	E15
11,781	18.2	140.8	135.1	5.7	19.1	150.6	143.6	7.0	17.0	127.4	123.4	4.0	E16,17
42,459	20.0	150.5	143.2	7.3	20.6	164.2	153.8	10.4	19.2	133.0	129.7	3.3	E18
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E19
2,022	17.4	148.2	132.1	16.1	17.4	147.5	131.2	16.3	18.0	154.8	141.8	13.0	E21
－	19.3	163.4	146.7	16.7	19.4	166.7	148.1	18.6	18.4	142.6	138.4	4.2	E22
－	20.5	171.3	149.5	21.8	21.7	199.2	166.6	32.6	19.2	139.9	130.2	9.7	E23
535	20.7	184.3	160.9	23.4	20.8	187.6	161.4	26.2	20.2	170.8	159.1	11.7	E24
12,245	18.7	155.8	148.8	7.0	18.6	155.6	148.2	7.4	19.1	156.9	152.2	4.7	E25
492	20.7	189.2	164.1	25.1	20.8	192.5	165.4	27.1	20.4	176.3	159.2	17.1	E26
5,559	17.9	142.1	134.9	7.2	17.9	145.9	138.1	7.8	17.7	134.0	128.1	5.9	E27
3,332	18.6	151.7	139.2	12.5	19.0	155.6	141.8	13.8	17.5	141.8	132.5	9.3	E28
3,185	19.2	163.8	149.4	14.4	19.4	165.8	150.8	15.0	18.4	156.4	144.0	12.4	E29
74	19.8	168.1	152.9	15.2	20.4	175.9	157.6	18.3	18.6	152.2	143.3	8.9	E30
695	19.2	163.1	148.3	14.8	19.3	166.1	150.1	16.0	18.0	140.6	135.1	5.5	E31
－	20.6	164.6	158.4	6.2	21.0	172.2	163.9	8.3	20.0	151.1	148.8	2.3	E32,20
19,694	19.9	160.7	152.0	8.7	20.2	166.7	156.4	10.3	19.4	151.8	145.5	6.3	I-1
2,264	16.9	116.0	110.8	5.2	17.7	134.5	125.4	9.1	16.5	105.0	102.1	2.9	I-2
11,681	17.8	147.0	133.1	13.9	18.6	158.4	139.8	18.6	16.9	135.6	126.4	9.2	M75
41	13.0	78.2	74.1	4.1	13.2	83.5	78.0	5.5	12.8	73.9	71.0	2.9	MS
3,702	16.8	132.0	121.2	10.8	14.7	115.4	105.1	10.3	17.7	139.8	128.8	11.0	P83
－	16.9	121.0	119.2	1.8	15.8	117.4	114.6	2.8	17.4	122.2	120.8	1.4	PS
265	18.1	140.4	133.0	7.4	18.9	152.0	141.2	10.8	17.3	128.9	124.9	4.0	R91
942	17.8	131.7	122.9	8.8	18.4	149.5	137.2	12.3	16.8	99.7	97.1	2.6	R92
9,219	19.5	162.4	153.2	9.2	19.4	158.8	149.0	9.8	19.8	171.0	163.4	7.6	RS

中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
パートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考

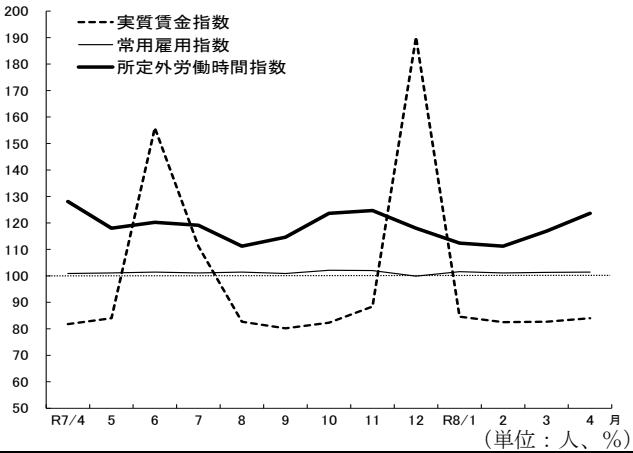
３ 雇用の動き

常用労働者数 ・・・・・・・・・・・588,897人
　○ 対前月比　　0.1%の増
　○ 対前年同月比　　0.5%の増
パートタイム労働者比率　　33.1%

労働異動
　○ 入職率　総数5.7%（前月1.6%）
　　男5.4%（ 〃 1.7%）
　　女6.1%（ 〃 1.5%）
　○ 離職率　総数5.0%（前月2.1%）
　　男5.2%（ 〃 1.8%）
　　女4.7%（ 〃 2.4%）

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

（調査産業計）（令和２年＝100）（規模30人以上）



第4表 常用労働者数（規模30人以上）

（単位：人、%）

産業別	総数 本調査期間末常用労働者数	総数 パートタイム労働者比率	総数 増加常用労働者数	総数 減少常用労働者数	男 本調査期間末常用労働者数	男 増加常用労働者数	男 減少常用労働者数	女 本調査期間末常用労働者数	女 増加常用労働者数	女 減少常用労働者数
TL 調査産業計	588,897	33.1	33,392	29,109	315,739	17,013	16,394	273,158	16,379	12,715
D 建設業	8,229	3.2	75	15	6,381	25	5	1,848	50	10
E 製造業	110,660	12.5	3,337	2,177	78,329	2,166	1,541	32,331	1,171	636
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,065	6.5	106	97	1,761	101	73	304	5	24
G 情報通信業	16,235	3.3	425	272	11,360	243	210	4,875	182	62
H 運輸業，郵便業	41,891	23.9	749	459	28,398	509	247	13,493	240	212
I 卸売業，小売業	88,393	46.6	3,002	2,296	40,339	1,805	1,214	48,054	1,197	1,082
J 金融業，保険業	12,437	8.3	2,085	1,807	5,452	991	1,045	6,985	1,094	762
K 不動産業，物品賃貸業	6,378	51.9	285	185	4,130	199	60	2,248	86	125
L 学術研究，専門・技術サービス業	13,376	4.7	611	463	10,047	383	287	3,329	228	176
M 宿泊業，飲食サービス業	48,411	70.4	2,879	2,224	22,362	1,529	1,233	26,049	1,350	991
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,261	65.8	431	502	4,664	192	179	6,597	239	323
O 教育，学習支援業	67,862	31.1	9,566	9,566	38,432	5,214	5,454	29,430	4,352	4,112
P 医療，福祉	106,881	38.5	7,267	7,186	30,491	2,097	3,798	76,390	5,170	3,388
Q 複合サービス事業	589	11.0	45	63	384	35	45	205	10	18
R サービス業（他に分類されないもの）	54,229	37.1	2,529	1,797	33,209	1,524	1,003	21,020	1,005	794
E09,10 食料品・たばこ	23,352	35.5	542	334	13,660	162	216	9,692	380	118
E11 繊維工業	2,208	13.4	77	4	1,116	6	2	1,092	71	2
E12 木材・木製品	792	1.3	4	20	617	4	18	175	－	2
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	2,301	0.8	156	59	1,946	121	53	355	35	6
E15 印刷・同関連業	2,108	18.9	80	16	1,639	42	13	469	38	3
E16,17 化学、石油・石炭	6,166	11.1	255	696	3,576	153	410	2,590	102	286
E18 プラスチック製品	5,071	27.9	56	75	2,835	10	10	2,236	46	65
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	2,963	0.4	25	37	2,730	23	36	233	2	1
E22 鉄鋼業	803	1.5	6	12	694	6	9	109	－	3
E23 非鉄金属製造業	305	35.1	4	4	161	2	4	144	2	－
E24 金属製品製造業	5,758	2.6	92	23	4,619	74	23	1,139	18	－
E25 はん用機械器具	3,453	3.7	209	189	2,936	150	175	517	59	14
E26 生産用機械器具	7,431	0.9	101	88	5,916	95	73	1,515	6	15
E27 業務用機械器具	9,951	8.1	438	137	6,787	298	89	3,164	140	48
E28 電子・デバイス	11,371	2.4	492	201	8,218	380	184	3,153	112	17
E29 電気機械器具	13,571	3.0	368	74	10,686	294	58	2,885	74	16
E30 情報通信機械器具	3,181	3.4	120	93	2,128	96	85	1,053	24	8
E31 輸送用機械器具	7,155	4.8	171	80	6,307	145	64	848	26	16
E32,20 その他の製造業	2,358	9.3	136	35	1,519	102	19	839	34	16
I-1 卸売業	31,993	8.6	1,273	965	19,186	868	651	12,807	405	314
I-2 小売業	56,400	68.2	1,729	1,331	21,153	937	563	35,247	792	768
M75 宿泊業	14,609	32.4	1,060	580	7,361	585	278	7,248	475	302
MS M一括分	33,802	86.8	1,819	1,644	15,001	944	955	18,801	875	689
P83 医療業	53,104	28.3	5,058	3,062	16,553	1,755	1,917	36,551	3,303	1,145
PS P一括分	53,777	48.6	2,209	4,124	13,938	342	1,881	39,839	1,867	2,243
R91 職業紹介・派遣業	15,219	12.1	1,354	876	7,668	813	382	7,551	541	494
R92 その他の事業サービス	30,800	56.7	952	713	19,772	558	424	11,028	394	289
RS R一括分	8,210	9.9	223	208	5,769	153	197	2,441	70	11

注１　集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
２　増加（減少）常用労働者とは、採用（解雇・退職）者、転勤者、無給・病欠者の復職（休職）等のことである。
３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

４ 指 数

（その１）

規模30人以上（令和２年＝100）

年月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年平均	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
7	115.0	118.7	110.6	114.3	109.3	112.9	104.1	101.1	103.1	100.3
令和 7年 4月	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4
8	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8
9	92.1	92.7	109.7	115.5	108.7	114.3	102.2	95.8	101.2	94.8
10	95.1	93.4	112.7	116.9	111.2	115.4	107.5	104.0	106.4	102.9
11	102.4	95.4	111.6	115.9	109.8	113.9	105.2	106.9	103.7	105.4
12	220.2	237.6	112.2	115.1	111.0	113.4	102.9	101.5	101.8	99.9
8年 1月	98.0	103.3	112.4	114.4	109.9	113.5	98.4	95.0	97.4	94.2
2	94.8	95.5	111.7	115.1	110.0	114.3	99.4	99.7	98.5	98.9
3	95.5	95.4	111.1	116.9	110.2	116.0	100.5	98.4	99.3	97.1
4	97.3	95.5	115.3	119.9	112.7	118.0	106.9	105.3	105.6	103.9

（その２）

年月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和元年平均	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
4	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
5	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
7	118.1	111.6	101.0	106.9	100.4	103.7	96.6	99.8
令和 7年 4月	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
5	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
6	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
7	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0
8	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1
9	114.6	108.0	100.9	103.5	80.2	80.7	95.6	100.6
10	123.6	117.7	102.1	108.0	82.3	80.8	97.5	101.1
11	124.7	125.7	102.0	107.1	88.4	82.3	96.3	100.0
12	118.0	120.4	99.9	111.1	190.2	205.2	96.9	99.4
8年 1月	112.4	104.4	101.6	100.8	84.6	89.1	97.0	98.7
2	111.2	109.7	101.1	100.5	82.5	83.1	97.2	100.2
3	116.9	115.0	101.3	101.5	82.7	82.6	96.2	101.2
4	123.6	122.1	101.4	102.2	84.0	82.4	99.5	103.5

注１　実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

２　令和６年１月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

３　令和６年１月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和２年）の常用雇用指数が100となるように、令和６年４月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全国平均（令和8年4月）

厚生労働省公表結果から　規模30人以上

項目		調査産業計			製造業		
		実数		対前年同月増減率(%)	実数		対前年同月増減率(%)
現金給与総額	(円)	352,253		4.1	386,858		5.1
きまって支給する給与	(円)	336,689		4.0	373,259		4.8
所定内給与	(円)	309,459		3.7	333,434		4.4
特別に支払われた給与	(円)	15,564		8.9	13,599		14.8
出勤日数	(日)	18.4	※	0.1	19.5	※	0.4
総実労働時間	(時間)	146.8		1.0	164.9		2.1
所定内労働時間	(時間)	134.6		1.0	149.3		2.0
所定外労働時間	(時間)	12.2		1.7	15.6		3.3
本月末常用労働者数	(千人)	31,550		0.6	6,005		0.1
パートタイム労働者比率	(%)	24.91	※	△ 0.19	10.16	※	△ 0.60
入職率	(%)	5.72	※	0.03	3.11	※	△ 0.02
離職率	(%)	4.14	※	0.18	1.71	※	△ 0.02

注　※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

（注）一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	391,493	379,371	345,243	12,122	111,362	110,482	107,562	880
E 製造業	395,945	390,444	357,854	5,501	145,421	144,238	135,809	1,183
I 卸売業，小売業	385,728	373,243	343,579	12,485	114,076	113,711	111,641	365
P 医療，福祉	369,803	363,599	330,827	6,204	146,260	144,918	140,936	1,342

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.2	169.0	154.3	14.7	12.9	74.7	73.1	1.6
E 製造業	19.9	166.8	153.2	13.6	16.1	103.1	100.4	2.7
I 卸売業，小売業	20.4	169.0	157.7	11.3	14.5	86.5	84.6	1.9
P 医療，福祉	19.8	157.1	148.7	8.4	12.8	76.0	74.6	1.4

第7表 労働者数（規模5人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	595,077	30,206	20,638	374,392	21,482	26,063
E 製造業	126,749	3,566	2,101	21,472	514	654
I 卸売業，小売業	88,165	3,967	2,651	96,259	3,641	4,229
P 医療，福祉	92,926	6,150	5,257	69,052	2,800	4,956

全国平均（令和8年4月）

厚生労働省公表結果から　規模５人以上

項目	調査産業計			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額 (円)	403,374	4.0	115,118	2.9
きまって支給する給与 (円)	383,874	3.6	114,107	2.9
所定内給与 (円)	354,351	3.6	110,710	2.9
特別に支払われた給与 (円)	19,500	10.4	1,011	16.1
出勤日数 (日)	20.0	※ 0.1	13.6	※ △0.1
総実労働時間 (時間)	167.5	0.8	79.5	△1.7
所定内労働時間 (時間)	153.6	0.9	77.2	△1.8
所定外労働時間 (時間)	13.9	0.7	2.3	0.0
本月末常用労働者数 (千人)	35,784	0.9	16,199	1.4
入職率 (%)	5.44	※ 0.12	5.03	※ △ 0.13
離職率 (%)	3.58	※ 0.13	5.64	※ 0.33

注　※は差を示す。

第8表　平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	414,106	399,444	359,255	14,662	124,623	123,534	119,245	1,089
E 製造業	418,698	412,669	373,316	6,029	165,971	164,117	151,162	1,854
I 卸売業，小売業	413,937	392,497	355,839	21,440	125,326	124,630	122,176	696
P 医療，福祉	383,193	380,314	340,949	2,879	160,299	160,071	155,128	228

第9表　平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.0	168.4	152.8	15.6	13.6	80.0	78.1	1.9
E 製造業	19.6	165.5	150.3	15.2	17.5	115.0	111.0	4.0
I 卸売業，小売業	20.1	166.2	155.3	10.9	15.7	93.9	92.4	1.5
P 医療，福祉	19.6	158.0	148.8	9.2	12.5	76.5	75.1	1.4

第10表　労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	394,061	21,434	14,224	194,836	11,958	14,885
E 製造業	96,879	3,080	1,826	13,781	257	351
I 卸売業，小売業	47,187	2,233	1,218	41,206	769	1,078
P 医療，福祉	65,718	4,784	3,985	41,163	2,483	3,201

全国平均（令和8年4月）

厚生労働省公表結果から　規模30人以上

項目	調査産業計					
	一般労働者			パートタイム労働者		
	実数	対前年同月増減率(%)		実数	対前年同月増減率(%)	
現金給与総額 (円)	427,027		4.0	129,859		3.7
きまって支給する給与 (円)	406,642		3.8	128,634		3.5
所定内給与 (円)	371,774		3.6	124,122		3.4
特別に支払われた給与 (円)	20,385		8.3	1,225		34.5
出勤日数 (日)	19.8	※	0.2	14.4	※	△0.1
総実労働時間 (時間)	167.1		1.4	86.7		△1.3
所定内労働時間 (時間)	151.7		1.2	83.8		△1.4
所定外労働時間 (時間)	15.4		2.7	2.9		0.0
本月末常用労働者数 (千人)	23,692		0.9	7,859		△0.2
入職率 (%)	5.93	※	0.13	5.12	※	△ 0.23
離職率 (%)	3.70	※	0.19	5.43	※	0.17

注　※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数　令和8年5月分

2020年（＝100）基準

概　況

⑴ 総合指数は114.2
前月比は0.6%の上昇　前年同月比は1.8%の上昇（前年同月比は57か月連続の上昇）

⑵ 生鮮食品を除く総合指数は113.5
前月比は0.6%の上昇　前年同月比は1.7%の上昇（前年同月比は56か月連続の上昇）

⑶ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は113.2
前月比は0.3%の上昇　前年同月比は2.0%の上昇（前年同月比は50か月連続の上昇）

◎ 前月との比較（10大費目）

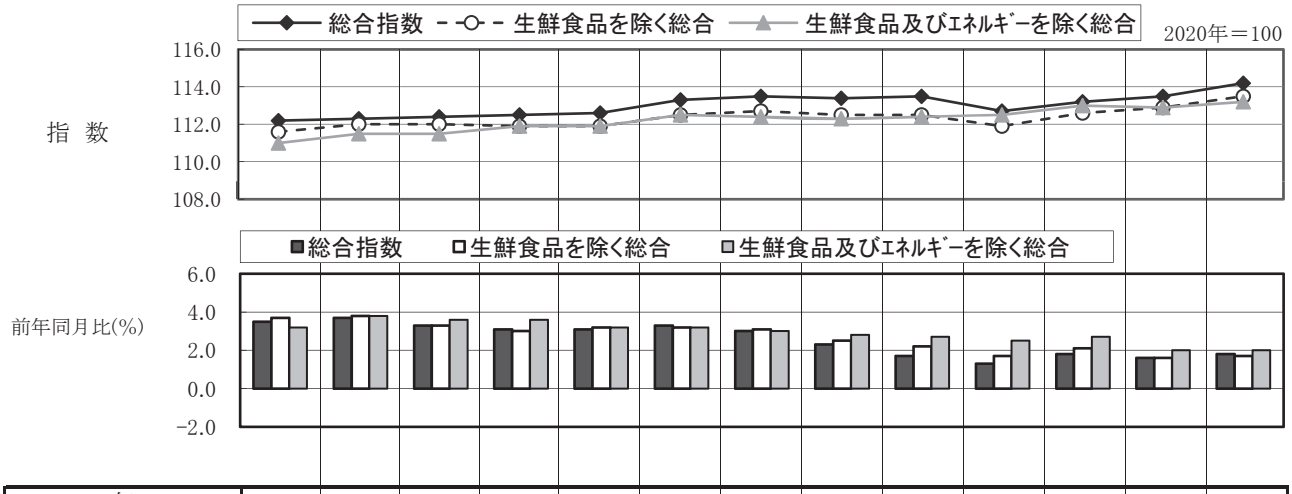
［上昇］　光熱・水道3.8%、家具・家事用品3.2%、食料0.2%、教養娯楽0.6%、交通・通信0.3%、諸雑費0.4%、被服及び履物0.2%、保健医療0.2%、住居0.1%

◎ 前年同月との比較（10大費目）

［上昇］　食料4.1%、家具・家事用品4.9%、教養娯楽2.4%、交通・通信2.1%、諸雑費1.7%、住居0.4%、保健医療0.5%、被服及び履物0.4%

［下落］　教育△9.3%、光熱・水道△1.0%

◎ 総合指数の推移

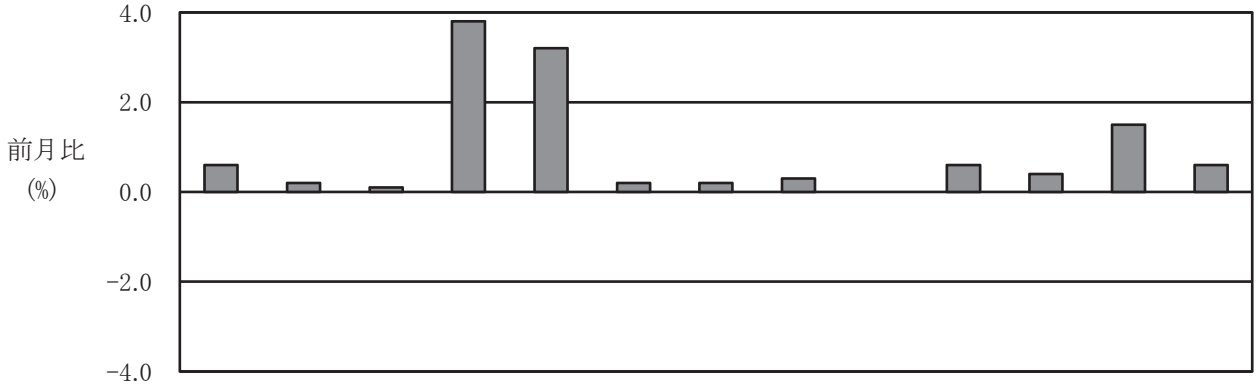


年	令和7年								8年				
月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合指数	112.2	112.3	112.4	112.5	112.6	113.3	113.5	113.4	113.5	112.7	113.2	113.5	114.2
前月比(%)	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.2	△ 0.1	0.1	△ 0.7	0.4	0.3	0.6
前年同月比(%)	3.5	3.7	3.3	3.1	3.1	3.3	3.0	2.3	1.7	1.3	1.8	1.6	1.8
生鮮食品を除く総合指数	111.6	112.0	112.0	111.9	111.9	112.5	112.7	112.5	112.5	111.9	112.6	112.9	113.5
前月比(%)	0.5	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.5	0.2	△ 0.2	0.0	△ 0.6	0.6	0.3	0.6
前年同月比(%)	3.7	3.8	3.3	3.0	3.2	3.2	3.1	2.5	2.2	1.7	2.1	1.6	1.7
生鮮食品及びｴﾈﾙｷﾞｰを除く総合	111.0	111.5	111.5	111.9	111.9	112.5	112.4	112.3	112.4	112.5	113.0	112.9	113.2
前月比(%)	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.6	0.0	△ 0.1	0.1	0.1	0.5	△ 0.1	0.3
前年同月比(%)	3.2	3.8	3.6	3.6	3.2	3.2	3.0	2.8	2.7	2.5	2.7	2.0	2.0

注１　この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
　２　費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
　３　前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較

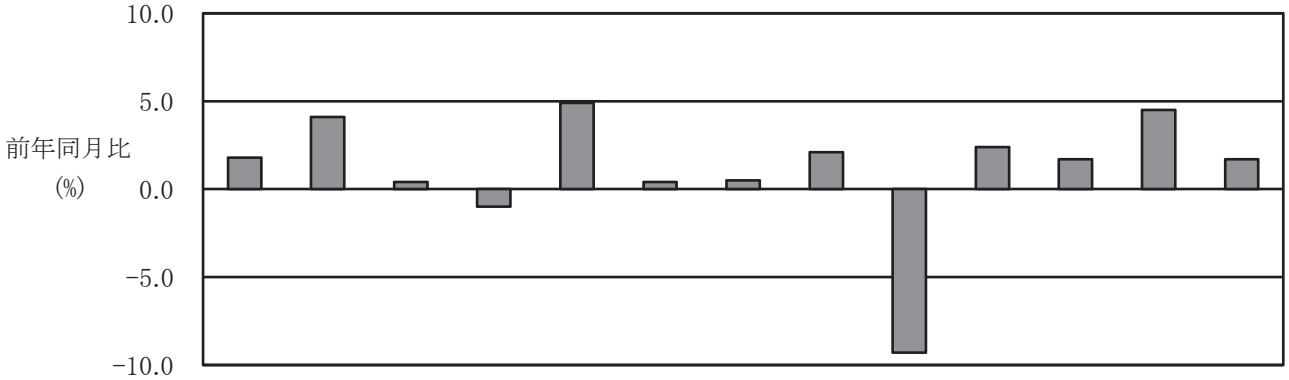


費　目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指　数	114.2	130.1	104.8	113.1	138.1	111.1	105.8	99.8	88.8	117.2	106.1	128.5	113.5
前月比(%)	0.6	0.2	0.1	3.8	3.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.6	0.4	1.5	0.6
寄与度	−	0.08	0.01	0.26	0.14	0.01	0.01	0.03	0.00	0.06	0.02	0.08	0.54

[上昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
光熱・水道	電気代	5.7%	電気代
	ガス代	4.4%	都市ガス代、プロパンガス
家具・家事用品	家庭用耐久財	8.2%	ルームエアコン、掃除機など
食料	生鮮果物	4.8%	バナナ、アボカド
	油脂・調味料	2.4%	ふりかけ、ジャム、パスタソースなど
	菓子類	0.9%	せんべい、ロールケーキなど
教養娯楽	教養娯楽用品	2.0%	ペットトイレ用品、メモリーカード、切り花(バラ)など
	教養娯楽サービス	0.3%	宿泊料など
交通・通信	自動車等関係費	0.6%	ガソリン、自動車オイル交換料など
諸雑費	身の回り用品	1.1%	バッグ(輸入ブランド品)など
	理美容用品	0.7%	シャンプーなど
被服及び履物	履物類	2.2%	子供靴など
	下着類	2.1%	男性用シャツ(半袖)など

◎ 前年同月との比較



費　目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指　数	114.2	130.1	104.8	113.1	138.1	111.1	105.8	99.8	88.8	117.2	106.1	128.5	113.5
前年同月比(%)	1.8	4.1	0.4	△ 1.0	4.9	0.4	0.5	2.1	△ 9.3	2.4	1.7	4.5	1.7
寄与度	−	1.33	0.08	△ 0.07	0.22	0.01	0.02	0.22	△ 0.31	0.22	0.10	0.23	1.59

[上昇]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
食料	飲料	15.8%	緑茶、コーヒー豆、野菜ジュースなど
	菓子類	8.5%	チョコレート、アイスクリーム、せんべいなど
	魚介類	8.2%	いか、ぶり、まぐろなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	7.3%	ルームエアコン、掃除機、空気清浄機など
	家事雑貨	3.8%	皿、マット、フライパンなど
	寝具類	7.2%	布団など
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.1%	宿泊料、講習料(ダンス)、獣医代など
	教養娯楽用品	3.0%	鉢植え、メモリーカード、ボールペンなど
	書籍・他の印刷物	1.7%	単行本(新潮文庫)など
交通・通信	通信	6.7%	通信料(携帯電話)、携帯電話機、通信料(固定電話)
	交通	1.8%	タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
	自動車等関係費	0.2%	自動車保険料(任意)、自動車整備費(定期点検)など
諸雑費	理美容用品	2.8%	歯ブラシ、電気かみそりなど
	理美容サービス	2.4%	パーマネント代、理髪料、カット代など
	身の回り用品	2.9%	傘、バッグなど
住居	設備修繕・維持	2.0%	火災・地震保険料、駐車場工事費、外壁塗装費など
	家賃	0.2%	持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	1.7%	コンタクトレンズなど
	医薬品・健康保持用摂取品	1.4%	皮膚病薬、解熱鎮痛剤、はり薬など
被服及び履物	履物類	2.3%	子供靴など
	シャツ・セーター類	0.9%	男性用スポーツシャツ(半袖)など

[下落]

(10大費目)	(中分類)		(品　目)
教育	授業料等	△13.6%	高等学校授業料(私立)など
光熱・水道	ガス代	△3.7%	都市ガス代
	電気代	△0.4%	電気代

第1表　京都市中分類指数

2020年＝100

項　　目	京都市　令和8年5月			京都市　令和8年4月			全国　令和8年5月		
	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	114.2	0.6	1.8	113.5	0.3	1.6	113.5	0.5	1.5
食料	130.1	0.2	4.1	129.7	0.4	4.3	128.7	0.2	3.5
穀類	149.9	△ 1.3	0.2	151.8	△ 0.1	0.9	147.8	△ 0.5	△ 0.9
魚介類	146.1	△ 0.4	8.2	146.7	0.2	8.0	137.6	△ 0.7	5.5
肉類	118.0	△ 0.8	5.2	119.0	1.5	7.1	124.9	0.3	3.5
乳卵類	129.8	△ 0.5	8.9	130.5	△ 0.1	8.5	129.6	△ 0.8	3.6
野菜・海藻	118.0	0.6	2.6	117.3	1.7	△ 0.6	122.6	△ 0.7	4.4
果物	130.2	4.7	△ 1.3	124.4	△ 0.7	△ 2.9	128.4	5.1	△ 0.8
油脂・調味料	121.4	2.4	4.7	118.5	△ 1.5	2.1	124.6	0.2	3.9
菓子類	146.0	0.9	8.5	144.8	0.8	6.6	140.8	0.2	8.1
調理食品	124.3	0.5	1.7	123.8	1.1	3.7	130.1	1.0	4.4
飲料	145.4	△ 0.7	15.8	146.4	2.5	17.9	133.4	△ 0.3	8.7
酒類	115.7	0.1	0.0	115.6	△ 0.7	3.4	114.2	0.1	0.2
外食	126.2	0.4	1.1	125.7	△ 1.2	2.1	117.4	0.4	1.0
住居	104.8	0.1	0.4	104.7	0.2	0.4	104.9	0.2	0.9
家賃	101.1	0.1	0.2	101.1	0.0	0.2	101.2	0.1	0.4
設備修繕・維持	136.3	0.1	2.0	136.1	1.3	2.1	126.9	0.8	3.3
光熱・水道	113.1	3.8	△ 1.0	108.9	6.9	△ 1.6	119.9	3.2	△ 1.1
電気代	114.7	5.7	△ 0.4	108.6	11.2	△ 0.3	121.7	5.4	△ 2.4
ガス代	119.9	4.4	△ 3.7	114.9	6.7	△ 5.8	119.7	3.0	△ 1.7
他の光熱	151.3	0.0	11.6	151.3	2.1	9.9	173.3	0.8	12.4
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	103.8	△ 0.8	△ 2.1
家具・家事用品	138.1	3.2	4.9	133.9	0.5	2.5	124.8	0.5	2.2
家庭用耐久財	157.5	8.2	7.3	145.6	0.2	1.1	127.6	0.6	1.9
室内装備品	128.4	0.6	4.2	127.6	△ 0.2	△ 2.3	122.5	0.0	4.4
寝具類	121.8	1.5	7.2	120.0	1.2	5.6	109.7	0.4	△ 0.5
家事雑貨	130.0	△ 1.1	3.8	131.4	1.1	6.7	125.6	0.9	1.5
家事用消耗品	128.3	△ 0.6	2.1	129.0	0.3	2.6	129.8	0.5	3.6
家事サービス	104.0	0.0	△ 1.7	104.0	0.0	△ 1.7	106.6	0.0	0.5
被服及び履物	111.1	0.2	0.4	110.9	1.1	0.1	113.4	0.1	1.7
衣料	109.6	△ 0.5	0.1	110.2	1.4	0.3	114.0	0.0	2.1
和服	107.7	△ 5.8	1.8	114.4	0.0	9.8	105.9	△ 0.1	0.0
洋服	109.6	△ 0.5	0.1	110.2	1.4	0.2	114.2	0.0	2.1
シャツ・セーター・下着類	116.2	0.8	0.3	115.3	1.3	△ 0.7	113.0	△ 0.1	1.0
シャツ・セーター類	113.5	0.1	0.9	113.5	2.6	△ 0.1	112.9	△ 0.1	1.5
下着類	121.6	2.1	△ 0.9	119.1	△ 1.2	△ 1.8	113.2	△ 0.1	0.0
履物類	111.4	2.2	2.3	109.0	△ 0.2	0.9	110.3	0.4	0.9
他の被服	96.0	△ 2.6	△ 1.7	98.6	0.3	0.6	110.1	0.0	1.8
被服関連サービス	118.3	1.6	1.7	116.4	2.2	0.6	123.0	0.5	3.8
保健医療	105.8	0.2	0.5	105.6	△ 0.3	0.4	104.3	0.2	0.0
医薬品・健康保持用摂取品	109.9	0.7	1.4	109.2	0.0	0.8	112.2	0.4	2.0
保健医療用品・器具	119.2	0.1	1.7	119.1	0.1	2.3	110.2	0.2	△ 1.1
保健医療サービス	98.3	0.0	△ 0.6	98.3	△ 0.7	△ 0.6	98.3	0.0	△ 0.6
交通・通信	99.8	0.3	2.1	99.4	△ 0.6	1.6	101.5	0.2	1.9
交通	109.4	0.3	1.8	109.1	△ 0.4	2.0	108.8	0.4	2.8
自動車等関係費	110.4	0.6	0.2	109.8	△ 1.4	△ 0.8	111.9	0.3	0.0
通信	78.8	△ 0.2	6.7	79.0	1.2	6.9	78.0	△ 0.3	7.2
教育	88.8	0.0	△ 9.3	88.8	△ 9.6	△ 9.3	89.8	△ 0.1	△ 6.1
授業料等	80.8	0.0	△ 13.6	80.8	△ 13.5	△ 13.6	79.0	△ 0.2	△ 10.7
教科書・学習参考教材	111.0	0.0	1.4	111.0	0.7	1.4	110.9	0.0	1.4
補習教育	112.4	0.0	1.4	112.4	0.1	1.4	115.6	0.0	2.5
教養娯楽	117.2	0.6	2.4	116.5	0.2	2.0	118.0	0.5	1.7
教養娯楽用耐久財	106.3	0.4	△ 2.3	105.9	0.7	△ 2.7	105.3	0.4	△ 2.2
教養娯楽用品	120.3	2.0	3.0	117.9	△ 1.5	1.9	117.6	1.0	1.5
書籍・他の印刷物	119.3	0.0	1.7	119.3	0.3	1.7	118.2	0.1	2.3
教養娯楽サービス	117.6	0.3	3.1	117.3	0.8	2.9	120.1	0.5	2.1
諸雑費	106.1	0.4	1.7	105.7	0.1	1.2	106.3	0.3	0.2
理美容サービス	105.5	0.3	2.4	105.2	0.3	2.1	108.4	0.1	1.4
理美容用品	105.5	0.7	2.8	104.7	△ 0.1	1.4	105.1	0.6	1.7
身の回り用品	114.6	1.1	2.9	113.3	0.0	2.3	123.5	1.0	3.7
たばこ	117.0	0.0	1.7	117.0	1.5	2.0	117.0	0.0	1.7
他の諸雑費	103.1	0.0	0.3	103.1	0.0	0.3	99.5	0.0	△ 2.8
生鮮食品	128.5	1.5	4.5	126.5	0.6	1.0	127.2	0.5	3.5
生鮮魚介	144.4	0.0	10.6	144.4	△ 1.3	8.6	138.0	△ 1.1	7.5
生鮮野菜	117.4	1.0	3.8	116.2	2.6	△ 1.8	119.3	△ 1.1	3.8
生鮮果物	132.5	4.8	△ 1.7	126.5	△ 0.4	△ 3.2	130.1	5.6	△ 1.6
生鮮食品を除く総合	113.5	0.6	1.7	112.9	0.3	1.6	113.0	0.5	1.4
生鮮食品を除く食料	130.4	0.0	4.1	130.4	0.3	4.9	129.0	0.2	3.5
持家の帰属家賃を除く総合	116.8	0.7	2.1	115.9	0.3	1.8	115.9	0.5	1.7
持家の帰属家賃を除く住居	120.2	0.1	1.4	120.1	0.8	1.4	115.6	0.5	2.2
持家の帰属家賃を除く家賃	100.8	0.2	0.3	100.6	0.0	0.2	101.5	0.1	0.6
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	116.1	0.7	1.9	115.3	0.3	1.9	115.3	0.5	1.6
エネルギー	117.9	4.4	△ 2.8	112.9	6.3	△ 3.7	124.8	3.4	△ 2.5
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	106.9	0.4	1.1	106.5	△ 0.3	0.8	106.5	0.2	1.1
教育関係費	90.2	△ 0.1	△ 10.0	90.3	△ 10.5	△ 9.9	88.9	△ 0.1	△ 8.4
教養娯楽関係費	115.8	0.6	2.1	115.1	0.1	1.8	117.0	0.6	1.6
情報通信関係費	77.6	0.0	4.6	77.6	0.3	4.6	77.8	0.0	5.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	113.2	0.3	2.0	112.9	△ 0.1	2.0	112.0	0.2	1.8

第2表　京都市消費者物価指数の推移

2020年＝100

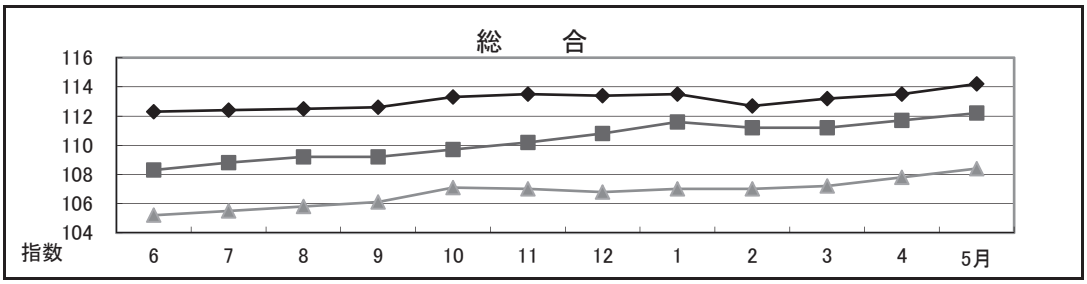
費　目	総　合			食　料			住　居			光熱・水道		
年平均	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)
令和３年 平均	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
7	112.3		3.4	126.2		7.0	104.3		0.8	110.4		4.0
月　別	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和７年 ５ 月	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0
9	112.6	0.1	3.1	127.5	0.8	6.6	104.4	0.0	0.8	106.8	△ 1.3	3.4
10	113.3	0.6	3.3	128.4	0.7	6.6	104.5	0.1	0.5	107.3	0.5	3.5
11	113.5	0.2	3.0	128.7	0.2	6.0	104.5	0.0	0.5	111.9	4.3	4.2
12	113.4	△ 0.1	2.3	128.9	0.1	5.1	104.5	0.0	0.5	111.8	△ 0.1	△ 0.9
８年 １ 月	113.5	0.1	1.7	129.7	0.7	3.6	104.5	0.0	0.5	111.6	△ 0.2	△ 0.7
2	112.7	△ 0.7	1.3	129.3	△ 0.3	3.7	104.5	0.0	0.6	101.5	△ 9.1	△ 5.3
3	113.2	0.4	1.8	129.3	0.0	4.0	104.5	0.0	0.5	102.0	0.5	△ 5.1
4	113.5	0.3	1.6	129.7	0.4	4.3	104.7	0.2	0.4	108.9	6.9	△ 1.6
5	114.2	0.6	1.8	130.1	0.2	4.1	104.8	0.1	0.4	113.1	3.8	△ 1.0

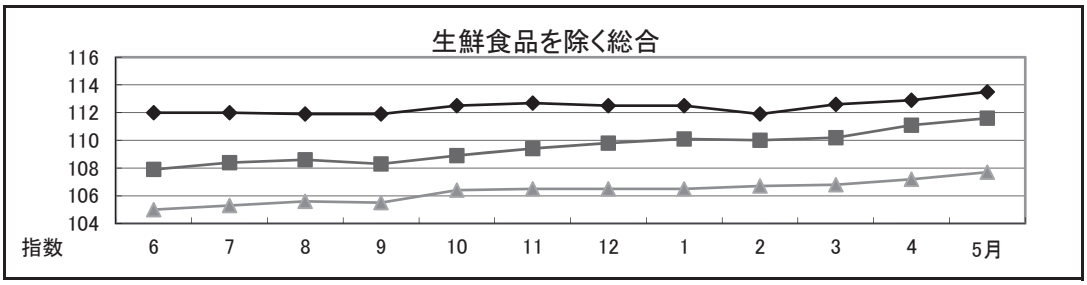
費　目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)
令和３年 平均	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
7	130.5		3.8	109.3		1.7	105.2		2.5	98.3		2.5
月　別	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和７年 ５ 月	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3
9	130.7	△ 0.1	1.3	110.1	3.1	1.3	105.6	0.6	2.2	98.8	△ 0.5	3.0
10	134.0	2.5	3.5	109.8	△ 0.3	0.9	105.6	0.0	1.9	99.7	0.9	3.3
11	131.3	△ 2.0	1.8	110.4	0.5	0.4	105.9	0.3	2.2	99.3	△ 0.4	2.8
12	131.1	△ 0.1	3.8	109.7	△ 0.7	△ 0.2	105.5	△ 0.4	1.3	98.6	△ 0.7	2.1
８年 １ 月	131.8	0.5	3.9	106.8	△ 2.6	△ 0.6	105.9	0.3	1.1	98.7	0.1	1.5
2	130.7	△ 0.8	2.1	107.5	0.7	△ 1.2	105.4	△ 0.4	0.7	98.8	0.1	1.4
3	133.3	2.0	4.1	109.6	1.9	0.1	105.9	0.5	0.6	100.0	1.2	2.6
4	133.9	0.5	2.5	110.9	1.1	0.1	105.6	△ 0.3	0.4	99.4	△ 0.6	1.6
5	138.1	3.2	4.9	111.1	0.2	0.4	105.8	0.2	0.5	99.8	0.3	2.1

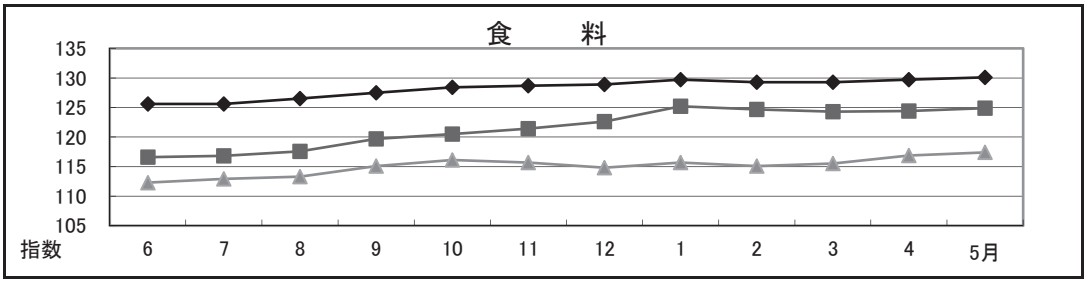
費　目	教　育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)	指　数		前年比(%)
令和３年 平均	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
7	98.9		△ 2.8	114.6		2.6	104.6		0.5	111.5		3.3
月　別	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)	指　数	前月比(%)	前年同月比(%)
令和７年 ５ 月	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0
9	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 1.9	2.5	105.2	0.0	1.1	111.9	△ 0.1	3.2
10	97.8	0.0	△ 4.0	116.2	1.1	3.2	105.4	0.2	0.9	112.5	0.5	3.2
11	97.8	0.0	△ 4.0	115.9	△ 0.2	3.0	105.0	△ 0.4	0.5	112.7	0.2	3.1
12	97.8	0.0	△ 4.0	115.6	△ 0.3	2.7	105.2	0.2	1.2	112.5	△ 0.2	2.5
８年 １ 月	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 0.6	2.4	105.2	0.0	0.7	112.5	0.0	2.2
2	97.8	0.0	△ 4.0	115.4	0.4	2.5	104.9	△ 0.2	0.9	111.9	△ 0.6	1.7
3	98.2	0.3	△ 3.7	116.2	0.7	2.8	105.6	0.6	1.6	112.6	0.6	2.1
4	88.8	△ 9.6	△ 9.3	116.5	0.2	2.0	105.7	0.1	1.2	112.9	0.3	1.6
5	88.8	0.0	△ 9.3	117.2	0.6	2.4	106.1	0.4	1.7	113.5	0.6	1.7

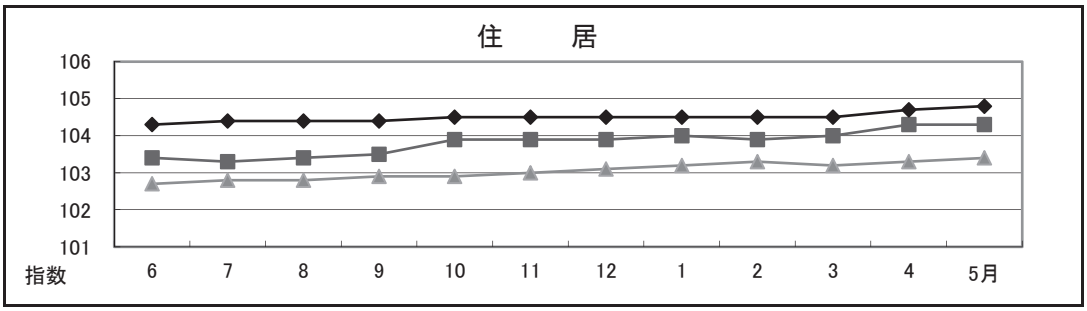
京都市10大費目推移グラフ（2020年＝100）

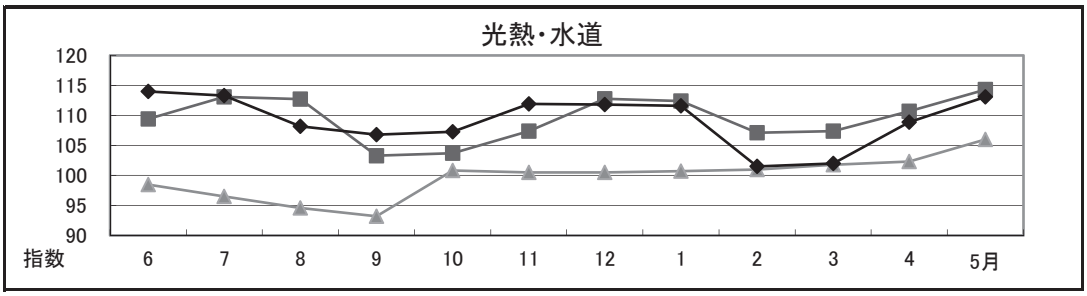
～R6.5　～R7.5　～R8.5

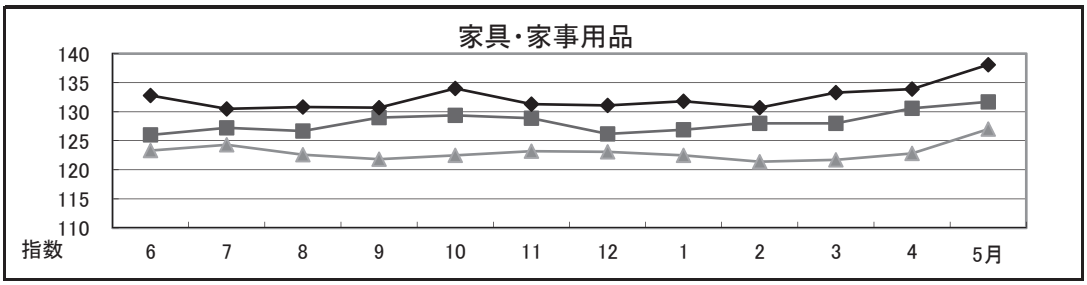


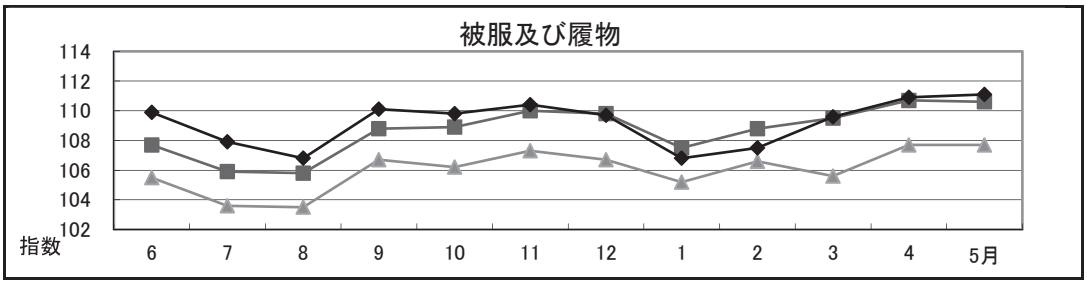


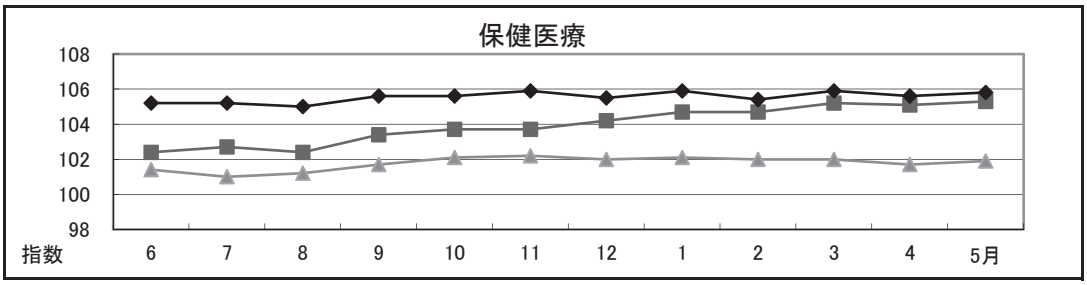


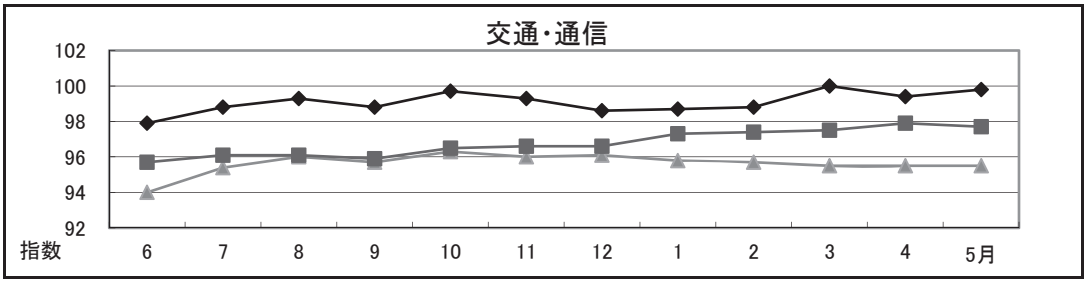


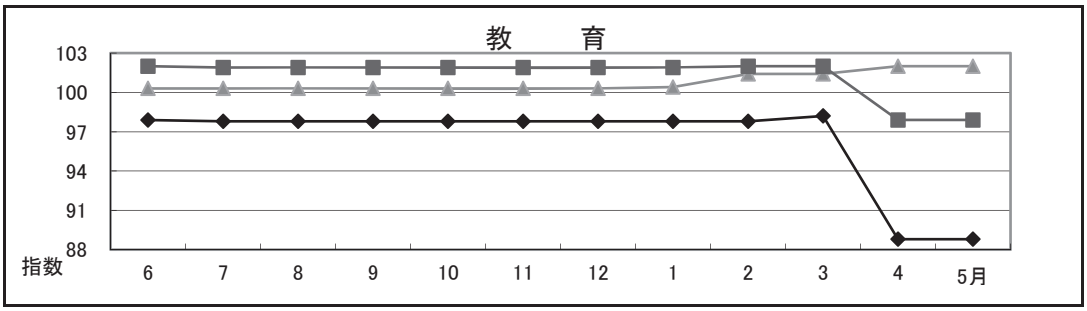


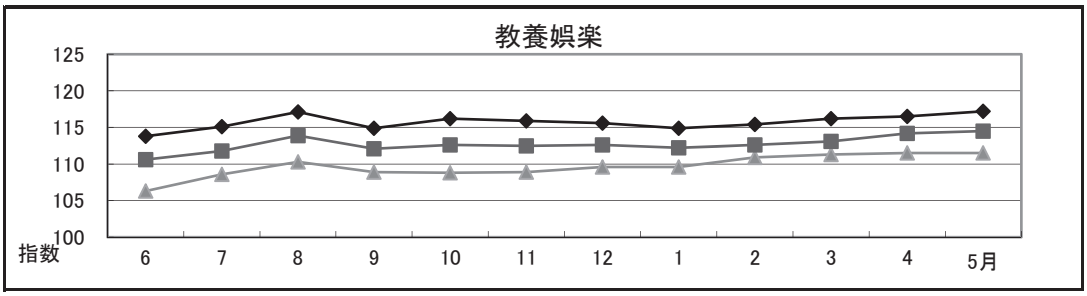


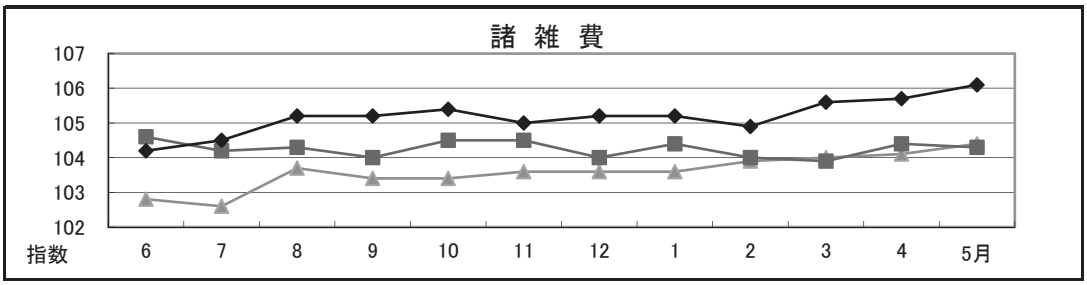

被服及び履物
114
112
110
108
106
104
102
指数
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
4
5月


保健医療
108
106
104
102
100
98
指数
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
4
5月


交通・通信
102
100
98
96
94
92
指数
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
4
5月


教　　育
103
100
97
94
91
88
指数
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
4
5月


教養娯楽
125
120
115
110
105
100
指数
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
4
5月


諸 雑 費
107
106
105
104
103
102
指数
6
7
8
9
10
11
12
1
2
3
4
5月

勤労者1世帯(二人以上の世帯)当たり1か月間の収入と支出(京都市)

項目	令和8年4月			令和7年4月		令和7年平均実数	全国令和8年4月	
	実数	構成比	対前年同月実質増減率	実数	構成比		実数	対前年同月実質増減率
集計世帯数(世帯)	38	－	－	40	－	36	3,888	** 3,929
世帯人員(人)	2.88	－	－	3.02	－	3.09	3.19	** 3.22
有業人員(人)	1.61	－	－	1.67	－	1.68	1.82	** 1.79
世帯主の年齢(歳)	54.6	－	－	51.4	－	49.2	51.2	** 50.6
実収入	511,860 円	100.0 %	△ 27.4 %	692,313 円	100.0 %	665,129 円	612,163 円	2.3 %
経常収入	510,544	99.7	△ 25.6	674,204	97.4	652,253	599,730	2.1
勤め先収入	458,162	89.5	△ 21.6	574,064	82.9	598,813	518,398	2.1
世帯主収入	385,496	75.3	△ 23.6	495,773	71.6	510,624	408,571	1.5
定期収入	373,392	72.9	△ 25.7	494,089	71.4	432,331	390,882	1.1
臨時収入・賞与	12,104	2.4	606.1	1,684	0.2	78,293	17,689	11.2
世帯主の配偶者の収入	59,642	11.7	△ 12.1	66,644	9.6	69,552	92,898	0.9
他の世帯員収入	13,024	2.5	9.8	11,647	1.7	18,638	16,928	28.2
事業・内職収入	－	－	△ 100.0	17,596	2.5	5,944	6,521	74.5
他の経常収入	52,381	10.2	△ 37.6	82,544	11.9	47,496	74,811	△ 1.8
特別収入	1,316	0.3	△ 92.8	18,108	2.6	12,875	12,433	15.3
実収入以外の受取(繰入金を除く)	383,044	－	* △ 14.4	447,331	－	466,701	522,076	* △7.6
実支出	383,280	－	* △ 17.2	462,694	－	437,246	483,260	* 1.3
消費支出	274,036	100.0	△ 10.7	301,312	100.0	317,944	364,781	△ 1.1
食料	88,222	32.2	△ 11.8	95,895	31.8	90,920	92,771	△ 3.2
穀類	9,528	3.5	△ 16.9	11,375	3.8	9,664	8,558	△ 7.5
魚介類	4,763	1.7	△ 19.6	5,487	1.8	4,906	5,049	△ 5.5
肉類	9,516	3.5	△ 25.5	11,927	4.0	10,464	9,212	△ 1.1
乳卵類	4,772	1.7	△ 4.5	4,606	1.5	4,355	4,356	△ 7.2
野菜・海藻	8,468	3.1	△ 12.6	9,739	3.2	8,935	8,568	△ 5.0
果物	2,650	1.0	△ 18.9	3,366	1.1	2,917	2,568	4.7
油脂・調味料	3,856	1.4	△ 10.2	4,204	1.4	3,850	4,096	△ 4.9
菓子類	8,269	3.0	△ 12.0	8,818	2.9	7,979	9,720	△ 2.7
調理食品	12,497	4.6	4.1	11,581	3.8	11,126	13,166	△ 0.7
飲料	4,537	1.7	△ 24.7	5,107	1.7	5,262	5,790	△ 8.9
酒類	2,793	1.0	△ 26.7	3,683	1.2	2,888	3,417	0.9
外食	16,574	6.0	1.5	16,002	5.3	18,576	18,272	△ 1.0
住居	17,648	6.4	23.3	14,259	4.7	21,007	26,001	29.6
家賃地代	17,462	6.4	41.2	12,341	4.1	19,622	10,303	△ 7.9
設備修繕・維持	186	0.1	△ 90.5	1,919	0.6	1,386	15,698	78.5
光熱・水道	24,942	9.1	△ 20.0	31,679	10.5	24,247	24,284	△ 8.6
電気代	11,189	4.1	△ 17.7	13,626	4.5	11,680	12,617	△ 10.1
ガス代	8,202	3.0	△ 27.1	11,933	4.0	7,369	5,702	△ 8.9
他の光熱	123	－	80.5	62	－	252	853	△ 17.4
上下水道料	5,429	2.0	△ 10.4	6,059	2.0	4,947	5,112	△ 0.1
家具・家事用品	11,652	4.3	30.8	8,686	2.9	14,638	15,260	15.5
家庭用耐久財	4,064	1.5	446.2	736	0.2	6,232	5,746	54.0
室内装備・装飾品	385	0.1	1,359.5	27	0.0	877	589	△ 5.9
寝具類	1,558	0.6	121.2	667	0.2	587	799	△ 22.2
家事雑貨	1,822	0.7	△ 29.8	2,433	0.8	2,389	2,778	△ 6.9
家事用消耗品	3,397	1.2	△ 19.8	4,130	1.4	3,662	4,295	6.4
家事サービス	426	0.2	△ 37.5	694	0.2	891	1,052	29.1

注1　＊印は対前年同月名目増減率を示す。
　2　＊＊印は前年同月の実数を示す。
　3　内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
　4　実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く。）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項目	令和8年4月 実数	令和8年4月 構成比	令和8年4月 対前年同月実質増減率	令和7年4月 実数	令和7年4月 構成比	令和7年平均実数	全国令和8年4月 実数	全国令和8年4月 対前年同月実質増減率
被服及び履物	9,885 円	3.6 %	△ 23.2 %	12,857 円	4.3 %	10,797 円	11,938 円	△ 14.4 %
和服	-	-	-	-	-	23	14	△ 67.5
洋服	3,959	1.4	△ 15.0	4,648	1.5	4,207	4,328	△ 21.7
シャツ・セーター類	2,649	1.0	3.2	2,570	0.9	2,170	2,740	△ 8.7
下着類	962	0.4	△ 17.7	1,190	0.4	1,158	1,147	△ 0.2
生地・糸類	36	-	* △ 69.2	117	-	116	69	* 11.3
他の被服	977	0.4	27.6	761	0.3	987	926	△ 4.3
履物類	277	0.1	△ 85.2	1,858	0.6	1,643	1,774	△ 20.2
被服関連サービス	1,025	0.4	△ 40.5	1,712	0.6	492	940	△ 4.8
保健医療	11,042	4.0	△ 10.8	12,319	4.1	15,327	13,816	2.1
医薬品	2,431	0.9	△ 6.4	2,579	0.9	2,167	2,437	0.7
健康保持用摂取品	426	0.2	* △ 13.9	495	0.2	1,041	835	* 6.9
保健医療用品・器具	2,559	0.9	△ 45.5	4,582	1.5	3,024	2,800	△ 2.7
保健医療サービス	5,627	2.1	21.3	4,664	1.5	9,095	7,745	4.4
交通・通信	31,309	11.4	△ 9.9	34,233	11.4	41,670	56,697	4.4
交通	7,663	2.8	△ 5.4	7,941	2.6	7,853	8,433	△ 12.0
自動車等関係費	12,791	4.7	△ 14.3	15,057	5.0	23,034	35,914	16.3
通信	10,855	4.0	△ 9.6	11,235	3.7	10,783	12,351	△ 12.0
教育	4,593	1.7	△ 80.9	26,511	8.8	19,703	29,985	△ 10.9
授業料等	4,573	1.7	△ 76.9	22,842	7.6	17,655	25,039	△ 9.1
教科書・学習参考教材	20	-	△ 98.6	1,401	0.5	186	697	△ 8.0
補習教育	-	-	△ 100.0	2,268	0.8	1,862	4,250	△ 3.6
教養娯楽	27,273	10.0	18.4	22,572	7.5	28,621	38,671	8.9
教養娯楽用耐久財	283	0.1	13.2	257	0.1	1,722	2,411	△ 25.4
教養娯楽用品	7,003	2.6	38.2	4,973	1.7	6,362	10,942	8.8
書籍・他の印刷物	2,329	0.8	△ 26.7	3,127	1.0	2,319	2,227	△ 4.7
教養娯楽サービス	17,657	6.4	20.7	14,215	4.7	18,218	23,092	16.5
その他の消費支出	47,470	17.3	10.2	42,301	14.0	51,013	55,358	△ 8.2
諸雑費	19,854	7.2	△ 23.7	25,713	8.5	27,664	27,000	△ 3.6
こづかい	3,962	1.4	△ 23.5	5,083	1.7	6,228	5,408	△ 15.9
交際費	19,876	7.3	81.6	10,748	3.6	13,043	7,827	△ 9.0
仕送り金	3,778	1.4	390.3	757	0.3	4,077	15,123	△ 10.2
非消費支出	109,244	-	* △ 32.3	161,382	-	119,303	118,479	* 3.9
勤労所得税	14,182	-	* △ 60.0	35,482	-	25,864	17,536	* 4.2
個人住民税	15,843	-	* △ 27.7	21,921	-	17,486	20,277	* 7.1
他の税	28,722	-	* △ 32.8	42,721	-	10,548	17,271	* △6.8
社会保険料	50,217	-	* △ 18.0	61,259	-	65,349	63,316	* 6.1
実支出以外の支払(繰越金を除く)	538,816	-	* △ 22.7	696,676	-	725,582	665,134	* △5.1
可処分所得	402,616	-	△ 25.5	530,931	-	545,826	493,684	2.3
黒字	128,580	-	-	229,619	-	227,883	128,903	-
金融資産純増	195,214	-	-	257,980	-	244,067	150,234	-
貯蓄純増	192,199	-	-	255,856	-	244,182	144,449	-
有価証券純購入	3,015	-	-	2,125	-	△ 115	5,784	-
土地家屋借金純減	29,076	-	-	49,344	-	43,174	36,450	-
クレジット購入借入金純減	△ 70,690	-	-	△ 48,119	-	△ 28,177	△ 43,213	-
平均消費性向	68.1 %	-	-	56.8 %	-	58.3 %	73.9 % **	76.4
貯蓄純増(平均貯蓄率)	47.7 %	-	-	48.2 %	-	44.7 %	29.3 %	-
エンゲル係数	32.2 %	-	-	31.8 %	-	28.6 %	24.6 % **	24.7

注　5　実支出以外の支払（繰越金を除く。）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
　　6　可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
　　7　平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査　令和8年5月

1　織物

◆西陣の織物

５月は西陣全体の出荷数量が124,657㎡、出荷金額で849,433千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が11.9％増、出荷金額では4.8％減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が20.8％減、なごや帯が11.5％減などとなり、全体では24.9％減となりました。

着尺では、紋御召が39.6％減、絣・縞・無地が44.9％増、盛夏物が38.0％増などとなり、全体では17.1％増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が120.2％増、金襴が7.9％減、室内装飾用織物が19.6％増などとなり、全体では32.9％増となりました。

（調査の範囲）製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計

第１表　西陣織物の概況　（単位：出荷高 ㎡、出荷額 千円）

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和３年平均	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7	118,769	867,436	29,979	524,347	10,656	106,030	78,134	237,060
7年 12月	107,255	843,371	28,208	512,474	11,162	102,601	67,885	228,296
8年 1月	108,395	793,494	26,175	460,474	9,837	100,331	72,383	232,689
2	99,840	751,120	23,596	465,184	8,353	82,658	67,891	203,278
3	112,887	890,877	29,819	595,924	9,723	97,338	73,345	197,615
4	r 122,245	r 925,603	r 32,843	r 587,592	10,812	109,445	r 78,590	r 228,566
5	124,657	849,433	29,800	489,074	12,605	127,541	82,252	232,818

第２表　出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区分		合計	前月比(%)	前年同月比(%)	絹織物(純)絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	124,657	2.0	11.9	60,344	24,699	2,025	36,391	－	1,198
	金額(千円)	849,433	△ 8.2	△ 4.8	697,232	86,311	2,437	62,141	－	1,312
帯の部	数量（本）	15,173	△ 5.9	△ 24.9	6,595	8,578	－	－	－	－
	金額(千円)	489,074	△ 16.8	△ 16.9	437,310	51,764	－	－	－	－
着尺の部	数量（反）	2,740	16.5	17.1	2,740	－	－	－	－	－
	金額(千円)	127,541	16.5	35.1	127,541	－	－	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	82,252	4.7	32.9	31,663	10,975	2,025	36,391	－	1,198
	金額(千円)	232,818	1.9	11.3	132,381	34,547	2,437	62,141	－	1,312

〔西陣の品目別内訳〕

区分		帯						
		丸帯(本)	袋帯(本)	なごや帯(本)	袋なごや帯(本)	綴なごや帯(本)	黒共帯(本)	その他の帯(本)
数量		9	12,555	1,596	203	37	146	627
金額（千円）		872	425,452	37,264	10,735	10,515	1,025	3,211
前月比(%)	数量	△ 25.0	△ 4.3	10.8	△ 23.7	△ 9.8	19.7	△ 44.0
	金額	△ 10.2	△ 18.9	2.8	△ 17.0	36.1	20.0	△ 19.7
前年同月比(%)	数量	△ 86.6	△ 20.8	△ 11.5	18.7	△ 14.0	△ 69.6	△ 64.8
	金額	△ 79.1	△ 18.1	8.9	10.5	16.7	△ 69.6	△ 63.8

区分		先染着尺							
		紋御召(反)	絣･縞･無地(反)	盛夏物(反)	羽織(反)	夏羽織(反)	ｵｼｬﾚｺｰﾄ(反)	雨コート(反)	ｱﾝｻﾝﾌﾞﾙ(反)
数量		401	552	1,787	－	－	－	－	－
金額（千円）		41,507	27,614	58,420	－	－	－	－	－
前月比(%)	数量	4.2	8.4	22.9	－	－	－	－	－
	金額	△ 0.1	20.6	30.2	－	－	－	－	－
前年同月比(%)	数量	△ 39.6	44.9	38.0	－	－	－	－	－
	金額	3.5	71.3	53.2	－	－	－	－	－

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区分		先染着尺	後染着尺	その他					
		その他（反）	白生地（反）	ネクタイ地（本）	金襴（㎡）	室内装飾用織物（㎡）	和装ショール（㎡）	ストール（㎡）	後染等（㎡）
数量		－	－	54,233	27,386	23,829	－	－	8,292
金額（千円）		－	－	66,626	107,749	41,514	－	－	16,929
前月比（%）	数量	－	－	33.4	△ 12.2	7.1	－	－	8.9
	金額	－	－	37.8	△ 4.7	△ 20.1	－	－	11.2
前年同月比（%）	数量	－	－	120.2	△ 7.9	19.6	－	－	118.1
	金額	－	－	112.8	△ 19.1	19.3	－	－	71.4

注１　帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
　２　その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

５月は丹後全体の出荷数量が56,816㎡、出荷金額で253,515千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が13.2％減、出荷金額で10.2％減となりました。そのうち着尺の出荷数量は10.0％減、出荷金額は4.8％減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地46.0％減、綸子が10.5％減、紋意匠が3.4％増などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が28.4％減、全体では28.4％減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象

第３表　丹後織物の概況

（単位：出荷高 ㎡、出荷額 千円）

区分	丹後合計		着尺			その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和３年平均	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7	65,049	283,652	54,559	44,823	245,554	10,490	38,098
7年 12月	63,678	286,435	54,830	43,873	256,394	8,848	30,041
8年 1月	44,993	202,687	38,298	31,280	181,417	6,695	21,270
2	66,136	298,163	57,281	45,713	268,956	8,855	29,207
3	60,737	266,350	52,069	40,501	241,803	8,668	24,547
4	62,862	282,721	53,636	42,972	251,712	9,226	31,009
5	56,816	253,515	48,514	40,549	227,622	8,302	25,893

第４表　出荷高及び出荷額　［丹後：合計］

区分		合計	前月比（%）	前年同月比（%）	絹織物（純）絹紡織物	絹織物交織	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物
総計	数量（㎡）	56,816	△ 9.6	△ 13.2	53,620	－	3,196	－	－	－
	金額（千円）	253,515	△ 10.3	△ 10.2	250,795	－	2,720	－	－	－
着尺の部	数量（反）	10,086	△ 9.6	△ 10.0	10,055	－	31	－	－	－
	金額（千円）	227,622	△ 9.6	△ 4.8	227,375	－	247	－	－	－
その他の部	数量（㎡）	8,302	△ 10.0	△ 28.4	5,255	－	3,047	－	－	－
	金額（千円）	25,893	△ 16.5	△ 39.9	23,420	－	2,473	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区分		後染着尺 ちりめん 一越（重）（反）	変わり無地（反）	紬（反）	綸子（反）	紋意匠（反）	紋絽・紋紗（反）	縫取（反）
数量		22	642	122	1,165	4,995	461	58
金額（千円）		442	13,803	3,697	24,641	114,885	13,461	1,931
前月比（%）	数量	△ 57.7	△ 17.3	△ 21.8	13.5	△ 2.7	△ 11.3	61.1
	金額	△ 57.7	△ 17.3	△ 21.8	12.0	△ 2.7	△ 11.3	61.1
前年同月比（%）	数量	37.5	△ 46.0	△ 5.4	△ 10.5	3.4	△ 19.5	△ 9.4
	金額	45.4	△ 43.0	△ 0.5	△ 4.0	9.1	△ 15.2	△ 4.2

区分		後染着尺 ちりめん 金・銀通し（反）	その他の紋（反）	錦紗・パレス（反）	その他の白生地（反）	その他 クレープ類（㎡）	その他の後染（㎡）
数量		700	174	91	1,656	8,302	－
金額（千円）		17,220	3,776	1,674	32,092	25,893	－
前月比（%）	数量	△ 32.0	42.6	8.3	△ 25.3	△ 10.0	－
	金額	△ 32.0	42.7	8.3	△ 25.9	△ 16.5	－
前年同月比（%）	数量	△ 23.1	89.1	△ 35.0	△ 15.5	△ 28.4	－
	金額	△ 18.8	99.3	△ 31.3	△ 11.9	△ 39.9	－

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 令和8年4月

2 染色整理・機械等

◆染色整理　（調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表　加工及び加工賃　（単位:千㎡）

区分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
令和6年平均	2,060	1,040	－	x	x	－
7	2,311	1,080	－	x	x	－
7年 11月	2,550	1,268	－	x	x	－
12	2,241	1,126	－	x	x	－
8年 1月	2,495	1,070	－	x	x	－
2	2,085	950	－	x	x	－
3	2,547	1,139	－	x	x	－
4	2,373	952	－	x	x	－
前月比（%）	△ 6.8	△ 16.4	－	x	x	－
前年同月比(%)	△ 4.2	△ 4.6	－	x	x	－

（単位:千㎡）

区分	織物計（つづき） 合成繊維織物 ナイロン	ポリエステル	加工賃（千円）	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃（千円）
令和6年平均	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7	x	x	318,175	672	328	343	100,411
7年 11月	x	x	353,073	642	255	387	100,420
12	x	x	322,416	644	292	352	98,652
8年 1月	x	x	300,939	565	270	295	87,687
2	x	x	296,155	541	259	282	81,432
3	x	x	326,593	792	439	353	116,177
4	x	x	319,740	852	436	416	122,538
前月比（%）	x	x	△ 2.1	7.6	△ 0.7	17.8	5.5
前年同月比(%)	x	x	△ 2.8	5.8	△ 5.8	21.6	7.5

（調査の範囲）伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第６表　生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (導体t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	半導体製造装置・フラットパネルディスプレイ製造装置 (百万円)	静止電気機械器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
令和５年平均	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
7	892	3,243	1,824,992	2,684,537	7,752	x	2,087	4,575
令和７年４月	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847
5	920	3,214	1,736,717	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040
8	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810
9	855	3,215	1,959,062	2,953,322	7,837	x	2,355	3,886
10	979	3,585	2,061,871	2,778,206	7,667	x	2,049	4,855
11	899	3,458	2,022,197	2,581,921	6,651	x	2,315	5,531
12	918	3,340	1,850,177	2,811,613	8,038	x	2,182	5,125
８年１月	801	3,197	1,861,845	2,526,278	7,039	x	2,527	5,365
2	793	3,367	1,933,131	2,585,467	6,904	x	2,552	5,658
3	831	3,266	2,175,273	2,946,486	8,382	x	2,509	5,759
4	960	4,062	1,734,764	2,680,315	6,763	x	2,204	5,278
前月比(%)	15.5	24.4	△ 20.3	△ 9.0	△ 19.3	x	△ 12.2	△ 8.4
前年同月比(%)	6.7	25.4	△ 1.8	0.8	△ 3.6	x	9.2	8.9

区分	電子部品 (百万円)	集積回路	半導体素子	電子管 (百万円)	電子応用装置	電気計測器 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	自動車部品	内燃機関電装品 (百万円)	段ボール (千㎡)	界面活性剤 (t)
令和５年平均	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993				
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091				
7	31,433	2,170	2,284	12,263	21,267	x	20,777	946				
令和７年４月	33,045	1,897	2,244	12,501	18,085	x	22,424	973				
5	28,104	1,842	1,849	11,410	21,947	x	20,148	930				
6	30,978	1,896	2,613	13,686	25,907	x	21,825	969				
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,435	x	22,824	1,182				
8	28,433	2,421	1,926	8,486	17,265	x	17,561	961				
9	35,087	2,974	2,302	12,429	24,367	x	20,587	776				
10	32,651	1,922	2,106	14,335	25,563	x	22,125	917				
11	31,347	1,983	2,579	12,409	21,515	x	23,314	761				
12	34,445	2,418	2,183	11,402	22,129	x	22,339	948				
８年１月	25,680	2,178	1,972	10,391	20,465	x	16,776	910				
2	22,844	1,964	2,848	10,623	21,467	x	18,253	861				
3	26,386	2,183	2,892	11,333	23,542	x	19,924	858				
4	9,451	635	2,142	10,269	20,872	x	23,323	866				
前月比(%)	△ 64.2	△ 70.9	△ 25.9	△ 9.4	△ 11.3	x	17.1	0.9				
前年同月比(%)	△ 71.4	△ 66.5	△ 4.5	△ 17.9	15.4	x	4.0	△ 11.0				

鉱工業の動き

図1　鉱工業生産指数　京都・全国・近畿の動き
令和2年＝100（季節調整済）

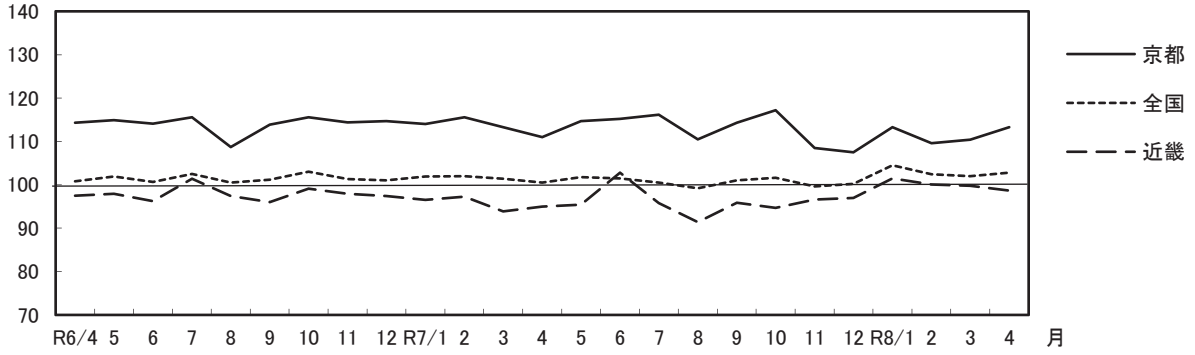
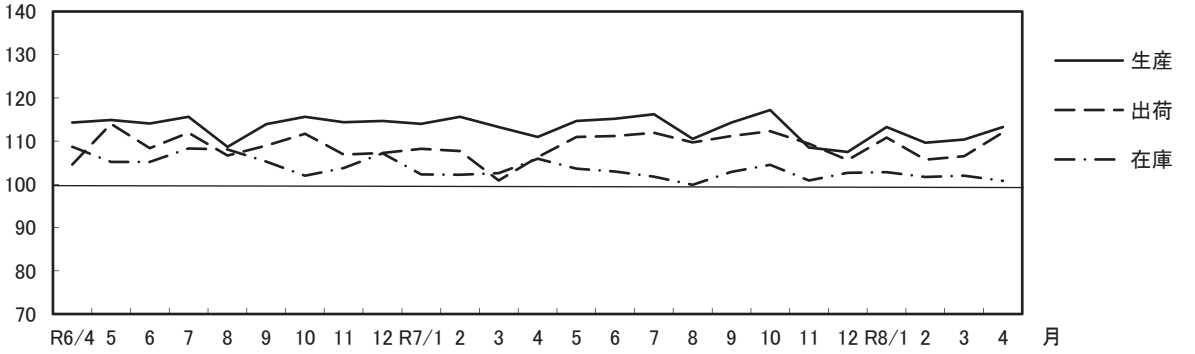


図2　京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き
令和2年＝100（季節調整済）



京都府鉱工業指数（季節調整済指数）

令和２年＝100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	８年４月(速報値)	８年３月	対前月上昇率(%)	対前年同月上昇率(%)	８年４月(速報値)	８年３月	対前月上昇率(%)	対前年同月上昇率(%)	８年４月(速報値)	８年３月	対前月上昇率(%)	対前年同月上昇率(%)
製造工業	113.3	110.4	2.6	0.5	112.0	106.5	5.2	3.4	100.8	102.0	△ 1.2	△ 4.8
鉄鋼業	83.6	83.0	0.7	△ 8.7	75.4	63.9	18.0	△ 19.1	63.0	86.3	△ 27.0	△ 24.7
非鉄金属工業	97.4	88.2	10.4	2.8	101.4	89.4	13.4	10.3	106.5	107.9	△ 1.3	△ 0.7
金属製品工業	114.8	112.8	1.8	9.2	111.3	109.0	2.1	9.0	110.2	108.7	1.4	6.0
汎用機械工業	143.0	134.5	6.3	2.7	144.5	137.7	4.9	5.6	x	x	x	x
生産用機械工業	100.7	96.1	4.8	19.8	94.5	104.5	△ 9.6	16.0	79.9	118.5	△ 32.6	△ 7.5
業務用機械工業	115.7	102.0	13.4	△ 2.9	114.5	104.8	9.3	10.1	－	－	－	－
電子部品・デバイス工業	86.8	98.3	△ 11.7	△ 5.8	109.9	113.1	△ 2.8	9.8	82.1	80.3	2.2	3.7
電気機械工業	131.5	132.6	△ 0.8	△ 15.2	122.2	119.3	2.4	△ 13.2	x	x	x	x
輸送機械工業	146.6	152.6	△ 3.9	21.3	156.4	154.8	1.0	19.0	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	118.7	121.2	△ 2.1	6.8	111.1	103.2	7.7	11.1	91.0	95.3	△ 4.5	△ 9.7
化学工業	130.9	130.5	0.3	△ 19.9	115.6	114.0	1.4	△ 15.2	93.2	92.9	0.3	1.5
プラスチック製品工業	114.8	121.9	△ 5.8	2.3	118.7	121.4	△ 2.2	1.5	93.2	105.3	△ 11.5	△ 10.7
繊維工業	78.5	78.3	0.3	△ 4.2	74.8	78.9	△ 5.2	△ 5.8	80.9	81.7	△ 1.0	△ 4.7
食料品・たばこ工業	113.3	92.0	23.2	18.1	103.1	92.0	12.1	7.9	116.2	107.5	8.1	△ 21.7
印刷工業	98.3	84.5	16.3	△ 3.3	97.4	84.6	15.1	△ 3.3	－	－	－	－
その他工業	97.3	91.6	6.2	2.4	93.1	94.1	△ 1.1	0.3	112.5	114.9	△ 2.1	15.8

注１　前月値は確報値
　２　対前年同月上昇率は原指数による
　３　令和７年数値は年間補正済

統　計　で　み　る　指　標

京都府の主要指標

年月	1) 推計人口	人口増減 2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数	6) 世帯数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数 名目	実質	10) 所定外労働時間指数
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
令和3 年	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
5	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
6	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
7	…	13,035	31,741	129,082	125,077	…	p8,891	p3,423	115.1	100.5	122.7
7年 5 月	2,511,550	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	772	264	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,247	534	302	165.9	144.9	122.4
7	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,447	962	296	129.7	113.1	126.3
8	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	711	238	98.9	86.2	115.8
9	2,506,128	1,120	2,402	10,808	9,039	1,229,091	481	296	94.8	82.6	119.7
10	2,506,615	p1,163	p2,466	p9,679	p8,139	1,230,894	756	301	97.5	84.3	127.6
11	p2,502,984	p1,015	p2,552	p7,031	p6,963	p1,221,080	922	253	103.4	89.2	134.2
12	p2,501,515	p1,028	p2,661	p8,064	p8,459	p1,220,741	816	295	211.3	182.5	125.0
8年 1 月	p2,499,487	p1,140	p3,264	p7,842	p8,313	p1,219,894	p675	p325	98.3	84.8	113.2
2	p2,496,892	p945	p2,646	p8,072	p9,403	p1,218,809	p788	p273	96.7	84.2	117.1
3	p2,493,860	p1,000	p2,750	p23,741	p26,414	p1,217,519	p1,172	p358	98.9	85.6	121.1
4	p2,489,437	p1,038	p2,347	p19,083	p12,905	p1,219,986	p607	p289	100.3	86.5	126.3
5	p2,494,306	p1,032	p2,272	p9,058	p8,710	p1,226,616	…	…	…	…	…
資料出所	府企画統計課						厚生労働省		府企画統計		

注　1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし、京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上、年は年平均。

全国の主要指標

年月	1) 推計人口	人口増減 2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数	6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口 就業者	完全失業者	9) 完全失業率	10) 賃金指数 名目	実質	11) 所定外労働時間指数
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
令和3 年	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
5	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
6	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
7	123,219	…	…	4,732	4,396	p489	p179	6,828	176	2.5	111.7	98.0	106.6
7年 5 月	123,342	58	123	407	314	42	14	6,838	183	2.5	94.7	83.1	105.4
6	123,371	56	115	365	312	31	15	6,873	176	2.5	161.5	141.9	105.4
7	123,367	61	118	395	437	57	15	6,850	169	2.4	130.9	114.8	106.5
8	123,268	59	122	527	541	42	14	6,835	182	2.6	94.2	82.5	97.8
9	123,192	57	119	430	343	26	15	6,863	184	2.6	93.5	81.9	105.4
10	123,219	60	126	366	318	40	15	6,865	183	2.6	94.2	81.9	110.9
11	123,203	54	133	326	285	48	13	6,862	171	2.6	98.5	85.3	108.7
12	123,165	61	148	378	478	45	16	6,842	166	2.6	198.6	172.2	107.6
8年 1 月	122,980	p59	p151	…	…	p34	p14	6,776	179	2.7	94.2	81.8	103.3
2	p122,860	p51	p132	…	…	p42	p13	6,779	180	2.6	93.8	82.1	105.4
3	p122,850	p54	p137	…	…	p59	p19	6,773	194	2.7	100.1	87.1	109.8
4	p122,860	p59	p122	…	…	p31	p16	6,860	193	2.5	98.2	85.2	112.0
5	p122,810	…	…	…	…	…	…	6,890	185	2.5	p97.7	p84.3	p102.2
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省		厚生労働省		総務省			厚生労		

注　1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし、速報は外国人を含む。2) ～5)の年は前年10月～当年9月の計。4) 、5) は日本人については海外滞在期間が3カ月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上、年は年平均。

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千kWh	㎥	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	令和3 年
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	4
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	5
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,298	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	6
103.9	1.25	r113.2	r108.6	r100.3	…	…	2,195	709,473	18,312	1,235	370,520	7
103.8	1.28	r114.7	r111.0	r103.6	r1,087,757	170,435	166	46,209	768	54	5,205	7年 5 月
104.1	1.27	r115.2	r111.2	r103.0	r1,115,327	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	6
103.9	1.28	r116.2	r111.9	r101.8	1,430,880	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	7
104.2	1.26	r110.5	r109.7	r99.9	1,612,347	85,533	254	102,041	2,257	151	18,792	8
103.8	1.25	r114.3	r111.2	r102.9	r1,476,976	89,679	313	85,125	1,836	132	45,151	9
105.2	1.24	r117.2	r112.3	r104.5	r1,230,457	92,279	167	56,562	1,914	105	22,536	10
105.4	1.24	r108.5	r109.4	r100.9	1,135,179	142,150	119	35,590	1,436	95	20,441	11
104.0	1.25	r107.5	r105.6	r102.7	1,216,908	191,483	171	79,306	1,096	80	17,448	12
105.3	1.21	r113.3	r110.8	r102.8	1,521,642	237,245	134	37,174	715	53	22,789	8年 1 月
104.0	1.22	r109.6	r105.7	r101.7	1,437,073	257,508	112	38,757	1,375	85	49,208	2
104.3	1.21	110.4	106.5	102.0	1,287,606	217,243	330	112,073	1,151	79	114,317	3
104.5	1.22	p113.3	p112.0	p100.8	…	215,089	157	62,351	1,657	108	19,742	4
…	1.22	…	…	…	…	…	178	98,105	1,820	125	…	5
課	京都労働局	府企画統計課			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　11) 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指数、年は原指数、在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	16) ガス生産量(販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事受注請負契約額	年月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万kWh	千㎥	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	令和3 年
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	4
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	r209,407	5
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,277	121,533	102,764	292,504	792	60,878	r222,656	6
105.9	1.20	100.9	99.5	96.0	…	…	95,853	304,818	741	56,885	235,706	7
106.1	1.23	101.8	100.4	100.0	5,826	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	7年 5 月
106.2	1.22	101.5	100.3	99.7	r6,048	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	6
106.4	1.22	100.5	98.8	100.1	7,421	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	7
106.2	1.21	99.2	98.9	99.5	7,896	5,171	7,352	22,671	60	4,601	16,022	8
106.1	1.20	101.0	99.6	99.8	r7,589	4,935	8,539	26,718	64	4,884	24,481	9
106.3	1.19	101.6	100.5	99.9	r6,479	5,665	8,775	28,898	72	5,444	22,763	10
106.5	1.19	99.6	99.5	98.0	6,028	8,841	7,220	21,771	60	4,673	12,054	11
106.6	1.20	100.2	98.4	98.6	6,516	11,873	7,825	24,678	62	4,880	19,148	12
106.3	1.18	104.5	102.1	97.8	7,776	15,461	7,000	22,942	56	4,241	8,555	8年 1 月
106.2	1.19	102.4	100.6	98.1	7,449	16,028	7,432	24,132	58	4,421	16,298	2
105.6	1.18	102.0	99.7	96.3	6,733	13,490	8,133	27,949	63	4,866	46,505	3
106.7	1.18	102.5	101.0	96.0	…	12,545	8,031	26,865	63	4,735	14,013	4
p106.9	1.17	p103.0	p101.6	p95.4	…	…	7,276	24,275	58	4,471	…	5
働省		経済産業省			資源エネルギー庁		国土交通省					資料出所

注　13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指数、年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。16)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。17)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年月	17) 百貨店・スーパー販売額		18) コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	19) 家電大型専門店販売額	20) ドラッグストア販売額	21) ホームセンター販売額	22) 京都市消費者物価指数	23) 京都市勤労者世帯の家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
令和3 年	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
5	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	58,290	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
6	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	60,205	108.6	672,922	307,862	161,154	75,804
7	271,439	260,625	246,608	97,582	176,124	60,986	112.3	665,129	317,944	173,698	81,607
7年 5 月	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775	79,894
6	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824	75,785
7	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442	79,865
8	19,138	22,403	21,373	8,105	15,031	5,151	112.5	552,873	315,537	168,781	80,056
9	20,369	20,294	20,194	7,918	14,180	4,668	112.6	521,401	286,345	167,341	76,214
10	23,332	21,066	21,450	7,270	14,761	4,938	113.3	512,742	308,094	170,619	80,912
11	25,315	22,639	20,584	8,057	14,885	5,243	113.5	516,100	375,756	172,690	81,182
12	32,252	24,483	21,341	9,782	16,269	5,857	113.4	990,576	310,837	173,698	81,607
8年 1 月	24,052	23,709	19,663	8,586	14,290	4,381	113.5	460,439	335,479	173,768	82,196
2	20,052	20,512	18,259	7,446	13,816	4,101	112.7	550,102	274,500	172,419	81,405
3	25,221	21,626	20,759	10,123	15,749	5,220	113.2	465,393	283,809	175,940	81,661
4	22,353	22,583	20,493	8,171	15,704	5,743	113.5	511,860	274,036	174,490	82,756
5	p22,130	p22,376	p21,386	p9,590	p16,195	p6,107	114.2	…	…	174,808	82,885
資料出所	経済産業省						総務省			日本銀行	

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均。24)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年月	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンスストア販売額・サービス売上高	家電大型専門店販売額	ドラッグストア販売額	ホームセンター販売額	18) 国内企業物価指数	19) 消費者物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実収入		消費支出		預金	貸出金
									金額	実質指数	金額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
令和3 年	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
5	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	…	318,755	…	9,653,505	5,879,522
6	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	…	325,137	…	9,869,465	6,124,681
7	62,124	168,026	133,212	49,214	94,129	33,917	126.7	111.9	653,901	…	346,297	…	10,055,128	6,452,218
7年 5 月	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.5	111.8	522,318	95.7	351,466	101.8	10,060,958	6,168,973
6	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	126.4	111.7	976,268	94.5	323,202	97.9	10,034,361	6,233,302
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	94.9	338,900	100.9	10,013,921	6,249,769
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,094	2,880	126.4	112.1	608,578	97.4	347,325	100.2	10,045,823	6,271,271
9	4,696	13,297	11,000	3,975	7,631	2,546	127.0	112.0	510,935	93.6	339,762	100.1	10,013,138	6,301,995
10	5,108	13,707	11,318	3,679	7,856	2,716	127.6	112.8	599,845	94.5	338,977	95.9	10,031,787	r6,327,636
11	5,698	14,205	10,941	4,122	7,955	2,862	128.0	113.2	519,304	92.8	350,349	104.2	10,139,160	r6,377,131
12	7,142	16,667	11,656	4,927	8,654	3,338	128.1	113.0	1,207,545	94.3	374,127	99.5	r10,055,127	6,452,218
8年 1 月	5,391	14,342	10,685	4,534	7,695	2,498	128.5	112.9	530,520	95.5	334,790	96.3	10,089,584	6,463,856
2	4,721	12,923	10,014	3,719	7,440	2,257	128.5	112.2	589,038	94.6	319,797	98.1	10,139,256	6,491,367
3	5,552	14,072	11,295	5,015	8,324	2,868	r129.7	112.7	557,633	98.0	374,892	96.3	r10,312,425	6,552,466
4	4,840	13,615	10,861	4,011	8,134	3,145	133.3	113.0	612,163	97.1	364,781	97.3	10,354,882	6,554,991
5	p5,137	p14,342	p11,367	p4,716	p8,363	p3,367	p134.5	113.5	…	…	…	…	10,385,529	6,586,446
資料出所	経済産業省						日本銀行	総務省					日本銀	

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯、年は年平均、実質指数は季節調整値。21)は年・月末残、オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車登録台数	28) 生活保護		火災発生件数（四半期）	年月
発行超還収超	発行（払）	還収（受）	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	令和3 年
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	40,685	51,341	573	6
11,899	14,792	2,890	399	39,083	55,657	…	…	p655	7
696	983	287	22	1,369	4,110	40,290	50,446	p158	7年 5 月
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289		6
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199		7
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	40,112	50,042	p173	8
923	1,343	420	34	2,321	5,180	40,102	49,996		9
975	1,283	307	46	2,878	4,754	40,161	50,062		10
802	966	164	31	3,165	4,349	40,158	50,007	p146	11
1,934	2,185	250	39	1,606	4,115	40,172	50,016		12
498	763	265	35	2,995	4,459	40,188	50,082		8年 1 月
913	1,075	161	27	1,322	4,960	40,068	49,869	p206	2
1,106	1,310	204	37	2,677	5,909	40,116	49,907		3
1,128	1,304	176	31	2,890	5,005	40,012	49,571	…	4
830	1,029	199	21	1,113	4,156	…	…		5
日本銀行京都支店			東京商工リサーチ京都支店		近畿運輸局京都運輸支局	府地域福祉推進課		府消防保安課	資料出所

注 25)については、還収入超過の場合は△で記載。26)は負債総額1000万円以上の企業倒産。27)は軽自動車を含まない。年は年度計。
28)は現に保護を受けた世帯・人員、年は年度平均。

22) 日銀券平均発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車登録台数	25) 外国為替相場1ドルにつき	貿易		26) 国内総生産		年月
	枚数	金額	件数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,765,540	5,760,797	令和3 年
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	5,916,513	5,843,619	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	6,195,651	5,841,664	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,875	1,127,160	6,427,812	5,871,347	6
1,181,183	19,983	690,249	3,118	8,042	10,300	1,592,190	2,898	155.98	1,104,005	1,133,301	6,693,692	5,916,599	7
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	81,295	87,920	6,645,612	5,929,433	7年 5 月
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,623	90,401			6
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	93,448	95,011			7
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	84,201	87,142	6,655,837	5,894,598	8
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	94,049	96,826			9
1,167,049	1,464	51,295	227	527	965	127,521	248	154.31	97,662	100,091			10
1,166,855	1,117	41,591	145	157	778	82,403	235	156.32	97,089	94,029	6,714,693	5,905,458	11
1,187,041	1,656	52,930	165	242	928	298,182	212	155.98	104,077	103,129			12
1,186,847	1,156	41,850	269	346	887	119,815	229	153.8	91,851	103,509			8年 1 月
1,170,075	1,101	36,098	305	389	851	133,160	244	156.09	95,596	95,230	6,756,105	5,932,188	2
1,166,535	1,305	41,779	292	749	924	114,862	306	159.63	109,814	103,501			3
1,161,152	919	24,440	165	412	883	111,896	255	160.14	105,064	r102,241	…	…	4
1,158,979	711	43,298	88	78	780	121,199	215	159.27	94,991	98,909			5
行	全国銀行協会				東京商工リサーチ		日本自動車販売協会連合会	日本銀行	財務省		内閣府		資料出所

注 22)は年・月の平均。23)は負債総額1000万円以上の企業倒産。24)は軽自動車を含まない。25)は年・月末現在。26)は四半期別2次速報値、年は年度、四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

職業紹介状況

（京都労働局）

項目	一般						求人倍率		日雇 前月繰越 有効求職者数
	新規求職申込件数	45歳以上	就職件数	45歳以上	新規求人数	充足数	新規	有効	
	件	件	件	件	人	人	倍	倍	人
令和5年	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
7	53,589	27,314	9,981	5,701	121,408	9,950	2.41	1.25	271
令和7年 5 月	4,377	2,157	856	500	10,269	850	2.57	1.28	283
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.42	1.27	
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	2,45	1.28	
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	2.43	1.26	274
9	4,227	2,134	799	446	9,552	821	2.39	1.25	
10	4,610	2,314	881	496	10,359	866	2.37	1.24	
11	3,617	1,818	730	412	9,262	698	2.35	1.24	273
12	3,624	1,968	777	435	10,567	763	2.35	1.25	
8年 1 月	5,191	2,785	767	449	10,845	780	2.29	1.21	
2	4,451	2,320	939	556	10,017	928	2.33	1.22	254
3	4,809	2,511	1,036	609	10,396	1,027	2.33	1.21	
4	6,051	3,209	974	545	10,350	979	2.40	1.22	…
5	4,319	2,106	794	449	9,330	789	2.33	1.22	

注　一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求人者の年は年度平均。

雇用保険状況

（京都労働局）

項目	1）適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2）受給者実人員	3）基本手当支給金額
	事業所	人	人	千円
令和5年	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
7	48,219	771,893	9,202	15,093,766
令和7年 5 月	48,080	772,338	8,317	1,086,808
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734
9	47,961	773,643	10,568	1,523,025
10	48,023	773,826	10,115	1,437,935
11	48,099	774,443	9,098	1,191,982
12	48,137	775,589	9,324	1,283,916
8年 1 月	48,172	773,251	8,596	1,251,243
2	48,214	772,960	8,312	1,066,904
3	48,219	771,893	8,807	1,226,123
4	48,262	774,481	8,366	1,216,934
5	48,361	778,654	9,123	1,212,040

注　1）の月は月末現在、年は年度末現在。2）の年は年度平均。3）の年は年度計。

構造別着工建築物

（国土交通省）

項目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円	㎡	万円
令和5年	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
7	696,412	17,240,557	18,348	827,749	535,247	20,049,079	934,785	32,677,995	9,973	151,885
令和7年 5 月	40,758	1,075,483	－	－	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790
9	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785
10	64,340	1,563,656	1,036	27,000	59,106	2,355,018	41,372	1,694,223	1,521	16,286
11	63,503	1,559,290	200	5,000	29,465	1,148,370	25,218	837,063	567	9,295
12	50,684	1,218,031	3,744	284,350	20,173	641,110	95,915	5,759,158	899	27,942
8年 1 月	45,136	1,125,714	5,642	461,700	7,754	300,531	74,786	1,817,993	1,110	11,510
2	58,270	1,505,237	319	33,000	30,223	1,473,650	23,151	862,363	229	1,442
3	57,795	1,450,350	532	10,000	19,545	940,391	251,904	8,798,975	675	7,620
4	56,664	1,391,351	5,350	259,320	40,462	2,064,698	53,376	2,497,902	1,346	21,790
5	46,249	1,112,999	1,704	99,740	86,338	6,727,556	43,197	1,860,603	854	9,603

利用関係別着工新設住宅

（国土交通省）

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡	戸	㎡
令和5年	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
7	18,312	1,235,012	3,425	381,078	9,351	423,114	32	4,493	5,504	426,327
令和7年 5 月	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847
9	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573
10	1,914	104,865	305	33,137	1,095	44,135	2	179	512	27,414
11	1,436	95,198	288	30,699	825	37,065	6	785	317	26,649
12	1,096	80,069	263	28,667	615	34,950	－	－	218	16,452
8年 1 月	715	53,382	231	24,192	347	15,322	1	107	136	13,761
2	1,375	84,555	271	29,724	760	31,994	43	2,143	301	20,694
3	1,151	78,522	292	33,465	590	23,255	－	－	269	21,802
4	1,657	108,233	271	30,346	1,019	42,759	－	－	367	35,128
5	1,820	125,262	246	26,410	955	42,676	9	1,219	610	54,957

百貨店商品別販売額

（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
令和5年	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
7	271,439	14,860	84,647	2,669	44,127	61,574	1,965	192	5,685	47,591	8,128
令和7年 5 月	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732
9	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616
10	23,332	1,313	7,514	209	4,258	4,811	164	10	441	3,924	688
11	25,315	1,585	8,168	252	4,430	5,770	188	26	542	3,602	751
12	32,252	1,628	9,165	252	5,553	8,713	161	19	645	5,333	784
8年 1 月	24,052	1,483	8,124	234	4,385	4,888	138	15	542	3,620	623
2	20,052	973	6,493	173	2,872	4,954	51	14	386	3,530	607
3	25,221	1,404	7,772	284	4,265	5,461	254	23	518	4,498	740
4	22,353	1,221	7,169	218	4,172	4,404	134	12	437	3,908	677
5 p	22,130	1,126	6,832	249	4,579	4,456	159	18	441	3,545	725

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で1500㎡以上の事業所。

スーパー商品別販売額

（経済産業省）

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	事業所
令和5年	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
7	260,625	3,270	7,039	899	3,018	200,338	442	4,969	3,426	34,989	2,234	70
令和7年 5 月	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69
9	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69
10	21,066	250	541	80	207	16,271	32	296	241	2,857	291	70
11	22,639	404	813	141	273	16,928	60	402	310	3,055	253	70
12	24,483	300	607	87	201	18,922	40	432	310	3,349	235	70
8年 1 月	23,709	292	587	74	255	18,383	31	563	324	3,061	139	70
2	20,512	180	433	47	174	16,116	20	590	220	2,678	54	70
3	21,626	231	560	69	250	16,298	16	613	274	3,253	62	70
4	22,583	234	549	74	241	16,465	17	989	272	3,442	301	70
5 p	22,376	261	623	80	270	16,957	21	402	266	3,201	295	70

注　従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50％以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売り場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

コンビニエンスストア等販売額

（経済産業省）

項目	1)コンビニエンスストア		2)家電大型専門店		3)ドラッグストア		4)ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
	百万円	店	百万円	店	百万円	店	百万円	店
令和5年	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
7	246,608	1,040	97,582	48	176,124	392	60,986	82
令和7年 5 月	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82
9	20,194	1,041	7,918	48	14,180	387	4,668	82
10	21,450	1,043	7,270	48	14,761	387	4,938	82
11	20,584	1,040	8,057	48	14,885	390	5,243	82
12	21,341	1,040	9,782	48	16,269	392	5,857	82
8年 1 月	19,663	1,043	8,586	48	14,290	393	4,381	82
2	18,259	1,038	7,446	47	13,816	393	4,101	81
3	20,759	1,040	10,123	47	15,749	397	5,220	80
4	20,493	1,040	8,171	47	15,704	408	5,743	80
5 p	21,386	1,040	9,590	47	16,195	409	6,107	79

注　日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1) のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

業種分類別企業整理（倒産）状況

（東京商工リサーチ京都支店）

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融,保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
令和5年	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	－	－	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
7	399	39,083	5	130	76	4,140	54	18,504	52	6,611	48	3,773	－	－	11	530	9	432	12	267	132	4,696
令和7年 5 月	22	1,369	－	－	3	341	3	140	1	36	1	10	－	－	4	357	1	73	－	－	9	412
6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	－	－	1	20	－	－	2	20	11	220
7	30	13,219	－	－	8	396	3	12,443	4	120	3	70	－	－	－	－	－	－	－	－	12	190
8	37	2,775	－	－	6	254	6	180	7	690	3	903	－	－	－	－	2	209	3	77	10	462
9	34	2,321	－	－	5	230	3	69	4	777	6	450	－	－	－	－	2	20	1	10	13	765
10	46	2,878	2	20	9	545	8	726	4	160	7	137	－	－	1	10	1	10	－	－	14	1,270
11	31	3,165	－	－	6	177	4	686	3	260	3	1,520	－	－	1	30	1	10	2	82	11	400
12	39	1,606	－	－	8	288	7	671	6	334	3	63	－	－	1	79	－	－	－	－	14	171
8年 1 月	35	2,995	1	760	5	205	2	100	4	340	5	170	－	－	－	－	1	20	1	30	16	1,370
2	27	1,322	－	－	3	138	1	90	3	162	3	497	－	－	－	－	4	275	1	10	12	150
3	37	2,677	－	－	7	286	4	350	7	320	1	16	－	－	2	620	－	－	3	128	13	957
4	31	2,890	1	27	5	354	3	232	4	55	4	2,030	－	－	1	25	1	10	1	20	11	137
5	21	1,113	－	－	2	130	1	50	2	130	2	230	－	－	－	－	－	－	1	26	13	547

注　負債総額1000万円以上の企業倒産

金融機関別実質預金残高、貸出残高

（日本銀行京都支店）

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
令和5年	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
令和7年 5 月	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	67,703	89,820	82,830	25,254	51,535	47,677
9	66,621	88,977	83,433	23,021	50,835	47,816
10	68,854	90,381	82,886	25,871	51,791	47,780
11	70,001	91,419	82,179	25,952	51,989	47,867
12	71,039	91,132	82,247	26,024	52,358	47,937
8年 1 月	71,654	90,910	82,838	26,590	52,393	47,899
2	71,289	89,916	82,725	25,925	52,270	47,841
3	72,222	91,538	83,255	26,105	52,345	47,928
4	72,597	90,653	83,174	27,763	51,798	47,810
5	…	…	…	…	…	…

注　各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く。)、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会又は第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「 預金 」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

用途別自動車保有台数

（近畿運輸局京都運輸支局）

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	小型車		総数	小型車		
	台	台	台	台	台	台	台	台
令和5年	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
7	1,307,061	238,881	55,198	4,381	996,766	258,463	29,953	37,080
令和7年 5 月	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181
9	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264
10	1,211,899	239,801	55,264	4,393	900,394	262,084	29,993	37,318
11	1,312,871	239,820	55,265	4,381	1,001,269	261,797	30,024	37,377
12	1,312,263	239,743	55,297	4,379	1,000,720	261,189	30,039	37,382
8年 1 月	1,312,773	239,845	55,327	4,375	1,001,230	260,822	29,929	37,394
2	1,312,805	240,075	55,386	4,377	1,001,003	260,163	29,992	37,358
3	1,307,061	238,881	55,198	4,381	996,766	258,463	29,953	37,080
4	1,309,099	239,226	55,307	4,372	998,269	258,473	29,950	37,282
5	1,309,891	239,456	55,302	4,377	998,742	258,151	29,946	37,370

注　年は年度末現在、月は月末現在。

交通事故発生件数、死傷者数

（府警察本部）

項目	1) 発生件数	2)負傷者数			3)死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4)こども	5)高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
	件	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和5年	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	－
6	3,745	4,233	806	3,427	52	－	29	11	15	3	3	20	－
7	3,586	4,058	836	3,222	49	－	24	9	14	6	6	14	－
令和7年 5 月	268	303	56	247	4	－	3	1	1	－	2	－	－
6	280	317	68	249	6	－	2	2	1	2	1	－	－
7	282	314	65	249	6	－	2	2	2	2	－	－	－
8	288	323	64	259	4	－	1	－	2	－	－	2	－
9	301	354	66	288	3	－	－	1	1	－	1	－	－
10	270	305	67	238	1	－	1	－	1	－	－	－	－
11	305	373	60	313	3	－	－	－	1	1	－	1	－
12	354	392	79	313	7	－	4	1	－	－	1	5	－
8年 1 月	301	326	61	265	2	－	1	－	1	－	－	1	－
2	290	325	64	261	－	－	－	－	－	－	－	－	－
3	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
4	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
5	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

注　1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、重傷者は30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下。5)は65歳以上。

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

（府警察本部）

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
	件	件	件	件	件	件	件	件
令和5年	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,059	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
7	12,398	5,971	111	953	8,355	837	490	1,652
令和7年 5 月	1,053	526	7	88	703	56	39	160
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151
8	977	438	11	74	642	82	33	135
9	1,109	517	10	88	779	70	34	128
10	1,197	501	13	94	795	79	69	147
11	936	478	5	60	639	94	31	107
12	1,114	722	7	87	731	100	42	147
8年 1 月	913	354	6	72	607	73	29	126
2	806	396	15	66	498	79	36	112
3	984	436	12	69	654	74	41	134
4	1,080	518	13	100	681	102	37	147
5	1,022	534	9	72	688	74	57	122

注　交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

令和8年毎月勤労統計調査「特別調査」のお願い

本年7月31日現在で、常用労働者を1～4人雇用している事業所を対象に、毎月勤労統計調査「特別調査」を実施します。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、常用労働者1～4人規模の事業所における雇用、給与及び労働時間の実態を全国・都道府県別に明らかにすることを目的としています。

調査対象となりました事業所には、7月中下旬から知事が任命した統計調査員がお訪ねします。御多忙とは存じますが、調査への御理解と御回答をお願いいたします。

【問い合わせ先】
京都府総合政策環境部企画統計課社会統計係
TEL　075(414)4490
FAX　075(414)4482

特別調査イメージキャラクター
「とくちゃん」

お問い合わせ先
京都府総合政策環境部
企画統計課社会統計係
TEL：075(414)4493
FAX：075(414)4482

社会生活基本調査とは・・・

この調査は、１日の生活時間や過去１年間の活動状況など、国民の社会生活の実態を明らかにし、ワーク・ライフ・バランスの推進、男女共同参画社会の形成などの政策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施しています。

調査は、**令和８年 10 月 20 日現在**により実施します。10 月上旬から中旬にかけて、調査員が調査をお願いする世帯をお伺いしますので、調査の趣旨をご理解いただき、ご回答をお願いします。インターネットでの回答もできます。

なお、調査員は９月上旬から担当地域の確認などの準備のため、調査対象地域の各世帯を訪問します。

Statistical Room

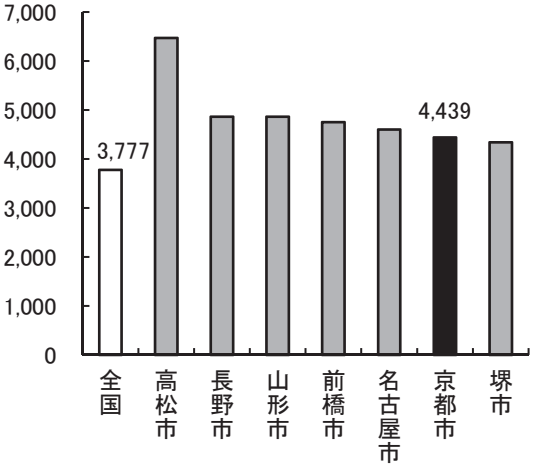
京都の人はきつねうどん・そば好き？

うどん・そば好きな方も多いと思いますが、油揚げはこれらには欠かすことができませんね。

まずは「生うどん・そば」をみていきましょう。家計調査（二人以上の世帯）品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング（2023～2025 年平均）（総務省統計局）によると、京都市では１世帯当たり１年間で生うどん・そばに支出した金額は都道府県庁所在市・政令指定都市中６位の 4439 円で、全国平均 3777 円の約 1.2 倍、購入した量は同４位の１万 2409g で、全国平均 9802g の約 1.3 倍となっています。

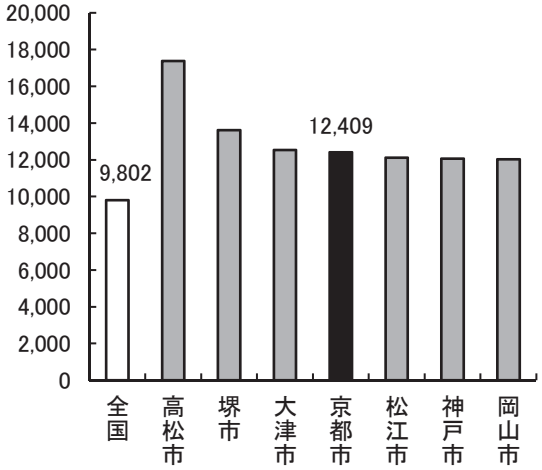
（図１、２）

図1　生うどん・そばの消費が多い都市



出典：家計調査（総務省）

図2　生うどん・そばの購入量が多い都市

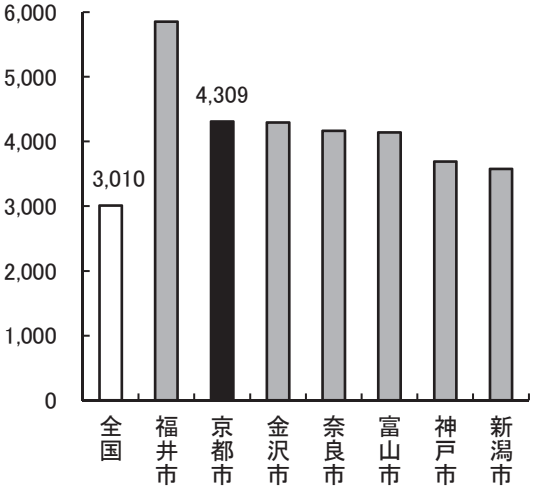


出典：家計調査（総務省）

次に「油揚げ・がんもどき」をみていきます。京都市では１世帯当たり１年間で油揚げ・がんもどきに支出した金額は都道府県庁所在市・政令指定都市中２位の 4309 円で、全国平均 3010 円の約 1.4 倍となっています。（図３）

生うどん・そばの消費、購入量や油揚げ・がんもどきの消費が多いということは、京都の人はきつねうどん・そば好きなのかもしれませんね。

図3　油揚げ・がんもどきの消費が多い都市



出典：家計調査（総務省）

統計京都　編集兼発行　京都府総合政策環境部企画統計課
京都市上京区下立売通新町西入藪之内町
電話075(414)4487

印刷　株式会社プレスハウス
京都市東山区新宮川町松原下ル
075(531)4101

2026年7月　No.646

令和8年度

京都府統計グラフコンクールに応募してみませんか

あなたの身のまわりで気になること。新聞やテレビ、ネットの話題。
自分の興味のあること、好きなこと。どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう！

応募部門

第１部…小学１・２年生の作品
第２部…小学３・４年生の作品
第３部…小学５・６年生の作品
第４部…中学生の作品
第５部…小中学生のパソコン統計グラフの作品
第６部…高校生以上の作品
（手描き・パソコン利用は問いません）

締切

９月４日（金）必着
※市町村に提出の場合、９月２日（水）必着

課題

小学１～４年生
…自分で観察・調査した結果をグラフにしたもの

小学５年生以上
…自由

主　催

京都府

後　援

京都市
京都府教育委員会
京都市教育委員会
京都新聞
KBS京都

詳しくは

京都府ホームページをご覧ください

募集要領や過去の入賞作品はこちらに掲載しています

京都府　統計グラフコンクール　検索

京都府総合政策環境部企画統計課　〒602-8570　京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
TEL:075-414-4487　FAX:075-414-4482　E-mail:kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

VEGETABLE OIL INK